

○ 令和2年度事業実施状況概要

1 事業実施概要

前年度末から新型コロナウイルス感染症が世界で蔓延し、日本では緊急事態宣言が2回発令（1回目4/7～5/25、2回目1/8～3/21）された。法人内各事業所は、行政からの指導に基づいて感染予防対策に尽力したが、世田谷施設では、8、12、3月にそれぞれ1名の職員が同ウイルスに罹患した。いずれも事業所内での感染拡大は無く、幸い3名の職員も重症化を免れることができた。

また、職員をはじめ利用者、ご家族、ボランティア等、多くの関係者から感染予防対策への理解と協力が得られたことにより、入所中の利用者が同ウイルスに感染する事例は発生しなかった。

通所系の事業所においては、利用者やご家族が利用を自粛されたり、事業者側から期間を限定して部分的に利用自粛を求めたりする事態も生じたが、相互の理解と協力により大きな混乱なく経過した。

一方で、職員の安全安心な職場環境に配慮し、各事業所の実情に合わせて1回目の緊急事態宣言の際には、延べ1,925人の在宅勤務を命ずるとともに、理事長名の「新型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる職員の休暇の取扱い」を発出した。具体的には、臨時休校した小学校等に通う子の保護者である職員や同ウイルスに感染した職員等に対して、就業規則の「天災事変、その他これに類する災害」の対象として、有給の特別休暇を与えることを明文化して運用した。

年度当初には減収や各種経費の負担増が懸念されたが、賞与の減額等を実施することなく、全職員の給与を従来通り保障した。

港区立障害保健福祉センターは、今年度から令和11年度までの10年間にわたる第2回目の指定管理事業者の指定を受けた。

レスパイト事業は今年度から障害者総合支援法に基づく短期入所事業に変更し、また、重症心身障害児と医療的ケア児を対象とした放課後等デイサービス事業を新たに東京都への事業指定申請を経て、本年12月から利用定員5人で実施した。

2 本年度の重点計画に基づく事業の実施状況

(1) 安定的財源基盤の確立

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営会議及び「財源基盤の確立及び中長期計画の策定検討委員会」は年間を通して開催できず、バランススコアカード（経営管理手法）を活用した収支改善の検討には至らなかった。

入所系事業においては、品薄で高騰した「使い捨て手袋」や「消毒用アルコール」等の入手が困難となったが、東京都からの助成金等により、年度末にはその費用負担は大きく軽減された。

通所系事業においては、利用自粛要請により通所者・児が減少したが、就労継続支援事業等における在宅でのサービス提供等により事業を継続することで、収入を確保し、また、区との交渉により指定管理料の補填を得たことにより、当期資金収支差額をマイナス約1,600万円まで抑えることができた。

(2) 各施設の建替え計画の具体化

世田谷施設は、築30年の本館と築29年の別館において、冷温水ボイラーやエレベーターは更新したが、屋上防水や給排水管等の改修は実施しておらず、その計画も未策定となった。これら大規模修繕と旧世田谷更生館の取壊し及び建替えについては、次年度に「今後の法人のグランドデザイン」を構築したうえで、検討することとした。なお、友愛荘は新型コロナウイルスによる工期の遅

延以外は順調に進捗し、今年度末に建物の引き渡しを受けた。また、増改築後 38 年を経過した東京聴覚障害者支援センターは、東京都における用地の確保が困難なため現地建替を含め、東京都の担当部署と協議した。

(3) 地域における公益的活動の推進

コロナ禍において、感染リスクの緊張感の続く当法人の福祉事業に対して、予期しないご支援を多数いただくこととなった。品薄となったサージカルマスクの代用にと「手作りマスク」や「フェイスシールド」を、入手困難となった「アルコール消毒剤」等に加え、収穫したばかりの農作物等、地域の方々や関係団体から温かいご寄贈の数々が届けられた。

一方、地域と密接な砦デイサービスセンター職員が「こんな時こそ一緒に楽しめることを目指し『ソーシャルディスタンス音頭』を作曲し披露した」ところ、利用者に大変喜ばれたことから、踊りの振付けも同職員の知人に依頼した。これをきっかけに、「感謝とともに楽しく地域と繋がる」ことを目的に、急遽 8 月には地域の方々から「踊りの動画を募集する企画」を立ち上げた。

さらに、同知人の協力を得て「法人ホームページに動画投稿サイトを開設」し、結果的に地元町会や区立小学校、消防団等を始め、職員・利用者を含め約 200 名の賛同を得て、多くの動画を投稿いただけた。同知人には動画編集も依頼し、12 月には YouTube（ユーチューブ）での公開を果たし大変好評を得た。

例年年末に開催してきた「感謝の集い」の中止を踏まえ、こうした支援に対して謝意を伝えることを目的に、『ソーシャルディスタンス音頭』と同じく同職員が作った『デイサービスへ行こう（平成 27 年）』及び、法人の歌『心にいつでも太陽を（昭和 42 年）』の 3 曲を収めた CD を作成し、後援会やボランティア等の関係者に配付した。

なお、世田谷施設における「居住支援事業」については、地域公益活動として近隣の社会福祉法人との連携を想定していたが、該当する案件や具体的な取り組みはなかった。

(4) 人材確保と人材育成

法人としての人材確保を目的に平成 30 年度に発足した「リクルート推進室」を廃止し、その活動を引き継ぐとともに、職員の育成も同時に推進する組織として、7 月に「人材確保・育成推進室」を立ち上げた。これに併せ、平成 12 年度に発足した「教育委員会」は発展的に廃止し、同室に「育成委員会」を発足させた。人材確保が順調な他の法人では専任の採用担当者を配置していることから、当法人においてもその必要性を認識し、12 月より専任の採用担当者を同室に採用した。当該職員には、法人内各事業の「魅力を外部に発信できる」を目的に、全事業所でのインタビュー等を研修として実施し、ハローワークや関係団体等を計画的に訪問して、その関係の構築に努めた。

喫緊の課題は、新たな友愛荘の人材確保であるため、同荘のコンセプト『『あなた』と共に』の実現を目指し、本部事務局と友愛荘が連携し、求職者に対して法人の充実した福利厚生と研修体制等をアピールする「採用と育成を同時に見える化」する活動（通称「あとリト活動」とした）を開始した。

また、育成委員会の委員は、法人の次世代リーダーの中で、特に後進の育成意欲が高く、発信力の高いメンバーを選出した。さらに、次年度以降の法人研修を「全国社会福祉協議会福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」とし、同委員にはその研修課程の講師を務めるため、同研修の指導者講習を受講することとしたが、新型コロナウイルスの影響により講習自体が中止されたため、次年度に延期することとした。

なお、コロナ禍において、今年度開催が危ぶまれた「事例研究発表研修」は、現場職員からの強い要望により、会場内の参加者や発表件数を縮小して開催した。

(5) 各事業の主な計画（設備の更新改修等を含む）

① 世田谷施設

新型コロナウイルス感染症の事業所毎の予防対策と併せて、4つの入所施設（友愛園、コーポ友愛、友愛ホーム、砧ホーム）で利用者が感染した場合の初動応援体制について検討を継続した。8月には職員1名が罹患したが、通所の事業を含め全利用者の感染は免れており、様々な予防対策が一定の成果を得た。なお、「盆踊り大会」、「友愛ふれあい祭り」、「感謝の集い」は中止、「第45回合同運動会」を延期とした。宮様チャリティボウリング大会を始め、例年参画している地域の様々なイベントは、すべて中止となった。なお、世田谷更生館の取壊しとその後の建替えについては、具体的な検討には至らなかった。

② 世田谷更生館

新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に、基本的な感染予防対策の徹底と机上仕切りや一部作業室・更衣室への全室交換機ユニット設置、昼食提供の二部制等、3密を避けるための環境整備を進めた結果、新型コロナウイルス感染症の陽性者は発生しなかった。

就労移行支援事業では、企業実習を経て1名の利用者が就職を実現したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、雇用情勢が悪化し就職活動は困難を極めた。

就労継続支援B型事業においてもその影響は大きく、一部取引先からの受注が大幅に減少するなど、就労支援事業収入は期首予算 33,000 千円に対して、26,394 千円にとどまり、利用者工賃は平均月給で前年度比 1,810 円マイナスの 30,300 円と低下した。

利用率は、通所自粛要請期間を中心に、希望を踏まえて在宅支援の提供に注力した結果、目標値を上回る 71.17%となった。

③ 友愛園

計画どおり定員・在籍ともに 40 名で開始したが、11月に利用者1名が退所した以降、重度化及び地域優先の方針に対して居室環境及び職員体制の課題等があり、受入れ可能な入所者を確保できず、年度末まで在籍者 39 名となった。

新型コロナウイルス感染防止対策では、ご利用者の生活全般に大きなストレスが生じたが、概ねご理解とご協力を得ることができた。一方で、8月に職員1名が新型コロナウイルスに罹患し、濃厚接触者となった 26 名のご利用者が PCR 検査を受けた。全員が陰性であったが、職員の連続勤務や泊り込み、敷地内の通所事業等の自粛等、多大な影響を受けることとなった。いずれも関係機関やご家族等への連絡を徹底し、理解と協力を得ることができた。

④ 東京聴覚障害者支援センター

本年度、東京都の「民間移譲施設の運営事業者評価審査」を受審し、施設の運営は適切であるとの評価を得た。また、令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の「建物無償貸付」について承認された。増改築後 38 年を過ぎたセンター改築について、東京都における用地の確保が困難であることから、現地での建替えについて検討を行った。

⑤ コーポ友愛

入退去者が各 1 名おり通年利用率 95%入居率 100%を継続した。新型コロナウイルスの感染対策としてアルコール消毒器の増設、ロビー及び相談室の机にアクリル板を設置した、また、浴室及び喫煙室に利用人数に制限を設け入居者に 3 密回避の協力をお願いした。年度末に業者による浴室の大掃除を実施し環境衛生面の向上に努めた。

⑥ 友愛デイサービスセンター

生活介護事業は、新規利用者を 1 名受け入れ、登録者は 16 名となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多数の利用者が通所を自粛し、利用率は大幅に低下した。しかしなが

ら、各方面への営業活動が功を奏し、来年度に3名の利用者を受け入れることが決定した。職員体制では、来年度に向けて要医療的ケア者の安全な送迎に資するため、看護師の3名体制を検討した。

短期入所事業も、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い利用のキャンセルが発生したが、安定した利用希望と営業活動により、大幅な利用率の低下には至らなかった。

⑦ 友愛ホーム

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が二度にわたり発出され、ホーム運営並びに利用者の生活面に多大な影響を与えた。一年を通じて利用者及び職員の感染症発生はなかったが、隔離専用部屋を設けるなど感染拡大防止を最優先に取り組んだ結果、年間収益率は約4%の赤字に転じた。設備面では東京都の補助金を活用し支援員室前に自動水栓洗面台を設置、空気清浄機や顔認証型AIサーマルカメラを購入し衛生環境の整備を進めた。

⑧ 友愛荘

移転改築の建設工事については、4月の緊急事態宣言で工事が中断し完成が2カ月延期となったが、その後は順調に進捗し3月30日に建物は引き渡しとなった。東京都の中間検査では「指摘事項なし」、竣工検査でも軽微な指摘で速やかに改善した。

職員のユニットケア研修や施設見学等はコロナ禍の影響で中止せざるを得ず、計画通りに進めることができなかったため、各マニュアルの作成も遅れている状況である。今後しばらくは対面での研修は難しいため、オンライン等で工夫をしながら実施していく。

⑨ 砧ホーム

職員や利用者に感染者はなく安全で安心できる生活支援を実現することができたが、半面、感染拡大防止策が影響し赤字決算となった。サービスの質の指標となる虐待の芽チェックリストの有訴率は前年度比22.8%減、介護事故発生件数は前年比15.3%減となる一方、常勤介護職員一人当たりの有給休暇取得日数は23日と前年度より微増し、離職者を生じることなくサービスの質の向上と働きやすい環境づくりを両立させることができた。

⑩ 砧デイサービスセンター

新型コロナウイルスの感染拡大の影響をまともに受けた1年になった。1度目の緊急事態宣言の際には事情により自宅で過ごすことが困難な方々以外の方には通所を自粛していただくこととなり、受入れ人数を定員の1/3以下に縮小した形で営業を行った。緊急事態解除後も利用者は戻り切らず、結局、収支は大幅な赤字となった。

一方、制限のある中でもできるだけ利用者に安心して楽しんでもらえるよう、環境を整備しソーシャルディスタンスの保たれた活動を提供した。

⑪ 港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター

地域生活支援拠点の構築に向けて協議を重ねるとともに、新規事業として「障害者・児を支援する人への研修」、「高次脳機能障害理解促進事業」を実施した。

計画相談部門は、営業時間の変更、土曜日の開所により相談者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染拡大のため、自立訓練の事業所説明会や研修等集合して行う事業を中止したが、リーフレットの作成・配布など代替策を工夫した。

⑫ 工房アミ

新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しながら、12月の事業所移転（1階・3階⇒2階）は、移転による環境変化を最小限に抑える利用者個々の障害特性に応じた取り組みを実施し、大きな混乱なく実施できた。

外部研修の多くは中止となってしまったが、スーパーヴァイザーを年6回招聘し、意思決定支援や行動障害に関する支援の講義の他、障害特性・課題別クラスの目標設定や運営についても指導、助言を受けることができ、職員の資質向上に効果をあげることができた。

⑬ みなとワークアクティ

今年度から運営開始予定であった飲食店（喫茶等）は、新型コロナウイルスの影響に伴う改修工事の遅れにより、来年度4月の開店予定になった。

新型コロナウイルスの影響により製菓注文・軽作業の受注が減少、イベント中止などにより売上が昨年度比2割程度減少したものの、東京都の生産活動活性化支援事業を申請し補助金の交付を受けたことにより支出の一部が補填された。その結果、辛うじて2万円台の平均工賃（月額）を確保できた。

⑭ 短期入所

新型コロナウイルス感染症の蔓延により4月に緊急事態宣言が発出され利用の自粛要請を行いながら受け入れを実施したため、事業への影響が大きく出た。また、8月にはコロナウイルス感染濃厚接触者の受け入れ事業（居所確保事業）を実施したため、その間短期入所事業を一時中断するなど事業そのものが通常通り運営できない状況が発生した。その後1月から次年度4月まで再度緊急事態宣言が発出されたが、利用自粛等は行わず運営している。

⑮ 港区立児童発達支援センター

センター開始初年度だが、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い4月7日の緊急事態宣言発令で全事業の利用自粛協力を利用者に要請し、実質5月25日の緊急事態宣言解除後のスタートとなった。新規事業の保育所等訪問支援事業は受け入れ先の園の事情もあり11月から少しずつ開始した。後期から区の単独事業であった専門職（心理、OT、PT、ST）による個別指導が児童発達支援の法内事業に移行した。また、受給者証発行手続きのやりとりで各総合支所とは関係を深めた。

経営は、新型コロナウイルス感染症拡大により全体的に計画どおりにいかない年となった。

⑯ 砧地域包括支援センター（砧あんしんすこやかセンター）

本年度はコロナ禍により各種活動が休止や中止を余儀なくされたが、地域の子どもなどが描いた絵ハガキを高齢者に渡して元気づける「ハガキで励ましつなごう！おうちで過ごそうプロジェクト」、まちづくりセンター・社会福祉協議会との合同により、不足していたマスクを地域住民が手作りして高齢者などに寄贈する「手作りマスクでボランティア」、フレイル予防として「運動達成度チェックシート」の取り組みを実施した。

⑰ 第一作業所（友愛書房）

前年度に比べ店舗売上額等は減少したものの、収支はわずかであるが黒字となった。

⑱ 砧介護保険サービス

利用者への対応を誠実に丁寧につづけ、コロナ禍においても大きな減収には至らなかった。積極的に地区の勉強会・研修等に参加することで、職員のスキル向上を果たすことができたとともに、地域との交流にもつなげることができた。

3 令和2年度 社会福祉法人友愛十字会「方針書（目標）」に対する結果

区分	方針 No	方針内容	対 象	目 標	
				管理項目	目標値と結果
A 経営 財務	A 1	安定的財源 基盤の確立	法人本部 全 事 業	事業活動資金収支差額の 改善	対前年比プラス ⇒ 一約 8,700 万円
	A 2	各施設の建 替え計画の 具体化		世田谷施設敷地内の施設の 整備計画と敷地内にある 区道の処分計画の策定 友愛荘の移転改築事業の 推進 東京聴覚障害者支援セン ターの移転改築計画	方針及び施工スケジュールの具体化 ⇒ 世田谷施設の整備計画は未着手 ⇒ 友愛荘の移転改築事業は新型コ ロナ感染症対策により 2 ヶ月遅延 ⇒ 東京聴覚障害者支援センターは 現地建替えを含む協議を継続
	B 1	地域におけ る公益的活 動の推進	法人本部 全 事 業	公益活動の具体化	活動実践 ⇒ 居住支援事業は該当事例無し
C 人材 育成	C 1	計画的な人 材確保・人材 育成の実施	法人本部 全 事 業	法人のブランディング化 活動（法人の認知を高め る活動） ISO9001 学習機会の確保	順次実践 ⇒ 7 月人材確保・育成推進室の発足 順次実践 ⇒ 6 月全施設長会議開催前に実施済

4 各種計画の状況

(1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	開催頻度	開催実績
理 事 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年 3 回	5 回開催
評 議 員 会		年 2 回	2 回開催
経 営 会 議	法人の経営上の重要事項に関する課題別作業委員会を発足し、その報告を基に業務執行の基本方針を審議する。	毎 月	0 回開催
経 営 委 員 会	同 上	適 時	無
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びに ISO 9001:2008 要求事項の「マネジメントレビュー」（世田谷施設は別途開催）	毎 月 (毎週)	5 回開催 (16 回開催)
MS (マネジメントシステム) 検 討 委 員 会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年 6 回	0 回開催
育 成 委 員 会 (旧：教育委員会)	職員教育に関する計画立案と推進	適 時	5 回開催
苦 情 解 決 委 員 会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	無
衛 生 委 員 会 (従業員 50 名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進 (聴覚センターは安全衛生委員会として開催) (本部 12 回、友愛荘 13 回、聴覚 12 回、港 12 回、児発 9 回)	毎 月	のべ 58 回 開催
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進 (本部 5 回、友愛荘 12 回、港センター 12 回)	年 6 回	のべ 29 回 開催
男女共同参画委員会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年 6 回	1 回開催

(2) 防災訓練の状況

新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら実施した。

月	世 田 谷 施 設		東京聴覚障害者支援センター		友 愛 荘	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	中止	昼間	コロナ禍で中止	昼間	図上訓練
5	夜間	中止	昼間	コロナ禍で中止	昼間	1F洗濯室
6	昼間	中止	夜間	B棟2階居室	昼間	地震・参集訓練
7	昼間	机上訓練	昼間	講話・防災ビデオ	昼間	1階洗濯室
8	夜間	中止	昼間	B棟2階喫煙室	昼間	1階洗濯室
9	昼間	机上訓練	昼間	B棟2階ボイラー	昼間	非常食訓練
10	夜間	中止	昼間	A棟2階居室	昼間	起震車・合同防災訓練
11	昼間	友愛デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	昼間	合同防災訓練	夜間	地震
12	夜間	中止	夜間	A棟3階居室	夜間	避難路確認
1	昼間	中止	昼間	講習(図上訓練)	教育	AED講習
2	夜間	中止	昼間	B棟2階娯楽室	昼間	地震
3	昼間	友愛園	昼間	地震想定訓練	昼間	水害・土砂

月	港区立障害保健福祉センター		港区立児童発達支援センター	
	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	各階設備等確認(中止)	昼間	避難経路確認
5	昼間	各階避難確認(中止)	昼間	厨房
6	昼間	各施設避難経路等確認	昼間	女子休憩室
7	昼間	4階厨房	昼間	女子休憩室
8	—	なし	昼間	厨房
9	昼間	災害初動動作図上訓練	昼間	女子休憩室
10	夜間	8階短期入所	昼間	施設外避難訓練
11	昼間	合同防災訓練3階	昼間	保護者引き取り訓練
12	昼間	防犯訓練(中止)	昼間	女子休憩室
1	昼間	階段昇降機訓練(延期)	昼間	女子休憩室
2	—	なし	昼間	女子休憩室
3	昼間	階段昇降機訓練	—	訓練なし

(3) 教育の状況

分 類	内 容	開催日及び参加者数
階層別教育	新入職員オリエンテーション 8時間×1日 初任者ベーシック研修 8時間×1日 初任者研修 8時間×1日 チームリーダー研修 8時間×1日	コロナ禍のため中止。
事例(研究)発表研修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善・改革に向けた資質の向上を図った。 【発表題目】 ①友愛デイサービスセンター： 「新型コロナウイルスへの対応プロセス」 ～不測の事態に負けない組織づくり～ ⇒特別賞 ②砧ホーム： 「インカムの導入が叶える「働きやすさ」とサービスの質」の両立 ～変化しながら生きる We are never working alone～ ⇒理事長賞 ③砧デイサービスセンター： 「砧デイサービス Never give up!!」 ～ピンチをチャンスに変える取組み～ ⇒優秀賞 ④友愛荘： 「「あなた」と共に」 ～コンセプト決定までのプロセス～ ⇒敢闘賞	法人創立記念行事日 9/25 発表4件 発表者6名

(4) 苦情解決の状況

①令和2年度第三者委員相談一覧

相談日	施設名	相談員	相談内容	要望
令和2年6月29日	友愛園	岩井 雄一	施設や現状に対する不満等	改めてほしい
令和2年8月3日				話を聞いてほしい
令和2年10月6日	世田谷更生館	岩井 雄一	プライベートなこと	話を聞いてほしい
令和2年11月24日		斎藤 一彦		話を聞いてほしい
令和3年3月29日		斎藤 一彦		教えてほしい
令和2年11月24日	世田谷更生館 コーポ友愛	斎藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いてほしい 教えてほしい

(5) 「友愛十字会標準（Y S）」の整備状況

単位：件数

大分類 番号	内 容	元年度末 保有件数	本年度の整備状況			2年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	2	0	6
1	品質マネジメントシステム	28	0	3	1	27
2	業務管理マニュアル	141	0	5	0	141
3A	指導票・解説書類(施設別)	763	18	53	46	735
4	規程・規則類	64	12	32	4	72
合 計		1002	30	95	51	981

第1 法 人 本 部

1 役員・評議員等の状況

(1) 役員及び評議員

令和2年度の異動状況

令和2年6月8日に開催された令和2年度第1回理事会において、6月30日付で金井博常務理事の退任が承認された。6月23日に開催された令和2年度定時評議員会において、7月1日付で酒井健治氏の理事就任が承認された。令和2年度第2回理事会において、酒井健治理事の常務理事への就任が承認された。

区 分	定 数	令和元年度 末の現在員数	令和2年度の異動		令和2年度 末の現在員数
			新 任	退 任	
理 事	6～8	7	1	1	7
監 事	2	2	0	0	2
評議員	7～9	8	0	0	8

(2) 総裁及び顧問等

7月1日付で金井博氏の参与への就任が承認された。

石井晃参与が9月15日にご逝去されたため、退任となった。

区 分	総 裁	顧 問	参 与
令和2年度末現在員	1	1	1

(3) 令和2年度末の役員等の氏名(敬称略)

区 分	氏 名
総 裁	瑤子女王殿下
顧 問	小 林 和 弘
会長・理事長	蒲 原 基 道
常務理事	江 原 徳 至 酒 井 健 治
理 事	金 澤 弘 道 多 久 島 耕 治 三 根 武 山 崎 敏 (7名)
監 事	高 梨 智 弘 田 中 敏 雄 (2名)
評 議 員	秋 山 由 美 子 江 藤 文 夫 遠 藤 浩 金 井 Pak 雅 子 川 崎 裕 康 岸 田 宏 司 佐 々 木 典 夫 藤 崎 誠 一 (8名)

(4) 令和2年度末の評議員選任・解任委員の氏名(敬称略)

区 分	氏 名
監 事	高 梨 智 弘
外 部 委 員	岩 井 雄 一 大 島 公 子
事 務 局 員	村 上 正 裕 宮 崎 浩

(5) 職員の採用及び退職等

事業所名	職員区分	令和元年度		令和2年度			
		年度末(3月31日)		4月1日～3月30日の		年度末(3月31日)	
		人員数	3月31日付退職及び異動減員	採用及び異動増員	退職及び異動減員	人員数	3月31日付退職及び異動減員
法人本部事務局	常	10名		2名		12名	
	非						
世田谷更生館	常	10名				10名	
	非						
友愛園	常	17名	2名	1名		16名	2名
	非	3名				3名	
東京聴覚障害者支援センター	常	10名				10名	
	非	15名				15名	1名
コーポ友愛	常	1名				1名	
	非						
友愛デイサービスセンター	常	10名	1名	2名	2名	9名	
	非	2名		2名	1名	3名	
友愛ホーム	常	12名	1名	3名	1名	13名	
	非	3名		1名	1名	3名	
友愛荘	常	40名	2名	17名	7名	48名	
	非	22名	1名	4名	6名	19名	1名
砧ホーム	常	26名	3名	5名		28名	3名
	非	7名	1名	3名	2名	7名	2名
砧デイサービスセンター	常	12名				12名	2名
	非	10名				10名	1名
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	27名	5名	13名	10名	25名	3名
	非	12名	2名	2名	1名	11名	
工房アミ	常	40名	1名	4名	5名	38名	3名
	非						
みなとワークアクティ	常	6名	1名	5名	3名	7名	
	非						
放課後等デイサービス	常			13名	1名	12名	1名
	非			5名		5名	1名
港区立児童発達支援センター	常	50名	5名	27名	3名	69名	7名
	非	9名	4名	1名	2名	4名	
砧地域包括支援センター	常	8名		1名		9名	
	非						
友愛書房	常						
	非	3名				3名	
砧介護保険サービス	常	2名			1名	1名	
	非						
合計	常	281名	21名	93名	33名	320名	21名
	非	86名	8名	18名	13名	83名	6名

備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段（網掛け部分）は非常勤職員を掲載している。

2 法人内の施設間の異動は、便宜上表中の「採用」欄に「転入」を、また、「退職」欄に「転出」を含めて計上している。

2 役員会の状況

(1) 令和2年度第1回理事会

- ① 開催日 令和2年6月8日(月)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 平成31年度事業報告(案)について
 - 第2号議案 平成31年度各会計収支決算(案)について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正(案)について
 - 第4号議案 理事の退任及び選任(案)について
 - 第5号議案 施設長等の任免(案)について
 - 第6号議案 定時評議員会の招集事項(案)の決定について
 - 報告事項
 - (1) 平成31年度理事長等の職務執行状況について
 - (2) マスク等の配布状況について
 - (3) 平成31年度国際福祉機器展への参加について
 - (4) 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について
 - (5) 友愛荘の移転改築の進捗状況について

(2) 令和2年度第1回評議員会(定時評議員会)

- ① 開催日 令和2年6月23日(火)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 平成31年度事業報告(案)について
 - 第2号議案 平成31年度各会計収支決算(案)について
 - 第3号議案 理事の選任(案)の決議について
 - 報告事項
 - (1) マスク等の配布状況について
 - (2) 平成31年度国際福祉機器展への参加について
 - (3) 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について
 - (4) 友愛荘の移転改築の進捗状況について

(3) 令和2年度第2回理事会

- ① 開催日 令和2年6月25日(木)(理事会の決議があったものとみなされた日)
- ② 開催場所 書面決議
- ③ 議案
 - 第1号議案 常務理事の選任について
 - 第2号議案 参与の委嘱について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
 - 第4号議案 その他

(4) 令和2年度第3回理事会

- ① 開催日 令和2年7月9日(木)(理事会の決議があったものとみなされた日)
- ② 開催場所 書面決議
- ③ 議案

第1号議案 諸規程の一部改正について

(5) 令和2年度第4回理事会

- ① 開催日 令和2年11月19日(木)
- ② 開催場所 成城ホール集会室E(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 諸規程の制定及び一部改正について
 - 第2号議案 施設長の任免について
 - 第3号議案 友愛荘跡地の売却にかかる専任媒介契約について

(6) 令和2年度第5回理事会

- ① 開催日 令和3年3月15日(月) (理事会の決議があったものとみなされた日)
- ② 開催場所 書面決議
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和2年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和3年度事業計画及び各会計収支予算について
 - 第3号議案 諸規程の制定及び一部改正について
 - 第4号議案 施設長等の任免及び再雇用について
 - 第5号議案 評議員の招集事項について

(7) 令和2年度第2回評議員会

- ① 開催日 令和3年3月24日(水) (評議員会の決議があったものとみなされた日)
- ② 開催場所 書面決議
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和2年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和3年度事業計画及び各会計収支予算について

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

- ① 第45回合同運動会
新型コロナウイルス感染症のため中止とした。
- ② 第54回宮様チャリティボウリング大会及び第44回障害者ボウリング大会
新型コロナウイルス感染症のため中止とした。
- ③ 機関紙「ゆうあい」
7月31日付けで第51号を2,500冊発行し、関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を計画した。

① 世田谷施設

ア 盆踊り大会

新型コロナウイルス感染症のため中止とした。

イ 友愛ふれあい祭

新型コロナウイルス感染症のため中止とした。

ウ 感謝の集い

新型コロナウイルス感染症のため中止とした。

② 世田谷施設以外の施設

ア 東京聴覚障害者支援センター

(ア) 4月～2月「手話講座」

手話入門課程の手話講習はコロナ禍により中止した。

(イ) 7月「盆踊り大会」

コロナ禍の影響により規模と内容を変え、利用者中心に実施した。

(ウ) 11月「防災総合訓練」

11月1日(月)に予定した町会・消防署、地域住民との合同防災訓練はコロナ禍の影響により中止となった。

イ 友愛荘

(ア) お花見会 4月3日(金)

コロナ禍のため、利用者と職員のみで開催した。

(イ) 盆踊り大会 8月7日(金)

コロナ禍のため、利用者と職員のみで開催した。

(ウ) 地域合同防災訓練 10月14日(水)

コロナ禍のため、地域の参加は見合わせ、町田消防署と実施した。

(エ) ときわ保育園合同クリスマス会 12月16日(水)

コロナ禍のため、中止した。

ウ 港区立障害保健福祉センター

(ア) ヒューマンぶらざまつり 10月27日(日)

コロナ禍のため、中止した。

4 事業所設備の整備状況

本年度、本部及び施設において助成金等で整備を行った状況は、次のとおりである。

(1) 助成金等による整備

(単位：千円)

区 分	整 備 事 項 (助 成 者)	整備を必要とする 理由・内容	請負業者	金 額
世田谷 更生館	別館1階女性トイレ改修 (東京都)	老朽化のため	TOTO リモデル サービス(株)	助成金 1,049 自 己 1,239 計 2,288
世田谷 更生館	別館1階作業場 ベンチエール設置 (東京都)	コロナウイルス対策のため	海藤工務店	助成金 553 自 己 8 計 561
友愛園	アシストスーツエアロパッ ク (世田谷区)	利用者介助のため	日本物産(株)	助成金 198 自 己 0 計 198
友愛園	ナースコール (東京都)	利用者介助のため	ケアコム(株)	助成金 205 自 己 0 計 205
友愛園	顔認証カメラ (東京都)	利用者介助のため	アイリスオー ヤマ(株)	助成金 244 自 己 0 計 244
東京聴覚障 害者支援セ ンター	LAN ネットワーク構築・ パソコン (東京都)	感染症予防対策のため	(株)ワイイーシ ーソリューションズ	助成金 446 自 己 0 計 446
東京聴覚障 害者支援セ ンター	オゾン除菌・脱臭器 (東京都)	感染症予防対策のため	(有)千里福祉情 報センター	助成金 211 自 己 0 計 211
友愛デイ サービス センター	空気清浄機 (東京都福祉保健局/新型 コロナウイルス緊急包括支援事業)	訓練室内環境整備の為	ヤマダ電機	助成金 127 自 己 0 計 127
友愛ホーム	食器消毒保管庫 (東京都新型コロナウイルス緊急 包括支援金)	衛生・感染予防のため	(株)フジマック	助成金 539 自 己 0 計 539
友愛ホーム	自動洗浄消毒洗面台 (東京都新型コロナウイルス緊急包 括支援金)	衛生・感染予防のため	サラヤ 海藤工務店	助成金 644 自 己 0 計 644
友愛ホーム	ipad pro wifi モデル (東京都高齢者施設におけ る新型コロナウイルス感染症対策 強化事業補助金)	隔離対策・感染予防のため	Apple	助成金 176 自 己 0 計 176
友愛ホーム	Surface Pro (東京都高齢者施設におけ る新型コロナウイルス感染症対策 強化事業補助金)	隔離対策・感染予防のため	Amazon	助成金 384 自 己 0 計 384
友愛ホーム	空気清浄機 (東京都高齢者施設におけ る新型コロナウイルス感染症対策 強化事業補助金)	衛生・感染予防のため	(株)トゥーコネ クト	助成金 1,162 自 己 0 計 1,162
友愛ホーム	サーマル付き顔認証端末 (東京都高齢者施設におけ る新型コロナウイルス感染症対策 強化事業補助金)	衛生・感染予防のため	アイリスオー ヤマ(株)	助成金 578 自 己 0 計 578
砧ホーム	インカムシステム用音声 入出力ユニット	ICT 機器の活用、促進によ り職員不足においても効率	NTT テクノクロ ス(株)	助成金 203.5 自 己 0

	(東京都福祉保健局)	的に業務を遂行するため		計	203.5
砧ホーム	65 型テレビ一式 (東京都社会福祉協議会 東京善意銀行)	利用者の教養娯楽のため	アマゾンジャ パン(同)	助成金	148
				自 己	1.3
				計	149.3
友愛荘	介護リフト (東京都新型コロナウイルス感染症 対策強化事業補助金)	補助機器の活用、促進によ り職員不足においても効率 的に業務を遂行するため	(株)ウチダシス テムズ	助成金	1,052
				自 己	0
				計	1,052
友愛荘	シャワーバス (東京都施設開設準備経 費等支援事業補助金)	補助機器の活用、促進によ り職員不足においても効率 的に業務を遂行するため		助成金	10,670
				自 己	0
				計	10,670
砧デイ サービス センター	高出力エアコン (東京都新型コロナウイルス緊急 給付支援金)	換気した状態で、冷暖房効 果を得るため	ミナト矢崎サ ービス(株)	助成金	1,480
				自 己	258
				計	1,738
合計	19 件			助成金	20,069.5
				自 己	1,506.3
				計	21,575.8

(2) その他の整備 (100 万円以上の事業)

令和 2 年度はなし。

5 職員の資格保有状況

(1-1) 施設別資格保有者数 (令和3年3月31日現在)

施設名 \ 資格名	介護職員 初任者研修	実務者研修	介護福祉士	社会福祉士	介護支援専門員	精神保健福祉士	正看護師	准看護師	保健師
世田谷更生館		1	1	3	1	3			
友愛園	2		6	3	3		1		
東京聴覚障害者支援センター			1	3	1	2	1		
コーポ友愛									
友愛デイサービスセンター	4		3	4			1	2	
友愛ホーム	5		5	2	2			2	
友愛荘	13	3	35	3	6		5	1	
砧ホーム	3		21	1	2		8	1	
砧デイサービスセンター	5		10	1	4		3		
運営管理部・地活センター	5	1	6	6	3	4	6	1	1
工房アミ	12	1	21	7	3	1	2		
みなとワークアクティ			4	4		2			
放課後等デイサービス			3	4	3		8	1	
港区立児童発達支援センター			4	9	4	5	5		1
砧地域包括支援センター	1		4	7	6	1	1		1
砧介護保険サービス			1	2	2	1			
合計	50	6	125	59	40	19	41	8	3

(1-2) 施設別資格保有者数 (令和3年3月31日現在)

施設名 \ 資格名	管理栄養士	栄養士	作業療法士	理学療法士	言語聴覚士	あん摩マッサージ指圧師	心理士	保育士	幼稚園教諭	柔道整復師
世田谷更生館										
友愛園	1	1	1							
東京聴覚障害者支援センター	1	1					1	1	2	
コーポ友愛										
友愛デイサービスセンター								1	1	
友愛ホーム	1									
友愛荘	1									1
砧ホーム	1	1				2				
砧デイサービスセンター		1				1				
運営管理部・地活センター	2		3	3	1					
工房アミ		1						3	2	
みなとワークアクティ								2	1	
放課後等デイサービス			1	1				6		
港区立児童発達支援センター	1		5	2	4		8	26	12	
砧地域包括支援センター										
砧介護保険サービス								1	1	
合計	8	5	10	6	5	3	9	40	19	1

6 事業所の概況

(令和3年3月31日現在)

区 分		施設の種別 (開設年月日)	所 在 地	土 地	建 物	利用者 定 員
社会福祉施設	世田谷更生館 (館長 村上正裕)	指定障害福祉サービス (S37. 9. 28)	法人本部 〒157-0073 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	m ² 2,157.36	(60)
	友愛園 (園長 宮崎 浩)	障害者支援施設 (S53. 5. 1)			2,087.94	40
	コーポ友愛 (ホーム長 村上正裕)	福祉ホーム (H 3. 8. 1)			781.90	20
	友愛サービスセンター (センター長 木村浩二)	身障デイサービス (H 4. 4. 1)			321.76	(20)
	友愛ホーム (園長 島村力夫)	養護老人ホーム (S31.12.24)			2,086.59	70
	砧ホーム (園長 鈴木健太)	特別養護老人ホーム (H 4. 4. 1)			1,865.56	60
	砧サービスセンター (センター長 小泉貴宏)	老人デイサービス (H 4. 4. 1)			540.89	(60)
	東京聴覚障害者支援センター (所長 高橋秀志)	障害者支援施設 (S40. 7. 25)	〒174-0056 板橋区志村2-19-5	(913.78)	(980.47)	30 (10)
	友愛荘 (園長 藤田康子)	特別養護老人ホーム (S49.11. 1)	〒194-0203 町田市図師町989	4,550.80	2,059.80	78
	港区立障害保健福祉センター (センター長 江原徳至)	(H10. 4. 1)	〒105-0014 港区芝 1-8-23	(4380.06)	(24321.61)	(30)
	地域活動支援センター (施設長 小泉達也)	地域活動支援センター				(40)
	工房アミ (施設長 村松徳治)	生活介護事業所				(40)
	みなとワークアクティ (施設長 柴田泰礼)	就労継続支援B型事業所				(20)
	放課後等デイサービス (施設長 朝山智美)	放課後等デイサービス				
	港区立児童発達支援センター (センター長 田口美登里)	(R2. 4. 1) 療育発達相談	〒106-0047 港区南麻布 4-6-13	(3628.88)	(1664.05)	(92)
	計			10,639.35 (8922.72)	11,901.8 (26966.13)	298 (372)
事業所	砧地域包括支援センター (センター長 山本恵理)	老人居宅介護等事業 (H18. 4. 1)	〒157-0073 世田谷区砧5-8-18	—	—	—
	第一作業所 (友愛書房) (責任者 常務理事 酒井健治)	身障法第22条の 売店 (S25.12. 1)	〒100-0013 千代田区霞ヶ関 1-2-2 中央合同庁舎5号館B1F	—	—	—
	砧介護保険サービス (センター長 小泉貴宏)	居宅介護支援事業 (H12. 4. 1)	〒157-0073 世田谷区砧3-9-11	—	—	—
合 計				10,639.35 (8922.72)	11,901.8 (26966.13)	298 (372)

備考1 土地・建物欄の()は指定管理施設の面積

備考2 東京聴覚障害者支援センターの土地と建物は東京都所有のため()で記載している。

備考3 定員欄の()は通所定員

第2 福祉施設

1 世田谷更生館（指定障害福祉サービス）

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出され、就労移行支援事業では、雇用情勢が大幅に悪化したほか、オンライン面接の導入等、企業の採用活動が変化し、事業の本旨である「就職の実現」は困難を極めたが、後期に利用者1名が企業実習を経て、就職を実現した。

就労継続支援B型事業においてもその影響は甚大で、一部取引先からの受注が大幅に減少したほか、その発出に伴う通所自粛要請や感染防止を目的とした生産活動時間短縮への対応として、各取引先からの受注量を一時的に削減した結果、就労支援事業収入は期首予算 33,000 千円に対して、26,394 千円にとどまり、利用者工賃は平均月給で前年度比 1,810 円マイナスの 30,300 円と低下した。

一方、利用率は前述した通所自粛要請期間を中心に、希望を確認した上で、生活リズムの維持と健康管理、模擬作業課題の提供等による在宅支援を推進したほか、後期から計画的に新規利用者の受入れを進めた結果、その影響は最小限に抑えられ、利用率は目標値を上回る 71.17%となった。

新型コロナウイルス感染症への対策としては、3密を避けるための環境整備を進めたほか、通所時等の検温と体調確認、マスクの着用や共用部の定時消毒等、基本的な感染予防対策を徹底し、その感染拡大防止に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の陽性者は発生しなかった。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値の進捗状況
A 経営 財務	1	安定的な事業経営 (a)利用率の向上 (b)基本報酬向上への対応 (c)「働きがい」のある職場環境整備／ ワークライフバランスの推進	全職員	(a)①新規利用者就労移行2名、就労継続B型3名 (目標値 新規利用者就労移行2名以上、就労継続B型4名以上) ②対定員利用率 71.17% (目標値 対定員利用率 70%以上、土曜開所日を除く) (b)①就職者1名 (目標値 就職者2名以上) ②支給工賃平均月給 30,300 円（就労継続B型） (目標値 支給工賃年間平均月給 32,110 円以上) ③過誤請求、加算算定漏れなし (目標値 過誤請求、加算算定漏れ防止) (c)①就労支援員変更、取引先別正副担当者制導入決定 (目標値 業務分掌見直し) ②有給休暇取得率平均 71.0% (目標値 有給休暇取得率平均 65.2%以上)

B 品質	1	サービス提供体制の見直し (a) ICT活用による業務効率の改善 (b) 就労移行支援プロセスの確立 (c) 個別支援計画に基づくサービス提供	ICT化・事業推進委員会 就労移行検討会 サービス向上委員会	(a) ICT化の試験導入延期 (目標値 業務効率の改善に向けたICT化の試験導入) (b) 就労移行支援プロセスの標準化延期 (目標値 就労移行支援プロセスの標準化) (c) 担当者会議の開催方法見直し検討 (目標値 担当者会議の開催方法見直し)
	2	働く場の提供 (a) 仕事の確保 (b) 利用者工賃の向上	事業推進委員会 作業能力評価検討委員会	(a) 就労支援事業収入 26,394 千円 (目標値 就労支援事業収入年間 33,000 千円以上) (b) 支給工賃平均月給 30,300 円 (就労継続 B 型) (目標値 支給工賃年間平均月給 32,110 円以上)
	3	サービス評価の実施 (a) ISO 内部監査の実施 (b) 第三者評価	事業推進委員会	(a) 法人内部監査 (7 月)、特別審査 (10 月)、事業所内部監査 (3 月) 受審、要改善事項の事業計画反映 (目標値 内部監査受審、要改善事項の是正、ICT化を踏まえた関連 YS の整備) (b) 第三者評価受審、要改善事項の事業計画反映 (目標値 要改善事項の是正、事業計画への反映)
C 人材育成	1	専門性の向上と権利擁護の推進 (a) 専門性の向上 (b) 権利擁護の推進	サービス向上委員会	(a) YS 改定と運用開始延期 (目標値 YS 改定と運用開始) (b) 4 月、7 月、10 月、1 月セルフチェックリスト実施 (目標値 1 回/3 ヶ月セルフチェックリストに基づく支援の振り返り実施)
E その他	1	「安全・安心」な活動環境の整備 (a) 施設・設備整備 (b) 災害発生を想定した準備	サービス向上委員会	(a) ①別館 1 階女性トイレ改修工事完了、別館 1 階男性トイレと洗面所の改修検討延期 (目標値 別館 1 階男性トイレと洗面所の改修検討開始) ②ロッカー施錠管理の啓発と個別支援の実施継続 (目標値 ロッカー施錠管理の啓発と個別支援の実施) ③3 月末に別館 1 階喫煙スペース廃止 (目標値 別館 1 階喫煙スペースの廃止による健康増進と受動喫煙の防止) (b) メールによる安否確認サービス提供事業者の選定検討 (目標値 台風、大雪等悪天候時の対応と連絡手段としての伝言ダイヤル・メール活用の標準化)

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 安定的な事業経営

(a) 利用率の向上

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、利用希望者の見学や体験実習受入れを一時中断したが、感染予防策を講じた上で、6月から段階的にその受入れを再開したほか、通所自粛要請期間を中心に、模擬作業課題の提供等による在宅支援を推進した結果、利用率は目標値を上回る71.17%となった。

- ①就労移行支援事業では、計画どおり本年度当初に、特別支援学校の卒業生1名を受入れた。また、前年度に飲食店へ就職した利用者1名が、緊急事態宣言発出の影響により、一時帰休の対象となったため、就労意欲と生活リズムの維持を目的として、勤務再開までの期間、再度の利用を受入れた。就労継続支援B型事業では体験実習を経て、後期に3名が利用を開始した。
- ②緊急事態宣言発出中の期間を中心に、通所を自粛した利用者に対して就労意欲と生活リズムの維持、健康管理を目的とした在宅支援を提供した。その在宅支援の提供は、天候や心身面の状況で欠席することの多い利用者が、自宅で継続的に作業へ取り組む契機にも繋がった。
- ③利用希望者の見学は受入れを6月まで一時中断した。7月から受入れを再開したが、利用者が帰宅した後の15時30分以降に受入れ、感染予防を優先した。
- ④本年4月の利用開始に向けて、特別支援学校在校生等6名（就労移行支援事業・就労継続支援B型事業各3名）の体験実習を受入れた。6名のうち2名が本年4月から、就労継続支援B型事業を利用することが決定した。

(b) 基本報酬向上への対応

利用者のニーズである「就職の実現と定着支援」と「高工賃支給」にかかわる実績が、基本報酬に反映されるため、その充足に専心した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は甚大で、その実現は困難を極めたが、令和3年度障害福祉サービス報酬改定において、その取扱いに関する特例が設けられ、来年度の事業所運営に対する影響は、最小限にとどまる見込みとなった。

- ①就労移行支援事業では、後期に、利用者1名が企業実習を経て就職を実現した。定着支援では昨年3月に飲食店へ就職した利用者1名が、緊急事態宣言発出に伴う営業自粛要請を契機として、一時帰休の対象となったが、平成30年度に就職した利用者2名の雇用は順調に経過した。
- ②就労継続支援B型事業では、一部取引先から受注が大幅に減少したほか、緊急事態宣言発出に伴う通所自粛要請や感染防止を目的とした生産活動時間短縮の影響は大きく、平均月給は前年度と比較し、1,810円マイナスの30,300円に低下した。
- ③障害福祉サービス費は、基準・省令を都度確認の上算定した結果、過誤請求と加算の算定漏れは発生しなかった。

(c) 「働きがい」のある職場環境整備／ワークライフバランスの推進

新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、本年度も利用者支援の充実と職員が「働きがい」を感じることができる職場環境の整備、ワークライフバランスの推進に注力した。

- ①後期に就労支援員の担当を主任職業指導員に変更した。職業指導員の担当取引先等、業務分掌の見直しを進め、取引先の担当職業指導員が不在でも、利用者に対する作業指導や取引先との折衝が円滑に行えるように、取引先の主・副担当制導入を決定した。
- ②計画どおり土曜日の開所は、利用者が6日連続の利用とならないように設定したが、新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、土曜日の開所を取り止めた。また、同感染症の終息につ

いて目途が立たないため、来年度の開所も見送ることにした。

- ③公共交通機関で通所している利用者が半数を超えており、帰宅時間帯の混雑回避による感染リスク低減を目的として、生産活動時間を段階的に短縮し15時までとした。上記対応は、そのリスク低減に加えて、令和3年度からの実施を検討していた生産活動時間短縮についてシュミレーションする機会となった。各種会議や事務業務が生産活動時間外に行える環境となり、生産活動時間中の利用者支援にかかわる時間を確保できたほか、残業の大幅な削減や有給休暇取得率の向上にも繋がった。
- ④新型コロナウイルス感染症の影響で、前期に予定していた利用者・家族懇談会の開催を見送った。来年度から土曜日の開所を取り止め、生産活動時間を短縮することについて、計画していたが、利用者と家族へその理由や目的を説明する機会が設けられず、来年度以降の課題として残った。
- ⑤利用者とその家族に、37℃以上の発熱や喉の痛み等の風邪症状がある場合は、通所自粛を依頼し、職員も上記症状が見られた場合には、新型コロナウイルスの感染予防を最優先として、出勤を控える対応とした。また、職員間の連携を強化し、有給休暇の取得を推進した結果、有給休暇取得率は前年度を上回る平均71.0%となった。

B 品質

B 1 サービス提供体制の見直し

(a) ICT 活用による業務効率の改善

利用者支援の充実に向けた業務の効率化と利用者支援時間の確保は喫緊の課題であり、事務業務における ICT の活用について検討を進める計画とした。本年度は、新型コロナウイルス感染症の対応を最優先とした結果、「東京都障害者支援施設 ICT 機器導入支援モデル事業成果報告会」への参加等による情報収集にとどまり、その ICT 化については、来年度へ見送ることにした。

(b) 就労移行支援プロセスの確立

就労移行支援プロセスの確立を目標として、就労移行プロセス検討会を中心に検討を重ねたが、新型コロナウイルス感染症への対応や就労支援員と職業指導員の配置転換等を優先した結果、その確立には至らず、利用者に対する個別支援の提供にとどまった。

- ①適性や取引先の状況、職員本人の意向等も踏まえ、後期から主任職業指導員を就労支援員として配置した。
- ②就労移行支援の強化・充実を図ること、多角的な視点での支援実施を目的として、サービス等利用計画、個別支援計画に基づき、就労支援機関との連携によるチーム支援を実施した。
- ③就労移行支援プロセスと特別支援学校在校生に対する体験実習プログラムの標準化には至らず、来年度以降の課題として残った。

(c) 個別支援計画に基づくサービス提供

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、個別支援計画の定期面接を一時見合わせざるを得ない状況を招き、個別支援計画に基づくサービス提供にも大きな影響を与える結果となった。後期から参加人数を限定した上で面接を再開し、アセスメントとモニタリングの面接はサービス管理責任者が、中間モニタリング面接はケース担当職員が行った。暫定的に担当者会議の開催方法を変更し、書面回覧による開催とした。

- ①緊急事態宣言発出に伴う通所自粛や3密を避けるための分散通所等の期間があり、前期は通所を前提とした個別支援計画の立案が困難な状況にあった。利用者個別の状況や意向に大きな変化がない場合は、利用者の同意を得て、従前の個別支援計画を踏襲する内容でそれを更新した

ほか、在宅支援の提供を希望する利用者については、個別支援計画の支援実施書に、その具体的な内容を記載した。後期にも緊急事態宣言が発出されたが、再度の通所自粛要請は避けられ、在宅支援希望者以外への通所支援を継続した。個別支援計画の面接を再開し、相談支援事業所等との連携が必要な利用者についてはケース会議を行い、チームでの支援を行った。

- ②新型コロナウイルス感染症に対する不安から、継続的な通所が困難になった利用者には、個別支援計画に基づき、在宅支援の提供を継続した。社会との接点、就労に対するモチベーションを維持するため、後期から模擬作業課題の種類を増やし、都度、模擬作業課題の内容を選択できるようにした。電話で模擬作業課題の取り組み状況や体調等を確認したほか、毎月、自宅訪問等により1ヶ月間のふり取りとその評価を行った。令和3年度の障害福祉サービス等報酬改定では、在宅支援の暫定的な取り扱いが恒久化されることになった。当事業所においても、利用者が望む多様な働き方の実現に向け、在宅支援のあり方について検討していくことが来年度以降の課題となった。
- ③原則、利用者の家族や支援機関担当者には来所を控えてもらい、主に電話や書面で情報交換を行った。迅速な対応が必要な利用者については、随時ケース会議を開催し、支援機関担当者等と連携したチーム支援を実施した。
- ④通所自粛期間中に中断していた「目標確認表」を用いた日々のふり取りは、目標への意識や就労意欲が低下しないように、通所再開と合わせてその活用を再開した。
- ⑤担当者会議は、3密を避けるために原則全職員が参加して行う従前の開催方法ではなく、書面開催とした。手厚い支援の必要な利用者が増加し、全職員が担当者会議へ参加することは困難な状況にあるため、来年度はサービス管理責任者、担当職業指導員と生活支援員の3名による開催を試行し、その効果と課題を検証することにした。
- ⑥前年度、中間モニタリングの面接方法を試行で見直したが、一部の利用者から従前の方法を希望する意見が出された。本年度はその具体的な理由について確認し、必要な対応を検討する予定としたが、新型コロナウイルス感染症の対応を優先し見送ることにした。従前の方法を希望する理由としては、中間モニタリングの内容をまとめた書面について、記載内容の説明を受けたいとの意向があると想定されたため、同書面を配布する際に口頭で内容を説明することにした。
- ⑦利用者交流旅行等の行事を活用し、社会・集団生活を送る上で必要なマナーの習得に向けて、その実践的な訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染予防を優先し、全ての行事を中止にした。同感染症については、その終息の目途がつかないため、来年度も中止することに決定したが、代わりに感染予防策を継続した上で、年6回、「お楽しみメニュー」を昼食時に提供することにした。

B 2 働く場の提供

(a) 仕事の確保

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い前年度と比較して主要取引先の受注量が大幅に減少し、就労支援事業収入は26,394千円（目標値33,000千円以上）と目標値を大きく下回った。緊急事態宣言発出等に伴う通所自粛期間中は在宅での模擬作業課題を提供し、利用者の生活リズムと就労意欲の維持を図った。

- ①主要取引先の売り上げは前年度比で、(株)デュプロ56.1%、(株)グローバル・プロダクト・プランニング90.5%、(株)モノファクトリー86.9%、日本太和堂53.4%に減少した。担当職業指導員を中心に取引先のニーズに応えた結果、売り上げは減少したものの受注を継続することがで

きた。

- ②(株)モノファクトリーからの大口・短納期注文については、法人内他施設や近隣の障害福祉サービス事業所に、生産活動への協力を依頼し、受注量の維持・拡大に努めた。
- ③新型コロナウイルス感染症の感染予防を優先し、段階的に生産活動時間の短縮を図った。この実績を踏まえて、同感染症収束後の生産活動時間短縮について来年度検討することにした。
- ④新型コロナウイルス感染症の感染予防を優先し、ボランティアと有償ボランティアに対する生産活動への協力依頼を一時取り止めることにした。
- ⑤生産活動を存続させるために「東京都就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業補助金」を申請した。同補助金は、トラックやフォークリフトの修繕費や車検費用等に充当した。

(b) 利用者工賃の向上

前項のとおり、就労支援事業収入及び生産活動時間は大幅に減少し、利用者工賃は前年度を下回る支給となった。

- ①利用者工賃の平均月給は 30,300 円（目標値 32,110 円以上）となり、目標値を下回った。
- ②新型コロナウイルス感染症の感染予防を優先し、作業能力評価の測定は原則見送ることにした。
- ③作業能力評価方法の見直しについて、その検討を継続する予定であったが、緊急性がないことから、新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、その終息を待って検討を再開することにした。

B 3 サービス評価の実施

(a) ISO 内部監査の実施

法人の内部監査計画に則り、法人内部監査（7 月）と事業所内部監査（3 月）を実施した。是正を要する指摘事項は無く、これまで取り組んできた新型コロナウイルス感染症対策や、日常業務の多くがシステム化されていることについて、高い評価を得た。事業所内部監査においても、指摘事項はなかったが、より適切な支援を提供するための改善提案がなされるなど、監査を通じて他職種業務について、その理解を深めることができた。また、10 月に（一社）日本能率協会による ISO9001:2015 の特別審査を受審したが、同審査においても新型コロナウイルス感染症に対する適切な対応と外部コミュニケーションについて高い評価を得た。一方、是正処置の集計と分析、評価が中断されていることに関して、その運用方法の見直しが提案された。ISO9001:2015 の要求事項への対応において、その中断が原因で必要な基礎情報を把握できていない可能性があることから、本年度からは是正処置の集計と分析、評価を再開することにした。

事務業務の ICT 化とその関連 YS の整備については、新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、来年度へ見送ることにした。

(b) 第三者評価

(社団) 日本介護福祉士会に東京都福祉サービス第三者評価を依頼した。従前どおり、面接方式の利用者聴き取り調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的として、調査用紙を配布して行うアンケート方式で実施した。当事業所に対する調査結果のフィードバックはオンラインで行われ、指摘された要改善事項は来年度の事業計画に反映した。

C 人材確保

C 1 専門性の向上と権利擁護の推進

(a) 専門性の向上

本年度も専門性の向上に注力する予定としたが、新型コロナウイルスへの対応を優先し、以下の取り組みを行った。

- ①就労支援に必要なネットワークの構築とそれを通じた職員の専門性向上を目標に「世田谷区就労支援ネットワーク定例会」、「砧エリア自立支援協議会」に運営委員として職員が参加した。「世田谷区精神障害者通所事業所連絡会」については、同連絡会が対象とする利用者像の中心が当事業所のそれとは異なるため、計画どおり退会し、本年度、同連絡会から独立した「発達・精神就労ネットワーク」への参加のみ継続した。
- ②後期から、主任職業指導員が就労支援員を担当することになった。当該職員は、訪問型職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修を受講していないため、本年2月に開催予定であった同研修受講に申し込んだが、新型コロナウイルス感染症の影響で、同研修は中止となった。
- ③新型コロナウイルス感染症の対応を優先した結果、具体的な研修受講計画の検討には至らず、それを踏まえた既存YSの改訂が来年度以降の課題として残った。

(b) 権利擁護の推進

障害者虐待防止と権利擁護の推進に向け、全職員を対象として「障害者虐待防止チェックリスト」によるセルフチェックを3ヶ月に1回実施し、職員会議でその内容を共有した。未受講者を対象に、東京都等が主催する障害者虐待防止研修の受講を予定したが、新型コロナウイルス感染症の対応を優先し、その受講は来年度へ見送ることにした。

E その他

E 1 「安全・安心」な活動環境の整備

(a) 施設・設備整備

①トイレと洗面所の改修

前年度、東京都の「民間社会福祉施設設備改善整備費補助金」を活用した別館1階女性トイレの改修工事を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部衛生設備が輸入できず、予定していた水道設備工事のみ本年度に先送りすることになった。5月に入り、その要因となっていた衛生設備の輸出が再開され、改修工事の全てが8月に完了し、本工事の目的である別館1階女性トイレの老朽化対策とプライバシーの確保を実現することができた。本年度に実施した東京都福祉サービス第三者評価では、男性トイレの改修を望む意見が引き続き出されており、来年度、その具体的な改修方法について検討を開始することにした。また、改修に際しては、サービス向上委員会を中心に、てんかん発作時の怪我防止を目的とした手すりの増設等、安全にトイレを利用できる環境設定についても検討していく予定とした。

②防犯・安全対策

前年度、男性更衣室ロッカーの鍵やロッカー内の所有物、作業部材が紛失する事象が発生したため、その防犯と安全対策として、男性更衣室の照明常時点灯、ロッカー施錠管理の啓発等を開始した。本年度も同対策を継続した結果、前年度に発生した上記事象は再発しなかった。ロッカーの仕様については、全利用者、鍵タイプのロッカーであるが、鍵を紛失した際のリスク回避と、それに付随する業務工数削減を目的として、来年度に女性利用者のロッカーを暗証番号タイプへ変更することにした。その運用状況を踏まえて、男性利用者のロッカーも同タイプに変更するか検討することにした。

③健康増進・受動喫煙防止対策

別館1階東側倉庫前の喫煙スペースは、未成年の利用者も所属する就労移行支援事業訓練室のドアや窓を開けると煙が流れ込み、受動喫煙を免れない状況にあった。また、隣接する本館1階の砧デイサービス利用者も送迎時等に受動喫煙の恐れがあるほか、近隣住民への配慮も求められることから、「健康増進法の一部改正」等も踏まえ、利用者や職員等関係者の健康増進・受動喫煙防止を目的に、同喫煙スペースを本年度末に廃止した。同喫煙スペースの廃止については、8月に喫煙者である利用者へ個別説明の上、全利用者とその家族に書面で案内し協力と理解を求めたほか、希望する利用者に対しては、個別支援計画に基づき、禁煙外来の情報提供を行った。指定された喫煙場所以外での喫煙が懸念されるため、来年度以降も喫煙に関する世田谷区の条例と社会人としてのルール・マナーについて繰り返し説明していくことにした。

④デジタルサイネージの増設とICT化

別館1階エントランスにデジタルサイネージを設置し、当事業所のPR活動等に使用する計画であったが、新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、その増設とICT化は来年度へ見送ることにした。

⑤新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対策として、前期は別館入口等、新たに消毒用アルコールを3ヵ所に設置し、作業机や事務所内机上に仕切りを設け飛沫感染を防止することにしたほか、就労移行支援事業訓練室を常時換気するために、業務用扇風機を2台設置した。昼食提供に際しては、給食業務委託先である日清医療食品(株)の協力を得て2部制にし、利用者同士が対面となる机には、アクリルの仕切りを設置した。また、食堂の排煙窓に網戸を設置し、昼食提供前に、食堂内を換気できるようにした。後期は通所時の検温と体調確認に加え、昼食前にも検温と体調確認を行ったほか、就労移行支援事業訓練室と男性更衣室の換気量アップと室温維持を目的として、全室交換器ユニット(ダイキン製)を設置した。来年度は既存の感染予防対策を継続し、追加の対策として、試行で二酸化炭素測定器を設置し、換気状況を可視化するほか、約2週間に1回、希望する職員が世田谷区の社会的検査(スクリーニング検査)を受検することにした。

(b) 災害発生を想定した準備

悪天候時の対応方針と電話以外の連絡手段として伝言ダイヤルやメールを活用することについて、サービス向上委員会で検討を開始した。新型コロナウイルス感染症の対応を優先した結果、その標準化と運用開始には至らず、メールによる安否確認サービス提供事業者3社の選定と、来年度、3社が提供する同サービスをトライアルで利用することについて検討するにとどまった。

書面開催を含め、「世田谷区福祉避難所施設連絡会」への参加を継続し、12月の職員会議で、当事業所のBCPを用いた対応訓練を実施したほか、「世田谷区福祉施設等支援事業助成金」を活用し、難燃備蓄用毛布と災害備蓄用エアーマット(40名分)を整備した。

3 運営管理

令和2年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和3年3月31日現在、単位：人）

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続B型	就労移行	就労継続B型
管理者		1		1	
指導部	サービス管理責任者	60：1以上		1	
	就労支援員	15：1以上	－	1	－
	生活支援員 職業指導員	6：1以上	10：1以上	7	
	目標工賃達成指導員	－	－	－	1

※就労支援員は職業指導員を兼務

4 令和2年度事業計画の実施状況

(1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング	13回 毎月 毎日朝夕		委員 全員 全員	臨時開催含む
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	27回 5回	全員 14名	全員 全員	書面開催
②委員会	・事業推進委員会 ・サービス向上委員会 ・就労移行プロセス検討委員会 ・能力評価検討委員会 ・ICT化検討委員会	9回 6回 6回 2回 未開催		委員 委員 委員 委員 委員	
③職員研修	・外部研修	4回		4名	
	・法人内研修 メンタルヘルス研修	1回		全員	書面開催
	・事業所内研修 障害者虐待防止研修	4回		全員	ディスカッション
③健康管理	・健康診断 ・衛生委員会	9月 毎月		全員 委員	
④防災対策	・避難訓練 ・安全委員会	昼間時・7回 隔月	全員	全員 委員	
⑤品質管理	・ISOサーベイランス	10月		役職者	
	・MS検討委員会	未開催			
	・第三者評価	11月		全員	

(2) 利用者支援の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針の設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会 (意見交換会) ・利用者懇談会 (交流会)	半年間 中止 中止	全員	担当者	就労移行支援は3ヶ月毎
②生活相談	・相談面接 ・家族懇談会 ・市区町村窓口との連絡調整	通年 中止 随時	全員 対象者	担当者 生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 胸部X線撮影 血液検査 ・インフルエンザ予防注射	7～11月	43名		希望者のみ外部医療機関で実施
		11月	41名	嘱託医等	希望者のみ
④環境衛生	・衛生害虫駆除 ・清掃 共用部分清掃	毎月 平日		営繕	外部委託/ミヤコ消毒 外部委託/太陽技研
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 4回 11回 通年 中止	全員 希望者	栄養士 施設長 生活支援員 栄養士	外部委託/日清医療食品 アウトソー栄養士出席 アウトソー栄養士出席
⑥行 事	・利用者交流日帰り旅行 ・盆踊り大会 ・合同運動会 ・友愛ふれあい祭り ・宮様チャリティボウリング大会	中止 中止 中止 中止 中止			新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的として中止
⑦実習生受入	・介護等体験	中止			希望者なし
⑧生産活動	・作業訓練 ・受注確保と新規作業開拓 ・生産性の向上 ・安全性の確保 ・販売会への参加 緑化祭り ご近所フォーラム	通年 通年 通年 通年 中止 中止	全員 全員 全員 全員	職業指導員 職業指導員 職業指導員 職業指導員	目標賃達成指導員配置 生産活動時間2時間短縮
⑨就労支援	・OA、事務、実務訓練の実施 ・ビジネスマナー、生活習慣の習得 ・就労技能の向上 ・職場適応力の向上 ・求人情報の提供 ・模擬面接の実施 ・面接への同行 ・ハローワーク登録 ・就労後の定着支援	通年	3名	支援職員	体験実習生に実施
		通年	全員	支援職員	生産活動
		通年	全員	支援職員	就労継続B型との連携
		通年	1名	支援職員	企業実習
		通年	全員	支援職員	
		随時	3名	支援職員	オンライン含む
		随時	1名	支援職員	就職面接、体験実習面接
		随時	1名	支援職員	電話登録
		随時	4名	支援職員	訪問、来館、電話連絡

(3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	3,669,600 円	1,668,455 円	2,889,021 円	45.5%	57.8%
就労継続支援	29,690,400 円	24,725,657 円	31,553,537 円	83.3%	78.4%
全 体	33,360,000 円	26,394,112 円	34,442,558 円	79.1%	76.6%

(4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。平均工賃については、入退所者と入退院者の当該月分は含めない（全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したもの）。

生産活動	前年度工賃 支給総額	今年度工賃 支給総額 (円)	平均工賃 (円/月)	工賃支給総額 前年度比 (%)
就労移行支援	1,804,489 円	1,188,248 円	32,115 円	65.8%
就労継続支援	18,495,448 円	18,604,254 円	30,300 円	100.6%
全 体	20,299,937 円	19,792,502 円	30,403 円	97.5%

(5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援事業(B型)	丁合機等の部品組立・保守部品の個装、アロマオイルの充填・ラベル貼り・梱包・セット詰め、缶バッチ製品の封入・セット詰め、洋菓子の箱折、化粧品セット詰め・発送、日用雑貨商品の加工、フィルムバルーンの加工、メール便の封入・封緘、発送、照明器具の組立・検査

(別表)

世田谷更生館資料

1 月別入退所者状況

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	4	4	4	4	3	3	4	4	4	3	3	2	42
入所人員	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
退所人員	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3
充足率%	66.7	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	58.3

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。

※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

就労継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	55	55	640
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
充足率%	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	102.9	102.9	98.7

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。

※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

2 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	施設	居 宅	その他	計
通所者	男	1	0	1	0	2
	女	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	2

就労継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	施設	居 宅	その他	計
通所者	男	6	0	16	18	46
	女	2	0	5	1	9
	計	8	0	21	19	55

(2) 退所理由

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	施 設	結 婚	事 業	その他	計
通所者	男	1	0	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1	2

就継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	施 設	結 婚	事 業	その他	計
通所者	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	1	0	0	1

3 障害種類別・等級別・性別の状況

就労移行支援事業

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	身体障害				区分	精神障害				区分	知的障害			
	男	女	計	比率		男	女	計	比率		男	女	計	比率
1級	0	0	0	0	1級	0	0	0	0	1度	0	0	0	0
2級	1	0	1	100.0	2級	0	0	0	0	2度	0	0	0	0
3級	0	0	0	0	3級	1(1)	0	1(1)	100.0	3度	1	0	1	100.0
4級	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	4度	0	0	0	0
5級	0	0	0	0	計	1(1)	0	1(1)	100.0	計	1	0	1	100.0
6級	0	0	0	0										
計	1	0	1	100.0										

就労継続支援事業(B型)

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	身体障害				区分	精神障害				区分	知的障害			
	男	女	計	比率		男	女	計	比率		男	女	計	比率
1級	7	2	9	30.0	1級	0	0	0	0	1度	0	0	0	0
2級	9	0	9	30.0	2級	11(6)	1	12(6)	66.7	2度	2(1)	0	2(1)	11.1
3級	6	0	6	20.0	3級	6		6	33.3	3度	3(1)	4	7(1)	38.9
4級	5	0	5	16.7	その他	0	0	0	0	4度	8(3)	1	9(3)	50.0
5級	1	0	1	3.3	計	17(6)	1	18(6)	100.0	計	13(5)	5	18(5)	100.0
6級	0	0	0	0										
計	28	2	30	100.0										

※精神・知的障害者の区分に記載されている()内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

4 入所者年齢別状況

就労移行支援事業 (令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計
男	1	0	0	1	0	0	2
女	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	1	0	0	2
比率 (%)	50.0	0	0	50.0	0	0	100.0

(参考) (令和3年3月31日現在 単位：才)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	32.5	19	46	32.5
女				

就労継続支援事業(B型) (令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計
男	0	7	3	6	13	17	46
女	0	4	2	0	3	0	9
計	0	11	5	6	16	17	55
比率 (%)	0	20.0	9.0	11.0	29.0	31.0	100.0

(参考) (令和3年3月31日現在 単位：才)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	52.2	22	81	50.1
女	38.0	24	54	

5 利用者在所期間の状況

就労移行支援事業 (令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上	計
男	1	0	1	0	0	0	0	0	2
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	0	0	0	0	2

就労継続支援事業(B型) (令和3年3月31日現在 単位：人)

	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上	計
男	3	3	4	4	3	2	16	11	46
女	0	2	1	1	0	1	2	2	9
計	3	5	5	5	3	3	18	13	55

6 学歴別の状況

就労移行支援事業

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	未就学	小 卒	中 卒 (旧高小)	高 卒 (旧 中)	短大卒 (旧 専)	大 卒	その他	計
男	0	0	0	1	0	1	0	2
女	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	0	1	0	2

就労継続支援事業(B型)

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	未就学	小 卒	中 卒 (旧高小)	高 卒 (旧 中)	短大卒 (旧 専)	大 卒	その他	計
男	0	0	9	22	5	8	2	46
女	0	0	0	9	0	0	0	9
計	0	0	9	31	5	8	2	55

7 年金等受給状況

就労移行支援事業

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
	1 級	2 級					
男	0	1	0	0	0	1	2
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	0	0	0	1	2

就労継続支援事業(B型)

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区分	基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
	1 級	2 級					
男	6	17	0	7	8	8	46
女	2	6	0	0	0	1	9
計	8	23	0	7	8	9	55

8 職員研修の状況

	研修名		職種	参加者名	主催	人員	実施月
外部 研修	1	就業支援基礎研修	主任 職業指導員	渡邊 朗史	東京都障害者職業センター	1	12 月
	2	定着支援研修	生活支援員	小出 智子	特定非営利活動法人 WEL' S	1	1 月
	3	福祉従事者が学ぶクレーム対応	サービス 管理責任者	吉岡 一樹	世田谷区福祉人材育成・ 研修センター	1	2 月
	4	令和2年度障害者支援施設 ICT 機器 導入支援モデル事業成果報告会	主任 職業指導員	渡邊 朗史	東京都福祉保健局障害者 施策推進部施設サービス 支援課	1	3 月

2 友 愛 園 （ 障 害 者 支 援 施 設 ）

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

今年度は計画どおり定員・在籍ともに40名で開始したが、11月に利用者1名が退所した以降、重度化及び地域優先の方針に対して居室環境及び職員体制の課題等があり、受入れ可能な入所者を確保できず在籍者39名を年度末まで継続した。

新型コロナウイルス感染防止対策では、ご利用者の外出やご家族等との面会の自粛、各種行事等の縮小や中止、ビニールホルダー受注減に伴う生産活動時間の短縮、食事時間帯の分散等を講じ、ご利用者の生活全般に大きなストレスが生じたが、コロナ禍での対策に概ねご理解とご協力を得ることができた。また、ご利用者の園での様子をご家族に写真等でお知らせしたことにより、ご家族との新たな連携方法を見出すことができた。その一方で、8月には職員1名の新型コロナウイルス罹患が判明し、世田谷保健所の指示で26名のご利用者がPCR検査を受けることとなった。全員が陰性であったが、職員の連続勤務や泊り込み、敷地内の通所事業等の自粛等、多大な影響を受けることとなった。いずれも関係機関やご家族等への連絡を徹底し、理解と協力を得ることができた。PCR検査で陽性者が発生したことは、身近な現実としてご利用者の認識も深まり、職員にとっても事前に計画した感染発生時の対策を再考する機会となった。その後、世田谷区が独自に推進する社会的検査(希望者にPCR検査)を、10月(職員のみ17名)と2月(利用者24名、職員7名)に実施した結果、全員の陰性が確認された。なお、発熱症状等により急遽受診した利用者9名が、その都度PCR検査を受け、いずれも陰性であったが、そのうちの7名がそれぞれ疾病や骨折により入院加療することとなった。さらに、3月には東京都からの要請により、2月以降PCR検査を受けていない全職員が検査(委託業者職員を含む任意9名)を受け、全員が「陽性疑い無し」となった。

職員体制は退職も採用も無かったが、疾病や怪我による欠勤が延べ88日発生し、新型コロナウイルス感染予防に伴う特別休暇が延べ28.9日、在宅勤務が延べ61日となり、様々な改革による就労環境の改善と業務の生産性向上が課題となった。

設備面では、別館2階静養室内トイレのナースコールをベッドサイドへ延長する増設工事(約20万円)と、別館3階洗濯室の洗面台を車椅子で利用しやすくする改修工事(約100万円)を実施した。

2 重点事項

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	重度利用者対応推進 と経営の安定化	相談担当	ア) 定員50名を40名に減員し平均支援区分4.0以上を維持 → 定員40名、4月1日変更済、平均支援区分4.13
B 品質	1	日中活動の充実	活動担当 機能訓練	ア) ビニール加工外注化等により従来作業量を維持 → 新型コロナウイルスにより受注量減少のため未達成 イ) 作業困難者向けの活動3種以上を確立 → 2種確立 他1種の改善に留まる
	2	コンプライアンス、 PDCAサイクルを 堅持する組織の整備	各担当	ア) YS3Aの改廃及び新規作成10件以上 → 6件改訂済・2件に着手したが目標は未達成 イ) 内部監査を活用した改善活動各担当1件以上 → 改善に取り組んだが実施確認は未達成

	3	生活環境の改善整備	部長 主任 副主任	ア) 4名居室1室(別館2階)の新設 → 新型コロナウイルス感染拡大防止等に伴い計画を見直し、友愛園2階の改修を優先する イ) 介護用ベッド新規11台の確保 → 計画を変更(友愛荘からの移管活用)し次年度に展開 ウ) 施設内禁煙の徹底 → 4月灰皿撤去済(喫煙者減少の効果あり) エ) 移乗介助等の福祉機器の導入と活用 → パワーアシストスーツ2台、移乗支援機器1台導入済
C 人材 育成	1	職員の資質向上	支援部長 主任 副主任	ア) 「サービスマナー・虐待防止」内部研修開催(年2回以上) → 4・8月書類閲覧による研修実施済 3月相談担当副主任による研修実施済 イ) 看護師による衛生・医療面の内部研修開催(年1回以上) → 8月感染予防の手洗い研修実施済 ウ) 介護関連の内部研修開催(年1回以上) → 9月移乗介助研修実施済 エ) 法人研修の参画 → 新型コロナウイルス感染症に伴い研修開催延期

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

ア) 定員50名を40名に減員し平均支援区分4.0以上を維持

4月1日より定員を50名から40名に減らすことはできたが、11月に利用者1名が都営住宅の身体障害者向け住宅へ地域移行を果たし退所した以降は、重度化及び地域優先の方針に対して、居室が狭隘で身体介助等に困難が伴うことや、夜勤1名の職員体制では安全確保の課題等があり、現状で受入れ可能な入所者を確保できず、在籍39名が年度末まで継続した。

また、加齢等に伴う心身機能の低下により5名のご利用者が障害支援区分を見直され、支援区分の平均値は前年度末4.05が、今年度末には4.13となった。

なお、平成24年の事業移行以来、定員の充足が低迷し収支差額の悪化が顕著であったが、重度利用者の受け入れを推進した結果、今年度も昨年度を大きく上回る収支の改善を達成した。

B 品質

B1 日中活動の充実

ア) ビニール加工外注化等により従来の生産作業量を維持

新型コロナウイルス感染症拡大により各種展示会が中止となり、ビニールカードホルダーの受注が激減したため、作業時間を半減せざるを得ない状況となった。いずれ再開されるイベントに向けて製品在庫を蓄えつつ、今後の受注量を注視しながら生産活動を継続した。「紐通しと紐結び」は作業に慣れているご利用者も多く、座位姿勢の保持や手指等のリハビリにも効果があるため、次年度以降もこの作業を継続することとした。年度末に老朽化した大型のロータリーウエルダーを撤去し、当初はビニール加工の外注化を計画したが、全工程を管理することは困難と判断し、加工済みの材料を購入し、今後は最終工程のみを受注することとした。

なお、「印刷製本及び封筒・名刺印刷」と「冊子封入宛名貼り発送」の作業については、一部の利用者や職員により維持されており、「機材等の設置スペース」や「常時取り組めない作業」の課題もあったため年度末に撤退し、受注先を世田谷更生館等へ移行した。

イ) 作業困難者向けの活動3種以上を確立

コロナ禍において作業以外の活動として「個別外出」や「少人数カラオケ」を開始した。また映画については、今まで職員がDVDレンタルに店舗まで出向いていたが、ネット使用によるオン

ライン手法に改善した。このことにより、職員の時間と感染機会の削減を図り、併せて映画作品の選択肢が拡大し、ご利用者のニーズにより対応しやすくなった。結果的には、2種の活動確立と他1種の改善に留まった。

B2 コンプライアンス、PDCAサイクルを堅持する組織の整備地域移行支援の促進

ア) YS3Aの改廃及び新規作成10件以上

業務を標準化することは、業務引継ぎや手順変更時の理由などを明確にすることができるため、優先順位を決めて改訂等の作業を実施した。YS2を含む6件（循環式浴槽の管理基準、循環式浴槽の遊離残留塩素濃度測定における管理手順、服薬管理、食事箋による識別管理）の改訂を終了し、YS3Aの2件（機能訓練実施要領、緊急時の対応手順）の見直しに着手したが、目標の10件には至らなかった。引き続き、順次改定を推進することとした。

イ) 内部監査を活用した改善活動各担当1件以上

前記アの進捗及びISO認証更新審査の結果を踏まえて、改善活動の具体化を図った。併せて、「ヒヤリハット」や「不適合サービス」の抽出から再発防止への手順について改めて検討した。事業所内部監査では、相談担当が活動担当を、活動担当が医務等を、医務等が介護担当を、介護担当が相談担当をそれぞれ分担し、改善項目を把握してそのフォローアップに努めたが、全ての実施確認には至らなかった。引き続き、順次改善を推進することとした。

B3 生活環境の改善整備

ア) 4名1室(別館2階)の居室新設

新型コロナウイルス感染症発生に伴うゾーニング等を考慮し計画を大幅に見直すこととし、本年度は、別館2階の「相談室及び多目的室」を新たな居室として改修することを計画したが、当面、同室内のトイレを修復し、ナースコールの延長工事を行い、臨時に複数のご利用者を隔離できるよう現状を維持することとした。来年度には、友愛園2階の「訓練・作業室」を4名居室に改修した後に、同2階の8人部屋3室をすべて3名居室ではなく4名居室に改修することとした。

イ) 介護用ベッド新規11台の確保

居室を新設するにあたり来年度に11台の介護用ベッドを確保する必要があるとしていたが、令和3年6月の友愛荘移転に合せて、現在友愛荘で使用中のベッドを可能な限り移管受入れするよう計画を具体化することとした。来年度以降は、ご利用者全員がギャッチベッドを利用できる環境整備を目指すこととした。

ウ) 施設内禁煙の徹底

友愛園2階及び別館3階に設置していた灰皿は4月1日午前9時に撤去したが、不満を訴えるご利用者も無く、不適切な場所で喫煙している様子も見受けられず、喫煙しないご利用者にとっては大きな環境の改善となった。その後、別館1階東側の喫煙所を利用する利用者は6名から4名となった。その4名は自力で外出可能であるため、外部の喫煙スペースを利用される可能性もあるが、引き続き健康への意識を高め禁煙に努めてもらえるよう様々な支援を検討することとした。

エ) 移乗介助等の福祉機器の導入と活用

腰痛予防等職員の健康と転落防止等利用者の安全安心を確保するため、数種の福祉用具について現物のデモ利用や装着体験等を行い具体的な検討を行った。その結果、人工筋肉パワーアシストスーツ「Aero Back SG」1台を購入した。一部のご利用者に対しては入浴介助時に必ず職員が装着することを徹底するとともに、腰痛予防を目的に随時装着が可能となるよう小型のアシストスーツをもう1台を購入した。また、前年度導入したトイレでの移乗支援機器「ハグ」

に加え、浴室脱衣場での使用を想定し、電気を使用しない「ささえ手」を購入した。

C 人材育成

C1 職員の資質向上

ア)「サービスマナー・虐待防止」内部研修開催(年2回以上)

サービスマナー及び虐待防止に関する研修として、全職員に書類回覧を行った。4月には、法人業務管理マニュアルの関連文書4件を、8月には津久井やまゆり園の殺傷事件に関する福祉新聞の記事及び神奈川県知的障害者施設団体連合会の資料を閲覧した。併せて、5月と12月には全職員の虐待防止セルフチェックを実施し、前回より改善傾向にあることを確認した。3月には「エポケーから視点の転換による他者への対処」と題して、冷静に相手の立場で思考する習慣を身につけることの重要性を共有した。

イ) 看護師による衛生・医療面の内部研修開催(年1回以上)

看護師による衛生・医療面の内部研修は、新型コロナウイルス等感染症拡大防止をテーマに、8月には「手洗い研修」について実技を含め実施した。後期は、更に感染症対策として、防護服等ガウンテクニックをテーマとすることとしたが、着脱の手順を図示したものを職員に配付するに留まった。

ウ) 介護関連の内部研修開催(年1回以上)

9月に介護担当支援員を中心に、主任による「ボディメカニクス・移乗介助研修」を実施し、改めて現場での具体的な留意点を共有した。

エ) 法人研修の参画

法人が主催する研修はすべて中止及び延期となったが、再開された際には該当者が参加可能となるよう積極的に勤務調整を行うこととした。

3 運営管理

令和2度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和3年3月31日現在、単位：常勤換算人)

	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
サービス管理責任者	1		1	指導部長
生 活 支 援 員	12	0.8	12.8	うち介護福祉士7名・社会福祉士3名
看 護 職 員	1		1	正看護師
機 能 訓 練 指 導 員		0.8	0.8	作業療法士
栄 養 士	1		1	管理栄養士
医 師		0.01	0.01	嘱託医(月1時間)
そ の 他 の 職 員		0.5	0.5	清掃作業員
計	16	2.11	18.11	嘱託医を除く実員19名
事務員(法人本部)	(8)		(8)	総務・経理事務員による役割分担制

4 令和2年度事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	対象人員		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議	【共通】 ・ミーティング ・業務調整会議	毎朝夕 毎 月		関係職員 関係職員	始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
②職員研修	【生活・活動等】 ・作業場ミーティング ・外部研修 ・内部研修	月～金 随時 随時	全員	関係職員 対象者 対象者	施設の連絡と利用者からの 要望等
③健康管理	・健康診断 ・検便 ・衛生委員会	9/1, 2. 18 月 1 回 毎月		全 員 全 員 委 員	東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する事項
④防災対策	・避難訓練 ・安全委員会	毎月 奇数月	全 員	全 員 委 員	
⑤品質管理	・第三者評価	8/19	全 員	全 員	利用者聞き取り実施
(2)利用者支援 ①支援方針設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会	年間 5/8	全 員 全 員	全 員 全 員	
②生活相談	・相談面接 ・保護者会	随時 中止	全 員	相談担当	
③健康管理	・定期健康診断 ・胸部X線撮影 ・血液検査 ・訪問歯科診療 ・訪問マッサージ・リハビリ ・訪問精神科診療 ・訪問皮膚科診療 ・インフルエンザ予防注射	7/9、11/26 隔週 週 2 回 毎月 毎月 11/12	全 員 全 員 全 員 希望者 希望者 希望者 希望者 全 員	嘱託医 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	医療法人社団高輪会 武田整形外科 成城メンタルクリニック
④環境衛生	・入浴 ・衛生害虫駆除 ・床清掃	月 ～ 土 休止 休止	全 員	介護担当	業者委託 〃 (共用部分)
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 休止 毎月 随時 2 回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長 栄養士 栄養士 支援員 栄養士 栄養士	*アトソー栄養士出席 *アトソー栄養士出席 *アトソー栄養士出席
⑦行 事	・盆踊り大会 ・友愛ふれあい祭り ・合同運動会 ・宮様チャリティボウリン グ大会	中止 中止 中止 中止	全員 全員 希望者 希望者	全員 11 名 12 名 4 名 15 名	砧町会及び商店会協賛 砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 品川プリンスホテル ボウリングセンター (開会式・本大会)
⑧クラブ活動等	・個別外出 ・少人数カラオケ ・DVD鑑賞会 ・華道クラブ ・茶道クラブ ・書道クラブ ・勉強会	随時 週 3 回 週 1 回 休止 休止 休止 休止	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	活動担当 活動担当 活動担当	慶応大学ライフス会
⑩生産活動	・生産活動	年間	全員	活動担当	

(別表)

友 愛 園 資 料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入 所 定 員	40												480
月初在籍者数	40									39			476
月内入所人員	0												0
月内退所人員	0							1	0			1	
充 足 率 %	100.0							98.8	97.5			99.1	

2 入退所の状況

(1) 入所前居所

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	他施設	居 宅	その他	計
男	0	0	0	0	0	0
女	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	帰 宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	0	0	0	1	0	1
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	1	0	1

3 年度末入所者年齢別状況

(単位：人)

区 分	20 才未満	20～29 才	30～39 才	40～49 才	50～59 才	60～69 才	70 才以上	計
男	0	0	2	2	8	16	5	33
女	0	0	0	1	1	3	1	6
計	0	0	2	3	9	19	6	39
比率 (%)	0.0	0.0	5.1	7.7	23.1	48.7	15.4	100.0

区 分	最低年齢	最高年齢	平均年齢	
男	33 歳	74 歳	60.8 歳	60.7 歳
女	44 歳	70 歳	60.3 歳	

4 年度末利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：13.4 年]

(単位：人)

	3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上 30 年未満	30 年以上	計
男	6	2	5	12	3	5	33
女	1	1	1	0	1	2	6
計	7	3	6	12	4	7	39

5 年度末援護の実施機関(行政)の状況

区 分	世田谷区内	23 区内(世田谷区除く)	都 内 (23 区除く)	都 外
該当利用者数	1 名 (2.6%)	20 名 (51.3%)	5 名 (12.8%)	13 名 (33.3%)

6 年度末障害原因別・性別・現員の状況 (単位：人)

区 分	男	女	計	比率 (%)
疾 病	23	2	25	64.1
先 天 性	6	3	9	23.1
事 故	4	1	5	12.8
(交通事故)	(3)	(0)	(3)	(7.7)
(その他)	(1)	(1)	(2)	(5.1)
計	33	6	39	100.0

7 年度末主たる身体障害種別及び等級の状況 (単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1 級	16	(14)				16	41.0
2 級	13	(10)	1			14	35.9
3 級	4	(4)				4	10.3
4 級	4	(1)				4	10.3
5 級	1	(1)				1	2.5
計	38	(30/38 : 79%)	1	0	0	39	100.0

8 年度末障害支援区分状況 (単位：人)

区 分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人 数	11	16	8	4	39	4.13

9 年度末介護状況 (単位：人)

区 分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全 介 助	0	1	2	2	6	0
一部介助	2	29	32	2	5	10
計	2	30	34	4	11	10

10 入院状況

病名・理由等	入院先	期間	中日数
左下腿蜂窩織炎	日産玉川病院	05/12～05/21	8
左白内障手術	関東中央病院	06/18～06/19	0
誤嚥性肺炎	日産玉川病院	09/01～09/15	13
総胆管結石 (砕石術)	日産玉川病院	10/21～11/02	11
胆のう炎	日産玉川病院	11/02～11/25	22
胆のう結石症 (胆のう摘出術)	日産玉川病院	12/17～12/22	4
右大腿髌部骨折	関東中央病院	01/18～02/19	32
⇒リハビリ目的	⇒世田谷リハビリテーション病院	02/19～03/09	17
胆のう結石症 (胆のう摘出術)	世田谷中央病院	01/21～02/08	17
左腎尿管結石 (ステント術)	日産玉川病院	02/16～02/20	3
実人員	8 名	計	127

11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	ビ タ ミ ン			
	kca l	g	g	mg	A(IU)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,875	70.0	47.0	733	606	1.08	1.18	83
給与栄養量	1,781	66.9	45.9	693	606	1.05	1.03	83

12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
62.5	22.6

13 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成	給与量
1. 穀 類	米	207	203
	パン 類	13	13
	め ん 類	58	55
	その他の穀類・堅果類	5	8
2. い も 類	じゃがいも類	37	30
	こんにゃく類	11	10
3. 砂 糖 類		10	8
4. 菓 子 類		4	4
5. 油 脂 類	動 物 性	1.5	0.7
	植 物 性	15	19
6. 豆 類	み そ	21	17
	豆・大豆製品	50	36
7. 魚 介 類	生 物	58	52
	塩 蔵・缶 詰	3	4
	水産練り製品	11	5
8. 獣鳥肉類	生 物	67	67
	その他の加工品	5	5
9. 卵 類		30	28
10. 乳 類	牛 乳	171	105
	その他の乳製品	33	120
11. 野菜類	緑黄色野菜	155	146
	漬 物	9	9
	その他の野菜	240	206
12. 果 物 類		45	37
13. 海 草 類		3	3
14. 調 味 料 類		36	35
15. 調 味 加 工 食 品 類		7	5

3 東京聴覚障害者支援センター

(障害者支援施設)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

令和2年度新規の施設入所者は6名であった。年間平均入所率は、目標率63%を上回り63.5%であった。各種サービスの定員に対する割合について、就労移行支援の利用率は33%となり、昨年度の16%に比し増加した。就労継続支援B型の入所利用率は133%、通所利用率が112.5%であった。生活訓練は38.6%に増加し、機能訓練の利用率は50.7%に減少した。

施設入所となった主なケースは、将来の自立生活に向けた訓練が必要となったケース、緊急保護による受け入れから社会生活力訓練の必要性が顕在化したケースである。

退所については、1名の利用者が希望する地域に移り、地域移行を果たすことができた。支援・訓練に要する期間・内容は、ケースごとに区市町村と連携を取りながら、ニーズに適したサービス提供ができるよう今後も取り組んでいく。

本年度、東京都により「民間移譲施設の運営事業者評価審査」を受審し、運営は適切であるとの評価結果を得た。併せて令和3年度末までの「建物無償貸付」について承認された。

指定相談支援事業の利用者数は、一年を通して微増であった。施設入所支援を利用しているセンター利用者の計画依頼8名を含めて、計26名であった。その他の重点事項は下記の通りである。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	総合支援法に基づく適切な運営 管理と安定的な経営の実施	全職員 (目標達成責任者:施設長)	平均入所利用率(目標値63%以上)は、前 年の64.2%に対し63.5%であった。
B 品質	1	福祉サービス第三者の評価受審	全職員 (目標達成責任者:施設長)	第三者評価受審(10月)評価結果への取 り組み(11月) →サービスレベルの向上に期待すると、 評価を受けた。
	2	ISO9001:2015 内部監査及びサー ベイランス審査	全職員 (目標達成責任者:内部監査員)	水平展開事項の状況を確認し、取り組む →10月に更新審査を受審し、指摘事項な し。水平展開事項は、事業所内部監査で 状況を確認した。
	3	利用者調査・利用者懇談会の実施	全職員 (目標達成責任者:主任)	①利用者調査 各項目の不満回答30%未満→全項目で 30%に達する不満はなかった。 ②利用者懇談会 利用者懇談会を2回開催した。詳細B3後 述。

C 人材育成	1	人材育成 ①虐待防止研修の実施 ②施設内OJT, 法人内階層別研修 ③各種施設内研修	全職員 (目標達成責任者:施設長)	① 全職員対象に2回実施した。 ② 各種外部研修から報告会形式で施設内OJTを実施した。 ③ 各種研修を別項のとおり実施した。
E その他	1	相談支援事業の運営 ネットワークへの参加 自立支援協議会への参加	全職員 (目標達成責任者:主任)	新規施設利用者に対し、外部の相談事業所との関係作りに努めた。各会議への参加率はコロナ禍による会議の中止を除くと80%であり、目標の数値をクリアした。
	2	利用者の入所促進 新規事業の事業内容PR	全職員 (目標達成責任者:主任)	コロナ禍により自治体へのPR活動は実施できなかった。全体の利用率は芳しくなかったが、今年度は6名の新規入所者を受け入れることができた。
	3	施設の建替え	全職員 (目標達成責任者:施設長)	法人本部、東京都と適宜連携を取り、情報共有を図ることが出来た。
	4	予防処置	全職員 (目標達成責任者:内部監査員)	是正処置月平均は0.6件であった。 予防処置月平均は、0.25件であった。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 総合支援法に基づく適切な運営管理と安定的な経営の実施

コロナ禍にあり、事業運営の管理と安定的な運営に困難をきたす恐れがあったが、1年を通じて大きな支障はなく事業運営に取り組むことができた。

【機能訓練】 体力の維持・向上のため体操や散歩を行った。健康管理の練習や入浴見守り、身辺整理を行い、健康維持や整容・清掃・整頓に努めた。食事では料理教室を行い、併せて栄養ケアを学び、日頃の食事習慣の見直しを行った。定期的な学習を行い、コミュニケーション力や識字力、計算力の向上に取り組んだ。

【生活訓練】 定期的に買い物訓練を取り入れ、予算内で計画的に購入することなどの経験を積み重ねた。1名の地域移行を達成した。

【就労継続B型】 目標としていた月平均工賃を達成することができた。

【就労移行支援】 アプリを利用したコミュニケーションの練習、郵便の仕分け練習など、個々の希望と力量に合わせた就労訓練・学習を行い、就労移行につながる支援を行った。

【施設入所支援】 6名が新規に施設入所利用した。

【短期入所】 5名の利用があり、その後1名が施設入所となった。

B 品質

B 1 福祉サービス第三者評価の受審

良い点

- ①事業所の改善検討に合わせて、サービス内容について職員が一体となり取り組んでいる。
- ②利用者一人ひとりにあったコミュニケーション方法の工夫を重ね、利用者が安心してその人らしい生活ができるように支援している。
- ③事業ごとに担当者を決めることで、日中活動のプログラムが明確になり利用者のモチベーションアップにもつながっている。

改善が望まれる点

- ①利用者ニーズに応えるとともに財政安定に向けて、利用率の向上へのさらなる取り組みに期待する。
- ②事業所の将来の方向性を見据えて、今後の事業所の広報活動を工夫・改善していくことに期待する。
- ③マニュアルをさらに活用しやすくするなどサービスレベルの向上のためのさらなる工夫を期待する。

改善の取り組みは、令和3年度に東京都へ報告する。

B 2 ISO 内部監査及びサーベイランス審査

指摘事項はなかったが、観察事項については、水平展開事項として、取り組んでいく。

B 3 利用者調査、懇談会の実施

利用者調査では、不満項目が一番高い項目が15%(わからない、伝わらず、無回答を除く)であり、特段の対応を必要とすることはなかった。

日中活動について、自立訓練サービス利用者からは、ほぼ満足または普通との評価が見られた。自立訓練独自のプログラムが定着してきたと考えられるが、作業への参加希望も依然として多い為、今後も積極的に参加できるプログラムを提供することが必要である。就労サービス利用者から、日中活動について不満の評価はなく、現在の利用者の能力やニーズに合った施設内作業を提供できている。来年度もこの結果を維持し、安定した作業の受注ができるように取り組んでいく。

利用者懇談会では、共通した不満の項目が7件あった。7件のうち5件は、新型コロナウイルスの影響による、外出自粛のお願いに対する不満だった。その他の2件は、施設利用における、利用者間のマナーについてだった。新型コロナウイルスによる外出自粛については、国からの指示に基づき、社会情勢を見ながら引き続き取り組んでいく。利用者間のマナーについては、支援員も交えて、コミュニケーションを取りながら、過ごしやすい住環境となるよう、相互理解に努めた。

C 人材育成

C 1 人材育成

以下の研修を企画し、職員資質向上に向け、人材育成を行った。

- ア 全職員を対象に年2回の虐待防止研修を行った。
- イ 施設の建替えに向け、既建て替え施設への見学を行い、職員への周知を図った。
- ウ サービス管理責任者基礎研修を受講し、事業運営の必須研修を計画どおり実施した。
- エ 他障害の特性理解や高齢化に向けた支援の在り方を学ぶ研修に積極的に参加した。

E その他

E 1 相談支援事業の運営、ネットワークへの参加、自立支援協議会への参加

新規施設利用者に対し、外部の相談事業所に関わっていただけるよう配慮に努めた。コロナ禍により一部オンラインによる会議に変更になったが、年間を通して各会議への参加に努め、連携を図ることができた。来年度以降はオンライン会議の開催が増加するものと予想される。

E 2 利用者の入所促進、新規事業の事業内容 PR

感染症のまん延を考慮し、自治体への訪問活動は実施することが出来なかった。ホームページを活用する等、今までのやり方を変えた PR 方法を検討するよう第三者評価機関から提言を受けた。

E 3 施設の建替え

所内においては、令和1年から始まっている建て替え検討委員会を継続して開催し、将来あるべき事業について職員で情報共有を行いながら検討を進めている。

今年度末に建物無償貸付契約期間が満了することから、東京都に貸付期間の更新申請を行い1年間の更新が認められた。併せて、法人本部や東京都と連携を取り、建替えについての検討を行っている。

E 4 予防処置

リスクマネジメントによる予防処置を行い、是正処置の目標値を達成した。

3 運営管理

(1)入退所状況等

別表の東京聴覚障害者支援センター資料に掲げた。

(2)職員配置状況

令和2年度の職員配置状況は、次の通り。

(令和3年3月31日現在、単位:人)

職種区分 配置区分	施設長	事務員	サービス管理責任者	相談支援専門員	生活支援員	就労支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	合計
現員常勤職員	1	2			6					1		10
現員非常勤職員					8				1	5	1	15
合計	1	2			14				1	6	1	25

(3)職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内部 研修	ISO 勉強会	全職種	センター	13	6
	YSK サポート養生作業見学報告会	所長、支援員	センター	9	10
	就業支援基礎研修(従事者研修) 報告会	所長、支援員	センター	12	11
	虐待防止対策委員会内部研修 グループワーク 1	全職種	センター	8	11
	虐待防止対策委員会寧部研修 グループワーク 2	全職種	センター	8	11
	江東通勤寮施設見学報告会	全職種	センター	11	12
	虐待防止対策委員会内部研修 グループワーク発表	全職種	センター	16	12
外部 研修	企業就労と福祉就労のギャップを考える	支援員	リベラル株式会社	1	8
	東京都サービス管理責任者基礎研修	支援員	総合健康推進財団	1	8
	クラスターを防ぐには～ゾーニングポイントを徹底解説～	看護師、支援員、 栄養士	NPO 法人ピースウイ ンズ・ジャパン	5	9
	就業支援基礎研修(従事者研修)	支援員	東京都福祉保健局	1	9
	YSK サポート養生作業見学	支援員	朗真堂	4	10
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	支援員	東京都福祉保健財団	1	10
	高次脳機能障害者の特性と雇用管理の復職支援	支援員	東京障害者職業セン ター	1	10
	ココロネ板橋施設見学	所長、支援員	ココロネ板橋	2	10
	利用者の状況に応じた食事支援	栄養士、調理員	東京都社会福祉協議 会	2	11
	高次脳機能障がい者の支援のポイントとネットワー ク構築のために	所長	(社福)東京援護協会	1	11
	江東通勤寮施設見学	所長、栄養士、調 理員、支援員	江東通勤寮	4	11
	関東ろうあ者相談員連絡会	支援員	聴力障害者情報文化 センター	1	1
	障害者支援における感情労働の理解とメンタルヘル スについて	支援員	東京都社会福祉協議 会	1	3
	高齢者の免疫力を高める食事の工夫	栄養士	(株)スタジオナッツ	1	3
	高齢者の摂食嚥下と食支援	支援員	日本大学歯学部摂食 機能療法学講座	1	3
	「働きたい・住みたい」施設の建替、新築、改修方法 教えます	支援員	(株)ユーエス計画研究 所	1	3
	関東ろうあ者相談員連絡会	支援員	聴力障害者情報文化 センター	1	3

(4)各事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	計 画	実施結果		備 考	
		日・回数	日・回数・件数・参加 人員(職員等含む)			
(1)運営管理 会議	ア 業務調整会議	月 1 回	12 回	60 人	所長, 支援, 看護, 事務, 調理	
	イ 職員会議	月 1 回	12	151 人	全員	
	ウ 支援会議	週 1 回	35	289 人	所長、調理員等	
	エ 給食会議	月 1 回	12	83 人	所長、看護師等	
	オ 安全・衛生会議	月 1 回	12	69 人	所長、担当者	
	カ 地域サービス会議	年 1 回	1	7 人	全員	
	ア 苦情相談日	月 1 回	10	13 人	所長、支援、担当者	
	イ 定例会	年 1 回	1	4 人		
(2)利用者処遇	緊急入所	ア 緊急入所者の受入	随時		1 人	緊急、短期入所対応
	自立訓練	ア 手話講習会	週 1 回	40	850 人	
	就労移行訓練	イ 基礎学習	月 1 回	35	35 人	支援員
		ウ 書道教室	月 2 回	24	201 人	外部講師
		エ 陶芸教室	月 2 回	20	151 人	外部講師
		オ 生活講座	年 1 回	2	33 人	支援員
		カ 旅行	年 1 回	0	0 人	支援員※コロナにより中止
		キ 外出支援	年 3 回	1	14 人	支援員
		健康管理	ア 定期健康相談	年 24 回	9	179 人
	給食	ア 嗜好調査	年 1 回	1	25 人	
	体力強化	ア スポーツ大会等	年 1 回	0	0 人	障がい者スポーツ大会
	地域交流	ア 盆踊り大会	年 1 回	0	0 人	※コロナにより中止。
		イ もちつき大会	年 1 回	0	0 人	板橋ろう協(手話サークル除く)※コロナにより中止
	防災対策	ア 設備器具点検	年 2 回	2		委託業者
		イ 設備器具自主点検	毎日	365	365 回	日報記録
アフターケアサービス	ウ 防災訓練	月 1 回	10	291 人	避難、消火、総合訓練等	
	ア 給食サービス	週 5 回		732 人		
	イ 相談	随時	231		連絡、外来、訪問相談、手続き、保険全般等	

(別表)

東京聴覚障害者支援センター資料

1 月別入退所状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
利用者数 (月末現在)	18	18	18	18	18	18	18	20	22	21	22	21	232
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	6
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3
充足率 (%)	60	60	60	60	60	60	60	67	73	70	73	70	64

2 入退所理由別人員

(単位：人)

区 分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭 復帰	他施設	その他	計
男	0	0	2	0	2	0	0	0	1	1
女	0	1	2	1	4	1	0	1	0	2
計	0	1	4	1	6	1	0	1	1	3
比率(%)	0	17	66	17	100	33.3	0	33.3	33.3	100

3 年齢構成 (R3年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	平均 (歳・月)
全数	男	1	0	0	1	2	8	12	61.5
	女	0	1	0	0	3	5	9	60.4
	計	1	1	0	1	5	13	21	60.1
うち 2年度 入所者	男	0	0	0	0	0	2	2	65.7
	女	0	1	0	0	3	0	4	48.6
	計	0	1	0	0	3	2	6	57.1

4 在所期間 (R3年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		1年 以下	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年～ 4年未満	4年～ 5年未満	5年 以上	計	平均 (年・月)
全数	男	2	2	1	1	0	6	12	6.8
	女	2	0	1	1	0	5	9	6.4
	計	4	2	2	2	0	11	21	6.6

5 健康管理の実施状況変更

項 目	実施期間	実施場所	人 員
体重測定	定期 月 1 回	センター内	全員
血圧測定	定期 月 1 回	センター内	全員
尿検査	定期 年 2 回	病院 センター内	全員
嘱託医診察 (内科)	定期 月 1 回	センター内	全員

6 通院状況

区分 科別	実 人 員	延 人 員			月平均治療人員	延人員比率 (%)
		男	女	計		
内 科	24	114	60	174	14.5	27.6
泌尿器科	0	0	0	0	0	0
婦 人 科	0	0	0	0	0	0
精 神 科	10	60	58	118	9.8	18.7
脳神経外科	2	5	1	6	0.5	1
外 科	1	2	0	2	0.2	0.3
整 形 外 科	4	4	6	10	0.8	1.6
皮 膚 科	7	20	9	29	2.4	4.6
眼 科	7	8	19	27	2.3	4.3
耳鼻咽喉科	5	3	19	22	1.8	3.5
歯 科	14	61	54	115	9.6	18.3
透 析	2	123	0	123	10.3	19.5
化学療法科	1	0	4	4	0.3	0.6
合 計	77	400	230	630	52.5	100

7 所内処置の状況

(単位：人)

区分 処置別	実人員	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
点眼	1	0	1460	1460	121.7	64.5
軟膏塗布	2	366	436	802	66.8	35.5
包交	0	0	0	0	0	0
湿布	0	0	0	0	0	0
合計	3	366	1896	2262	188.5	100

8 通院先と人員

(単位：人)

通院先	受診科目	人員
板橋中央総合病院	消化器内科	2
	耳鼻咽喉科	1
	内科	3
東京警察病院	腎代謝科	1
	呼吸器科	1
こころのクリニックなります	精神科	1
こころのクリニック高島平	精神科	2
イムス記念病院	内科・眼科	1
国府台病院	精神科	1
こうのファミリーケアクリニック	内科	18
志村ヒフ科クリニック	皮膚科	5
陽和病院	精神科	1
飯野眼科	眼科	8
セントラルクリニック	眼科	1
	皮膚科	1
ミルデイス耳鼻科	耳鼻科	1
洋歯科クリニック	歯科	14
都立広尾病院	脳神経外科	1
はやみ医院	内科	1
下高井戸メンタルクリニック	精神科	1
昭和大学附属烏山病院	精神科	1
東京都健康長寿医療センター	化学療法科	1
愛誠病院	精神科	1
i タワークリニック	透析科	1
よう整形外科	整形外科	3
大和病院	内科	1
池袋血管外科クリニック	外科	1
成増厚生病院	精神科	1
	内科	1
東京北医療センター	整形外科	1
東京医科大学	耳鼻科	1
けやきの森病院	精神科	1
戸田中央腎クリニック	透析科	1
高島平中央総合病院	脳外科	1
順天堂医院	神経内科	1
光が丘耳鼻咽喉科医院	耳鼻科	1

9 施設行事の実施状況

実施月	実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員	その他
6月	6月25日	外出支援（就労）	板橋区立赤塚植物園	10	4	
7月	7月17日	夏祭りと花火大会	センター集会室・中庭	24	15	
8月	8月21日	生活講座	センター集会室	8	1	
12月	12月18日	生活講座	センター集会室	25	2	

10 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	610	633	673
年間総食数	7324	7593	8078

11 地域連携

(1) 実習生の受入

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間（日）	学年（年）	受入数（人）
淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科	8月	15	3	2

(2) ボランティアの受入

内 容	延回数（回）	実施方法	団体名	人数（人）
書道教室	24	参加補助	個人	2
陶芸教室	20	参加補助	個人	1

12 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)	食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)
1 穀類	米	230	234	7 獣鳥肉類	生物	60	56.07
	パン類	20	17.36		その他加工品	13	11.87
	麺類	100	78.02	8 卵類		45	29.34
	その他の穀類	3	0.66	9 乳類	牛乳	200	134.7
2 いも類	じゃが芋類	50	35.28		その他の乳製品	20	21.35
	こんにゃく類	10	8.58	10 野菜類	緑黄色野菜	120	114.5
3 砂糖類		7	5.73		その他の野菜類	230	228.5
4 油脂類	動物	0.5	0.58	11 果実類		40	23.0
	植物	12	11.50	12 海草類		4	3.8
5 豆類	味噌	15	6.8				
	豆・大豆製品	40	34.87				
6 魚介類	生物	40	19.42				
	缶詰	10	6				
	練り製品	30	23.95				

1 3 栄養基準量と給与栄養量

区 分	熱量 (Kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビ タ ミ ン			
					レチノール当量(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,867	61.7	51.7	683	775	0.99	1.13	100
給与栄養量	1,850	65.0	47.8	504	514	0.97	0.95	86

1 4 栄養比率

(単位：％)

穀 類 エネルギー比	脂 肪エネルギー 比	蛋白質比	動物性蛋白質
53.4％	23.3％	14.1％	49.7％

1 5 アフターケア処理件数

(単位：件)

区 分	職業 相談	健 康相 談	金 銭相 談	人間関 係相談	父 兄相 談	生 活相 談	給 食 サービス	その他	計
年件数	10	48	0	0	0	91	732	82	963
比率％	1	5	0	0	0	9.5	76	8.5	100

(アフターケアの形態別分類)

給食サービス	732 件	76％	
外来相談	81 件	8％	
訪問相談	44 件	5％	
連絡相談	106 件	11％	
	計 963 件	100％	

1 6 所内作業

区分	工賃 総支給額 (円)	平均工賃 (円／月)
就労移行支援	66,022 円	3,001 円
就労継続支援B型	1,410,216 円	9,278 円
計	1,476,238 円	12,279 円

4 コーポ愛

(福祉ホーム)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

運営面については入居者1名が高齢者施設に入居したが、入居希望者が複数名いたことで利用率及び入居率への影響は最小限に抑えることができた。

入居者支援においては、新型コロナウイルス感染予防への取り組みを最優先に掲げ、手指消毒器の増設や飛沫対策としてアクリル板の設置の他、共用部のアルコール消毒の徹底を行い、入居者にも連絡会等を通じ感染予防に対する注意喚起を行った。併せて喫煙室や浴室の利用人数に制限を設け、3密回避への協力を求めた。

顧客満足度調査において要望の多い懇親会については、新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止した。年度末に業者による浴室のカビ落とし清掃を行い、環境衛生面の向上に努めた。

設備面については経年により稼動しなくなった部屋のエアコンの入れ替えの他、乾燥機1台の入れ替えを行った。また、有効期限切れ簡易式消火スプレーの交換を行い有事に備えている。

2 重点事項

方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

方針 No	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	全職員	入退去者が各1名ずついるも利用率、入居率の影響を最小限にとどめた。
B 品質	1	I S O内部監査	施設長 生活支援員	指摘事項に対しYSの改訂、廃棄手続きを進めた
	2	顧客満足度調査の実施	生活支援員	12月に実施、入居者のニーズ把握に努めた。
	3	連絡会	施設長 生活支援員	新型コロナウイルス感染予防対策として連絡箋による回覧形式にて実施した
	4	懇親会	全職員	新型コロナウイルス感染予防のため開催を見送った

実施状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

今年度に関しては、1名の入居者が高齢者施設に入居したが、入居希望待機者がいたため受け入れもスムーズに進んだため、利用率及び入居率の影響も最小限にとどめることができた。

しかし、新規入居希望者への対応は、入居者の入居期間長期化により依然課題として残っている状況にある。

B 品質

B 1 ISO 内部監査

例年通り ISO 法人内部監査を受審した。改善事項はなく概ね問題ない状況であることが確認された。

しかしながら現状にそぐわない手順書に関しては改訂又は廃棄を行うこととした。

B 2 顧客満足度調査の実施

全利用者を対象とした無記名式のアンケートを実施し、11 名から回答を得た。結果については連絡会等にてフィードバックした。

B 3 連絡会

実施形態を新型コロナウイルス感染予防対策として回覧形式に変更し計画どおり毎月実施した。

B 4 懇親会

12 月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染状況を考慮し開催を見送った。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和 2 年度の職員配置状況を下記に示す。

(令和 3 年 3 月 31 日現在、単位：人)

配置 職種		施設 長	事務 員	看護師		生活 支援 員	計
				主任	看護師		
職員	常勤職員	(1)	(1)	(1)	(1)	1	1(4)
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	1	1(4)

※ () は他施設と兼務

(2) 入居者支援

入居者の体調や生活状況等から必要と思われる社会資源の活用に向け、適宜関係機関や家族と連携を図り入居者のニーズ獲得へと繋げた。

高齢化、入居期間の長期による機能低下、新規入居希望者の重度化等の要因により、入居者に対する日常支援量も増加傾向にあるが、入居者個々の状況に応じ適宜対応した。

(3) 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実績	実施結果	備 考
		日・回数	日・回数・参加人員等	
(1) 運営管理				
①会議	ア 業務調整会議 イ 入居判定会議 ウ 業務ミーティング	12回 1回 毎日	毎月1回・全員 全員 ホーム長、生活支援員	新型コロナ感染状況を考慮し実施
②健康管理	健康診断	1回	9月・全員	
③防災対策	避難訓練	12回	毎月1回	
(2)入居者支援				
①指導方針の設定	ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談 ウ 福祉事務所との連絡調整	随時 随時 随時	生活支援員 生活支援員 生活支援員	入居者の申し出に応じる。
②環境衛生	ア 床清掃 イ 風呂場など共用部分清掃 ウ 衛生害虫駆除	1回 毎日 10回	外部委託業者 生活支援員/外部委託業者 外部委託	
-				新型コロナ感染予防のため実施せず

本年度における主要行事の実施状況は、以下のとおりであった。

(単位：人)

実施月	実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者			
				利用者	職員	その他	計
中止		盆踊り大会	世田谷施設中庭	0	0	0	0
中止		合同運動会	総合運動場体育館	0	0	0	0
中止		ふれあい祭り	世田谷施設内	0	0	0	0

(別表)

コーポ友愛資料

1 月末別入退居者状況

(単位：人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	228
入居人員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
退去人員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
1 足率%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

注) 入居者数に区外者も含む

2 入退居の状況

(1) 入居前状況

(単位：人)

区分		居宅	病院	施設	計
入居者	男	1	0	0	1
	女	0	0	0	0
	計	0	0	0	1

(2) 退去理由

(単位：人)

区分		転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
退居者	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	1

3 疾患原因別・性別・現在員の状況

(単位：人)

原因別 \ 性別	男	女	計	比率 (%)
疾病	12	2	14	73.7
先天性	3	2	5	26.3
計	15	4	19	100.0

4 障害別・等級別・性別の状況

(単位：人)

等級	肢体不自由			視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1 級	5	1	6	0	0	0	0	0	0	5	1	6	31.6
2 級	8	3	11	0	0	0	0	0	0	8	3	11	57.8
3 級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 級	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.3
5 級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 級	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.3
計	15	4	18	0	0	0	0	0	0	15	4	19	100.0

5 入居者年齢別状況

(単位：人)

区分 性別	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	0	1	4	6	4	15
女	1	1	0		2	4
計	0	2	4	6	6	19
比率 (%)	5.2	10.5	21.1	31.6	31.6	100.0

(参考)

(単位：歳)

区分 性別	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体の 平均年齢
男	56.0	35	77	55.7
女	51.2	30	69	

6 入居者所在期間の状況

(単位：人)

年数 性別	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
男	1	0	3	1	3	7	15
女	0	0	1	1	0	2	4
計	0	0	4	2	3	9	19
比率 (%)	5.3	0	21.0	10.5	15.8	47.4	100

5 友愛デイサービスセンター

障害福祉サービス生活介護事業

身体障害者・児短期入所事業

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

生活介護事業は、新規に1名が利用を開始し、登録者は16名となったものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い通所の自粛者が多発し、利用率は大幅に低迷した。しかしながら、施設の状況に配慮した厚生労働省や世田谷区から柔軟な対応方法が示され、減収は最低限に抑えることができた。

職員体制は、施設内外において高まる医療的ケアのニーズに対応するため、常勤看護師を新たに1名採用するとともに適宜派遣職員を採用し、安全・安心なサービスの提供に努めた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行は、各種活動や行事の中止、衛生管理を含む業務負担の大幅な増加など、事業運営に多大な影響を及ぼした。

短期入所事業は、新型コロナウイルス感染症の流行により、利用の自粛やキャンセルが発生したものの、利用率は高水準を維持した。また、社会的責任を果たすべく、障害特性により社会資源の利用に困窮した利用者を積極的に受け入れた。

新型コロナウイルス感染症の予防対策として、「新型コロナウイルス感染症対応手順マニュアル」を整備した。本マニュアルに基づいて、衛生管理を徹底するとともに、頻発する重症心身障害児・者特有の熱発などに対しては、新型コロナウイルス感染症の疑似症状との相違判断ができないため、ゾーニングをはじめとする感染拡大防止策を遵守した。併せて、世田谷区の推奨するPCR検査（社会的検査）を、生活介護事業・短期入所事業共に積極的に受検し、感染拡大防止に全力を挙げて取り組んだ。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化		
		(a) 生活介護事業	全職員	対現員利用率は目標75%以上に対し、59.1%となった。
		(b) 短期入所事業	全職員	利用率は目標95%以上に対し、88.1%となった。
B 品質	1	利用者支援の充実		
		(a) 生活支援	全職員	概ね目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部が未達成となった。
		(b) 健康管理	全職員	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部が未達成となったが、感染症対策を徹底した。
		(c) 給食	関係職員	行事食やリクエスト食を提供し、利用者から好評を得た。また、一部アレルギー食へ対応した。
		(d) サービス評価	全職員	顧客満足度90%以上を目標としたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、未実施となった。

C 人材 育成	1	人材マネジメントの取組み		
		(a) 人材育成	全職員	外部研修は7件参加し、内部研修は5件実施した。
		(b) リスク管理	全職員	前年度の不適合234件に対し、今年度は218件と減少した。
		(c) 業務整備	全職員	新規採用職員の教育プロセスをはじめとした、業務の定型化を実施した。
E その他	1	関係者との連携	全職員	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、電話による連携を実施したが、規模や機会は限定的となった。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

(a) 生活介護事業

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、関係機関を訪問する営業活動は縮小せざるを得なかったものの、電話による営業活動を継続した結果、8月に1名の利用者を確保し、来年度からは3名の利用者を確保することができた。
- ・祝日の開所は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止した。
- ・新型コロナウイルス感染症の予防や突発的な事由による送迎時間の変更や短時間利用を希望に対応するため、臨時の送迎などを実施し、利用率の低下を防いだ。
- ・休暇を取得しやすい環境整備に努め、有給休暇の消化率は50%を超えた。

(b) 短期入所事業

- ・新型コロナウイルス感染症の予防を目的とした利用自粛や、突発的なキャンセルにより利用率の低下が見られたものの、ニーズは多く平均利用率は88.1%となった。
- ・委託業者の介護スタッフを対象とした一堂に会しての研修は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止とし、個別にスキルアップ研修を実施した。
- ・休日の日中における外出支援は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止し、近隣への買い物も全て介護スタッフが代行した。
- ・年2回の開催を予定した懇談会は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止した。

B 品質

B1 利用者支援の充実

(a) 生活支援

(ア) 活動の充実

- ・スヌーズレンをはじめとした各種活動は、専門職の助言や文献などから最新の知識・技術を取り入れ、効果的な提供に努めた。また、個別支援計画や支援実施書に基づいた提供を徹底し、活動内容の充実と確実な実施を目指した。
- ・課外活動は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止した。
- ・世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士や言語聴覚士とともに、全利用者に関する訓練内容の定期的な評価と再検討を実施し、利用者の状況に応じた質の高い訓練活動の提供に努めた。
- ・腹臥位療法を継続し、排痰の促進や側弯の進行予防に努めた。

(イ) QOLの向上

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動発信の場としていた行事や展示会などは激減したが、施設内での作品展示を継続し、また、アセスメント面談や利用者の誕生日企画を通し、利用者の様子や作成した作品などを写真・動画で家族へ発信した。
- ・活動では、利用者同士の交流や利用者自身が主体性を発揮できる機会を積極的に導入し、利用者が集団の中で自己を表現し、存在感や肯定感を高められるように努めた。

(ウ) 介護支援の提供

- ・利用者の能力や意欲に応じた介護支援を提供し、利用者のモチベーションを保ちながら、残存能力の維持と機能向上に努めた。
- ・日々利用者の身体状況を確認し、状況変化や中長期的な視点を踏まえた適切な介護用品の提案やその使用について支援した。

(エ) 個別支援計画の充実

- ・個別支援計画を補足する支援実施書を策定し、提供する支援の詳細な内容や方針を明記することで、支援内容の透明性を向上させると共に、職員間の支援の平準化を図った。
- ・利用者状況の詳細やニーズを正確に把握できるようにアセスメントシートの内容を大幅に見直し、個別支援計画の精度を向上させた。
- ・生活支援員会議を個別支援計画策定に係る重要な会議体と位置づけ、会議内で利用者状況や支援方針及び方法に関し検討を重ねた。
- ・世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士や言語聴覚士と、個別支援計画における訓練や介護支援の評価を継続的に実施した。また、その情報は、適宜家族や関係機関と共有し、利用者の生活全般の向上を図った。
- ・相談支援事業所と連携し、支援全般に関わる当センターの見解や方針を関係機関に伝え、サービス等利用計画の内容や総合的な支援の充実に寄与した。

(オ) 生活環境の整備

- ・4S 点検・防災自主点検・設備自主点検を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した各所の消毒を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症により多くの活動が制限された中で、利用者が楽しさや季節感を感じられるよう、訓練室を華やかで暖かみを感じられるよう装飾した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大防止の観点から、訓練室及び事務所に飛沫飛散を防止する仕切りを設置すると共に、空気清浄機を購入し利用者が使用する部屋に設置した。
- ・支援に応じて各部屋を有効活用し、三密（密集・密接・密閉）の回避とソーシャルディスタンスへの配慮を徹底した。また、利用者が新型コロナウイルス感染症の疑似症状を呈した際の隔離対応として、相談室を準汚染区画、多目的室及び脱衣室を汚染区画と定めたゾーニングを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大防止に努めた。
- ・短期入所事業における機械浴槽の導入を検討したが、事業スペースの大規模な改修を伴うこととなったため、導入を見合わせた。

(b) 健康管理

- ・日々利用者のバイタル及び身体状況を確認し、連絡ノートを媒体として家族と連携した。また、何らかの症状を発見した際は、専門的視点での健康指導を実施し、利用者の身体機能の維持・向上に努め、健やかな通所生活を支援した。
- ・月1回1時間の嘱託医の往診を効率よく活用し、嘱託医の助言を速やかに利用者・家族・職員と共有した。
- ・生活支援員の医療的ケアや健康管理に関する見識を深めるため、酸素療法の基礎について内部研修を実施した。計画していた排便コントロールや口腔ケアなどの研修は、来年度以降に実施することとした。
- ・サービス担当者会議及び退院カンファレンスは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い1件のみサービス管理責任者が参加し、看護師は不参加となった。

(c) 給食

- ・給食委託業者と連携し、これまで困難であったアレルギー食の提供を一部開始した。利用者の希望に沿ったリクエスト食や華やかな行事食の提供を継続し、利用者・家族から好評を得た。
- ・隣接する食堂での食事提供を検討したが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、食堂を利用している他事業所が二部提供制を導入したことから食堂の利用が困難となり、正式な利用は来年度からとなった。
- ・検討を重ねてきた短期入所事業におけるソフト食の導入は、夕食のみ提供を開始した。

(d) サービス評価

- ・顧客満足度調査は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い感染対策業務の強化や感染疑似症状者への対応が頻発した事などから、実施を見合わせた。

C 人材育成

C1 人材マネジメントの取組み

(a) 人材育成

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、参加を予定していた多くの外部研修が中止となったものの、オンライン受講が可能な研修を7件受講した。受講の内容は、研修報告書及び内部研修にて共有した。また、昨年度に引き続き法人の研究事例発表会に参加し、特別賞を受賞した。
- ・医療従事者以外の職員による喀痰吸引などの医療的ケアについて、2名の生活支援員を認定従業者に追加登録した。
- ・国家公務員の介護体験や中学生の福祉体験、大学生の社会福祉士実習、インターンシップなど様々な分野からの実習生を受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、全ての受け入れを見合わせた。
- ・利用者に対する接遇マナーは、日々のミーティングやリスク研修・各種会議において評価し、改善を徹底した。

(b) リスク管理

- ・毎日のミーティングや各種会議体において、発生した不適合サービスの根本原因や是正対策

を確実に共有し、再発防止に努めた。また、利用者支援上のリスクに関する内部研修を実施し、リスクに対する知識を深め職員の意識改革を推進した。

- ・短期入所事業において発生した不適合サービスは、ただちに委託業者とその詳細や発生原因を共有し、発生の続く介護スタッフは個別に指導した。

(c) 業務整備

- ・効率的かつ確実に業務が遂行するため、各種フォーマットの簡素化や、新規採用職員に対する教育システムをはじめとした業務プロセスの定型化を推進した。
- ・昨年度導入した写真・動画による利用者支援及び訓練活動マニュアルの運用を継続し、支援の平準化を推進した。

E その他

E 1 関係者との連携

- ・世田谷区の主催する自立支援協議会は、新型コロナウイルス感染症の流行により、参加は 1 回のみとなった。
- ・短期入所事業・送迎バス・給食の各委託業者と、定例会議や日常的な連絡の機会を設け、契約状況の確認、利用者状況やリスクに関する情報などを共有し、相互の連携強化とサービスの向上に努めた。送迎バス会社 3 社とは 1 社化に向けて協議したものの、いずれのバス会社も人員確保の難しく、当面 3 社体制を維持することとなった。

3 運営管理

令和 2 年度の職員配置の状況は、次のとおりである。

(令和 3 年 3 月 31 日現在、単位:人)

職種区分 配置区分		施設 長	サービス 管理責任者	生活 支援員		作業 療法士	看護 師	事務 員	栄養 士	調理 員等	計	備考
				主任	生活 支援員 *1							
法による 人員基準		サービス管理責任者 1 人以上 利用者 2 人：職員 1 人以上（常勤換算）										
現 員	常勤職員	1	1	1	4		2	1			10	
	非常勤職員				3		2				5	
	計	1	1	1	7		4	1			15	

*1 : 1 名短期入所

*2 : 本部付

4. 令和2年度事業計画の実施状況

(1) 施設行事

実施月	月 日	行事名	実施場所	参加者 (単位:人)			
				利用者	職員	他	計
7月	7月3日	七夕会	訓練室	11	10	1	22
10月	10月30日	ハロウィンレク	訓練室	13	8	1	22
11~12月	未実施	課外活動	港センター お台場・東京タワー	0	0	0	0
12月	12月4日	お楽しみ会	訓練室	12	9	0	21

(2) 相談状況

令和2年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。(単位:件)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活介護	0	0	1	7	7	0	1	1	1	0	14	4	36
短期入所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2

(3) 地域連携

①ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	人数
(1) 主要行事関係			
お楽しみ会	1	介助・介護	0
七夕会	1	介助・介護	1
(2) 通常活動		活動補助他	4

(4) 運営会議等の状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		実施状況
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議 イ 生活支援員会議 ウ 活動会議 エ 業務調整会議 オ 施設内看護師会議 カ ケース会議 キ サービスプラン面談 ク 短期入所定例会議 ケ 苦情解決委員会 コ 法人介護職員会議 サ 地域連携委員会 シ 法人看護師会議 ス 世田谷区身障施設長会 セ 短期入所施設連絡会 ソ 利用調整会議 タ 業務委託業者協議会 チ 自立支援協議会 ツ 医療的ケア提供施設会議 テ 高次脳機能障害関係施設 連絡会	月1回 随時 随時 月1回 月1回 随時 年2回 月1回 随時 月1回 月1回 年6回 随時 随時 随時 随時 随時 随時 年4回		全員 生活支援員 関係職員 職種代表 看護師 関係職員 全員 関係職員 関係職員 生活支援員 生活支援員 看護師 センター長 センター長 関係職員 関係職員 関係職員 センター長 生活支援員	4月は中止 6回実施 活動縮小により未実施 4月は中止 4月は中止 32回実施 予定通り実施 4月は中止 未実施 4月、5月は中止 予定通り実施 5月、7月は中止 未実施 未実施 予定通り実施 未実施 1回参加 未実施 不参加
②職員研修	ア 内部研修 ・スキルアップのための各職 種による研修 イ 法人研修 ・基礎講座 ・衛生講座 ・会計経営講座 ウ 外部研修	随時 随時 随時 随時		全員 未受講者 未受講者 未受講者 全員	5件実施 未実施 未実施 未実施 5件受講
③健康管理	ア 定期健康診断 イ 検便	年1回 毎月		全員 全員	予定通り実施 予定通り実施
④防災対策	ア 避難訓練 イ 安全委員会 ウ 通所バス避難訓練	毎月 奇数月 1回	全員 全員	全員 担当職員 全員	2月、3月のみ実施 5月は中止 未実施
(2)利用者支援 ①支援方針	ア サービスプラン作成 イ サービスプラン面談 ウ 関係事業者担当者会議	通年 年2回 随時	全員 全員 全員	関係職員 関係職員 サビ管	予定通り実施 予定通り実施 一件のみ。電話にて情報 交換などを実施。

②健康管理	ア バイタルチェック	毎日	全員	看護師	予定通り実施
	イ 体重測定	月 1 回	全員	看護師	予定通り実施
	ウ 健康指導(健診)	月 1 回	全員	嘱託医師	4 月、5 月は中止
③家族会・懇談会	ア 事業報告・情報提供など ・家族会	年 2 回	家族	関係職員	中止。12 月に臨時家族会 を開催
	・懇談会	年 6 回	家族	関係職員	中止
④行事	ア 施設主要行事				
	・ゆとり外出	随時	希望者	関係職員	中止
	・課外活動	随時	希望者	関係職員	中止
	・季節行事	随時	希望者	全員	七夕会、お楽しみ会 規模を縮小して実施
	イ 法人三大大行事				法人行事はすべて中止
	・盆踊り	7 月	希望者	全員	
	・合同運動会	10 月	希望者	全員	
	・ふれあい祭り	10 月	希望者	全員	
(3)実習生・ボラン ティア受入	ア 目黒短期大学実習	未定		関係職員	全て中止
	イ 国家公務員初任行政研修	6 月・7 月		関係職員	
	ウ 職場体験実習	3 月		関係職員	
	エ インターンシップ実習	随時		関係職員	
	オ 昭和女子大実習	11 月・12 月		関係職員	

(別表)

友愛デイサービスセンター資料

(令和3年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 基本事業(通所)

① 利用者の状況

ア 性別・年齢別状況

年齢 性別	20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計(人)
男	0	1	4	1	0	1	7
女	0	2	4	2	0	1	9
計	0	3	8	3	0	2	16

イ 障害・疾患別状況

主疾患	人員(人)	身障手帳(級)	主疾患	人員(人)	身障手帳(級)
脳性麻痺	8	1	筋ジストロフィー	1	1
レット症候群	1	1	もやもや病	1	1
多発性硬化症	1	1	高次脳機能障害	3	1

ウ 区分別状況

区分	6	5	4	3	合計(人)
人員	15	0	1	0	16

② 月別利用状況延べ人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
定員	420	420	400	440	420	400	460	400	400	380	380	420	4,900
延人員	260	225	239	237	241	242	267	237	243	221	211	251	2,874

③ 障害程度区分別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
区分6	252	217	230	229	233	234	258	230	235	213	204	242	2777
区分5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分4	8	8	9	8	8	8	9	7	8	8	7	9	97
区分3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	260	225	239	237	241	242	267	237	243	221	211	251	2,874

(2) 加算事業

① 月別状況延べ数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(回)
給食	111	55	143	161	160	141	179	162	162	145	141	151	1,711
入浴	37	21	49	33	28	42	33	27	32	28	27	49	406
送迎	222	124	286	320	312	283	358	316	305	282	265	305	3,360

2 短期入所事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

年齢 性別	10歳 未満	10～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計(人)
男	1	0	8	5	3	3	0	20
女	0	4	7	6	3	1	0	21
計	1	4	15	11	6	4	0	41

② 障害・区分別状況

区分 性別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	18	0	1	0	0	0	1	0	0	20
女	18	1	0	0	0	0	2	0	0	21
計	36	1	1	0	0	0	3	0	0	41

(2) 利用実績状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	30	28	28	31	361
定員(床)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
利用者数(人)	20	12	20	21	21	15	20	21	20	18	18	18	224
利用日数(日)	98	74	117	125	119	97	121	126	117	106	101	109	1,310
利用泊数(泊)	71	53	84	89	88	73	85	93	87	76	77	78	954
利用率(%)	78.8	56.9	93.3	95.6	94.6	81.1	91.3	103.3	96.6	90.4	91.6	83.8	88.1

6 友 愛 ホ ー ム

(養護老人ホーム)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

二度にわたる新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発出され、ホーム運営に多大な影響を与えた。経営面では、年間利用率が 91.2%に低迷し収益率は約 4% (796 万円) の赤字に転じた。令和 2 年 4 月以降、新規入所者の紹介は大幅に減少したため退所者 16 名に対して新規入所者は 6 名のみだった。また、園内での陽性者対応として、5 月には個室 2 床を感染者及び濃厚接触者の専用隔離室とした。さらに、10 月からは個室 4 床を感染対策用にゾーニングエリアとし万が一に備えた。そのため実質 66 名での運用となった。利用者の生活では、三密回避による感染防止の観点から、一泊旅行や盆踊り大会を始めとする大型行事の中止、外部との接触機会を減らすためにボランティアとの交流中止など日中活動の変更を余儀なくされた。また、不要不急の外出自粛など利用者の理解と協力を得られるよう全体会等で繰り返し説明を行った。代替のサービスとして休日の体操や屋上園芸、リモートでのクラブ活動を試みるなど感染防止を配慮し手探りをしながら活動した。また、食堂に隣接する集会室を食堂として活用することにより食事席の間隔を広く確保し、パーテーションを設置、職員室前に手洗い場を新設するなど環境面でも感染防止対策に努めた。今年度から本格導入した訪問診療は、緊急事態宣言下に通院外出を最小限に減らすことができた。これは職員にとっても精神的負担の軽減につながった。設備面では、5 月連休中のステイホーム対策として 3 階にジュースの自動販売機及び AED を設置した。また、東京都感染症対策強化事業補助金を活用し空気清浄機の増設、AI 顔認証サーマルカメラ等を設置し環境整備と作業効率の改善を図った。その他、外部ヘルパーと支援員の双方が連携し働きやすくなるように 3 階支援員室の隣を「ヘルパーステーション (サービス準備室)」とし、4 階に「面談室」を配置変更した。

次年度は、感染症対策を講じながら収支状況の改善を目指していくと共に、利用者並びに職員からの要望が多い災害時の対応訓練などを計画的に進めていく。

2 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標) の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	安定的な事業経営 (a) 利用率の向上 (b) 働きやすい職場環境の改善	(a) 相談員 (b) 全職員	(a) 利用率目標 97.0%以上 →実績 91.2% (入所 6 件、退所 16 件) 目標値未達。 (b) ①有給休暇の 10 日以上取得(全員) →目標を達成した。 ②職員アンケート (年 1 回実施) →実施、達成した。

B 品質	1	利用者支援の充実 (a) 個別支援計画の見直し (b) 生活の手引きの見直し (c) 地域における公益活動の見える化	相談員	(a) 全員年1回と状態変化時に実施 →全件実施、臨時会議を10件実施した。 (b) 9月までに見直し案を作成 →「友愛ホームでの生活に関する説明及び同意書」を10月より使用開始した。 (c) ミニデイ受入れ継続と手順の作成 →コロナにより活動自体を中止した。
	2	安全・安心の提供 (a) 大規模災害を想定した準備活動 (b) 設備等の更新計画の作成 (c) 外出行事の整理と充実 (d) 支援員室の作業環境の改善	支援員	(a) BCPによる訓練を年1回実施 →9月にBCP実動訓練を実施した。 (b) 8月までに計画案を作成 →9月に設備備品入替長期計画を作成し、1月に計画を更新した。 (c) 9月までに見直し案を作成 →外出クラブ、友遊会、一泊旅行、バスハイクはコロナにより中止した。次年度も開催を見送るとした。 (d) 9月までに改善案を作成・実施 →7月に3階にサービス準備室を4階に面談室を設置し改善が進んだ。
	3	健康管理 (a) 感染症対策の徹底 (b) 訪問診療導入後の評価	看護師	(a) 職員研修と利用者への啓蒙活動を各年2回以上実施 →職員定例研修の他、PPE着脱研修を追加実施した。利用者勉強会も予定通り実施した。 (b) 訪問診療導入の評価 →年度で総数38名、月平均54.5回の訪問診療を実施、受け入れを継続する。
	4	給食・栄養に関する支援 (a) 給食満足度向上への取り組み (b) 老朽化した設備等の更新	栄養士	(a) 嗜好調査を年2回実施 →6月・12月に給食アンケートを実施した。 (b) 食器消毒保管庫の更新 →11月に更新完了した。
C 人材育成	1	人材育成マネジメント (a) 計画的な人材育成 (b) 内部研修の開催 (c) 内部監査とYS更新	役職者	(a) 当直研修により適格性確認を実施（入職後2か月以内を目途） →実施完了した。 (b) 全体研修と伝達研修の実施 →計画のとおり実施した。 (c) 全体計画に合わせた実施と受審 →6月内部監査の結果、B評価3件。 →YSは2件更新した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 安定的な事業経営

(a) 安定した利用率の確保

今年度は、退所者 16 名に対して新規入所者 6 名であった。一年間の平均利用率は 91.2%で目標値 97.0%に達せず、利用収入の減少から収益率が赤字に転じた。前年度は短期入所の利用を進めることで入所者の充足も円滑に進むようになったが、コロナ以後、福祉事務所から入所希望者の照会が大幅に減り退所後の補充ができなくなった。また、感染拡大防止策として、個室 4 室を隔離専用室としたため実質 66 名定員で運用しており利用率低迷の要因になっている。コロナ収束までは、感染防止策を講じる必要があり支出管理も課題になる。

(b) 働きやすい職場環境の改善

有給休暇の取得の促進では、勤務予定作成の段階で全員が年間 10 日以上取得できるように調整し全員が目標を達成した。また、職員アンケートで要望があった支援員室の隣室にヘルパーステーション（外部ヘルパー準備室）を 4 階に面談室を配置変更したことで支援員と外部ヘルパー双方にとって作業環境の改善並びに効率化が図られた。また、フロア内に飲料自動販売機を新たに設置したことで支援員から利用者支援の軽減に役立っているとの意見が聞かれた。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

(a) 個別支援計画の見直し

年 2 回であった定例ケース会議を年 1 回に見直し、利用者に状態変化が起こった際に、適時、臨時で検討会議を行う仕組みにした。今年度は介護保険サービスの新規利用や介護保険の区分変更申請の検討のため 10 件の臨時ケース会議を実施した。定例会議回数を減らすことで、必要な支援内容を適時に検討することができた。次年度以降もこの仕組みでケース会議を運用する。

(b) 安心の暮らしの実現

今年度は、運営規定をもとに「友愛ホームでの生活に関する説明及び同意書」を新たに作成した。在籍中の利用者へは全体会で周知・説明を行い 10 月以降の新規入所者より同意の取り交わしを開始した。在籍中の利用者は自身の生活態度の再確認、新規入所者にはこれから始まる集団生活の基本的なルールやマナーなどを理解する良い機会となった。安心できる暮らしの実現のため、引き続き「生活の手引き」を用いての説明に加え、この同意書を活用していく。

(c) 地域における公益活動の見える化

支えあいミニデいのグループ（サファイアクラブ、ミニデイ砵、友愛サロン）と活動継続のためのルール作りなど課題の整理を進める計画だったが、コロナ禍により、集会室を食堂に変更したことからスペースの貸し出しが出来なくなった。また、外来者の制限もあり活動自体も休止となった。地域連携委員会で活動継続の方法を検討し、地域社協の立会いの下、各グループ代表者と話し合いを行った結果、再開の目途が立たないため、友愛ホームでの活動を終了するに至った。次年度以降はこれに替わる地域貢献活動の機会の設置を検討していく。

B 2 安全・安心の提供

(a) 大規模災害を想定した準備活動

BCP 第 1 版を使用し 9 月 23 日に BCP 実動訓練を実施した。参加職員から宿直時の対応につ

いて不安の声が聞かれたため、次年度は訓練回数を増やし夜間対応と二次避難所対応訓練を計画に織り込む。

(b) 設備等の更新計画の作成

9月に設備備品入替長期計画を作成し1月に計画の更新を行った。設備の改修では、「東京都における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」にて支援員室前に自動水栓洗面台を設置した。また、食堂のテーブル用パーテーションを購入し設置した。更に、「東京都感染症対策強化事業補助金」にて空気清浄機 Airdog を11台購入し各共有スペースに設置した。また、顔認証型 AI サーマルカメラ 3台を購入し一階事務室前、支援員室前、食堂前に設置し利用者と外来者の検温を行っている。また、リモート会議や面会を想定したタブレット (iPad Pro1台/surface Pro2台/Fire HD1台) の購入と Wi-Fi 環境を整備する為の ASUS Wifi-6 対応トライバンドメッシュルーター (2台パック) 2セットを購入した。他方、初回緊急事態宣言後の5月連休前に3階に自動販売機と AED を設置しコロナ禍における利用者サービスの向上につなげた。なお、自動販売機は災害時の飲料供給を受けることが可能となっている。

(c) 外出行事の整理と充実

二度の緊急事態宣言が発出されたこともあり、外出行事は全て未実施となった。外出活動が制限される状況下で、利用者のフレイル予防、転倒予防の観点から、次年度は、屋内で体を動かす活動を充実させるためこれまでの外出行事であった友遊会を友遊体操に変更し取り組むこととした。既存の外出クラブ、バスハイク、一泊旅行は、コロナの情勢を考慮し次年度も開催は見送るとした。

B 3 健康管理

(a) 感染症対策の徹底

新型コロナウイルス感染疑い及び、濃厚接触者の隔離室を用意しゾーニングプランを実施した。また、新型コロナウイルス感染対応マニュアルを作成した。利用者に対しての勉強会は、手洗いの基本・消毒液の適切な使用方法など基本の感染症対策を実施した。職員内部研修並びに PPE 着脱研修をより実践に近い形 (隔離室使用) で実施した。

(b) 訪問診療導入後の評価

3月末現在、入所者61名のうち32名が訪問診療を利用している。新型コロナウイルスの持続的な感染拡大の中で訪問診療を導入したことは、利用者並びに支援員の安心と感染リスクの軽減になった。また、支援員が通院同行に割く時間が大幅に減少し利用者支援の時間の確保につなげることができた。

B 4 給食・栄養に関する支援

(a) 給食満足度向上への取り組み

今年度の給食アンケートは6月と12月に実施した。「食事に満足していますか？」の項目に「満足している」との回答が6月85.5%、12月80.0%となっており、昨年度の77.3%と比較すると上昇しているが2回目の満足度は低下している。新型コロナ対策での外出制限が続き、運動量が下がったため食事の満足度が下がっているとの意見もあった。次年度は食事行事の機会を増やし満足度向上につなげていく。

(b) 老朽化した設備等の更新

11月に4階配膳室の食器消毒保管庫の入れ替えを実施した。また、今年度は新たにホシザキ東京 (株) による厨房機器診断を1階と4階の厨房にて行ったため、来年度の機器の更新に活用していく。

C 人材育成

C 1 人材育成マネジメント

(a) 計画的な人材育成

新規採用者1名の当直研修での適格性確認は、コロナの影響を受け1ヶ月延長して実施となったが大きな影響なく完了した。

(b) 内部研修の開催

内部研修は予定通り実施し5月の在宅勤務時には、各自に課題を出し自宅学習に取り組んだ。また、初めてBCP実施訓練を実施し職員間の共通理解を深める機会になった。次年度はBCP訓練の実施回数を増やし計画的に実施する。

(c) 内部監査とYS更新

6月に法人内部監査を実施、B評価3件。3件とも以下のように改善済み。①清掃場所の管理担当者が正しく記名されていなかったため修正した。②令和元年度の不適合報告シートの集計・分析を行っていなかったため実施した。③4階デイルーム設置の冷蔵庫について私物の紛失等で利用者間のトラブルの原因になる恐れがあるとの指摘があり、冷蔵庫の設置場所を職員の目の届く相談員室前に移動した。YSは2件更新した。

3 運営管理

(1) 入退所状況

(別表) 友愛ホーム資料1. 2のとおりである。

(2) 職員配置状況

本年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和3年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設 長	嘱 託 医	事 務 員	相談員		支援員		看 護 職 員	栄 養 士	調 理 員 等	計	備考
					主 任	相 談 員	主 任	支 援 員					
配置 定員	国配置基準	1	1	1	1	2	1	4	1	1	4	17	注1
	区等増配置							1				1	注2
	計	1	1	1	1	2	1	5	1	1	4	18	
現員	正 規 職 員	1		1	1	2併1	1	6	1	1	1	15 併1	注3
	非 常 勤 職 員		2					2	1			5	
	計	1	2	1	1	2併1	1	8	2	1	1	20 併1	

注1 国配置基準中の調理員等の内1名は営繕手、他の3名は給食調理の外部委託分に相当するものである。

注2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注3 ホーム職員中、事務員及び営繕手は組織上本部職員を併任している。

(3) 会議及び委員会活動の状況

概 要	実施回数	参加者	備考
業務調整会議	12 回	各職種代表	
職員会議	12 回	全員	
ケース会議	27 回	各職種	
感染症対策委員会	4 回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	12 回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	4 回	各職種委員	
重度化対策委員会	4 回	各職種委員	

(4) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	講師	人員	実施月
内部研修	①身体拘束防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	15 名	5 月
	②感染症対策研修Ⅰ	全職種	看護師	15 名	6 月
	③事故防止対策研修Ⅰ	全職種	主任支援員	6 名	7 月
	④高齢者虐待防止研修Ⅰ	全職種	養護部長	13 名	8 月
	⑤BCP 訓練	全職種	副主任支援員看	5 名	9 月
	⑥感染症対策研修Ⅱ	全職種	護師	8 名	11 月
	⑦身体拘束防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	7 名	12 月
	⑧高齢者虐待防止研修Ⅱ（伝達研修）	全職種	園長	12 名	1 月
	⑨事故防止対策研修Ⅱ	全職種	主任支援員	10 名	2 月
	⑩勉強会	全職種	養護部長	10 名	3 月
外部研修	①事業管理者高齢者権利擁護研修	園長	東京都	1 名	11 月
	②防災減災対策セミナー	支援員	東京都	1 名	10 月
	③BCP 策定講座	支援員	東京都	1 名	11 月
	④アドバイザーによる個別相談	支援員	東京都	1 名	12 月

4 利用者処遇

(1) 施設行事の実施状況

本年度は、コロナ拡大防止により中止もしくは、感染防止策を講じ実施した。（単位：人）

実施日	行事名	場 所	参加人員		
			利用者	職員	計
4/2	お花見	砧公園	中止		
4/12	ホーム喫茶	食堂	中止		
5/9	バスハイク		中止		
6/17	ミニ運動会	食堂	52	15	67
7/7	七夕会	食堂	63	8	71
7/17	納涼盆踊り大会	法人前庭	中止		
8/15	盆法要	食堂	中止		
9/16	敬老会	食堂	61	8	69
9/29	合同運動会	世田谷区総合運動場	中止		

10/1	青空ランチ	食堂・屋上	55	8	63
10/5	玉川花火大会鑑賞会	4階集会室	中止		
10/6	友愛ふれあい祭り	法人全館	中止		
10/16～17	一泊旅行		中止		
11/21	ホーム喫茶	食堂	46	3	49
12/16	忘年会	食堂	58	13	71
1/1	新年祝賀会	食堂	58	6	64
2/3	豆まき	集会室	中止		
2/19	よりどりランチ	食堂	58	4	62
2/19	家族会	多目的室・食堂	中止		
3/17	春彼岸法要	食堂	中止		

(2) クラブ活動等の実施状況

本年度における実施状況は、次のとおりである。

(単位：人)

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
書 道	地域のサファイア クラブの活動終了により実施せず。	月2回(第1.3月曜日)	0
ペン習字		月2回(第1.3月曜日)	0
絵手紙		月2回(第2.4月曜日)	0
歌の会		月1回(第2月曜日)	0
詩吟		月1回(第4月曜日)	0
外出	買物・外食	月1回	中止
映画	映画の鑑賞	月1回	202
華道	花の生け込み	月2回	93

(3) 健康維持活動(介護予防加算対象及びそれに準ずる活動)の実施状況

本年度は、コロナ禍で講師やボランティアの受入れが出来ず、ほとんど実施できなかった中、リモート開催など試行錯誤しながらの実施となった。

(単位：人)

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
楽しい歌声会	日本の名曲の合唱	月2回(第2・4火曜日)	0
のびのびグループ	合奏(音楽療法)	月3回(第1・3・4木曜日)	22
石渡体操	石渡先生による体操	月2回(第2・4木曜日)	97
友遊会	公園散策・室内ゲーム等	月1回	0
ゲートボール	ゲーム	月2回(第1・3火曜日)	0
料理クラブ	調理・会食	月1回	0
アニマルセラピー	動物とのふれあい	隔月	0
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日	—
音楽セラピー	個別音楽療法	月2回	0

(4) 全体会の開催状況

本年度に開催した全体会の状況は、次のとおりであった。

(単位：人)

月	主なテーマ	参加者	
		利用者	職員
4月 (臨時)	緊急事態宣言下の生活について	56	10
4月	新型コロナウイルス感染予防対応について 第三者評価の結果及び改善計画について	63	10
5月	コロナ禍における新しい生活様式、特別定額給付金について 感染症予防と健康管理	54	9
6月	食品管理と食中毒予防について、自販機設置後のアンケート報告、 事業報告及び収支報告等の閲覧について	38	11
7月	事故予防と対応策、面会室等変更について	48	12
8月	青空ランチについて	41	10
9月	防災について、友愛ホームでの生活に関する説明について、ボラン ティアクラブ(仮称)の準備について	37	11
10月	食事席パーテーションについて、感染症予防について	45	10
11月	給湯場の改修工事と手洗い場の設置について、食事と栄養給食アン ケートについて、顧客満足度調査について	42	12
12月	年末年始の生活について、PCR 社会的検査のご案内	47	10
1月	事故防止について	44	10
2月	防災について、緊急事態宣言解除後について	46	11
3月	日用品被服費申請方法の一部変更のお知らせ 節ガスについて、顧客満足度調査の結果報告	51	9
計		612	135

5 地域連携

(1) 実習生の受入

本年度は、受け入れなし。

(2) ボランティアの受入

(単位：回・人)

活動名	延回数	内 容	備考
のびのびグループ	2	音楽療法	講師 1 名 (東京ミュージックボランティア協会)
石渡体操	13	ストレッチ・筋トレ	講師 1 名

(別表)

友愛ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	840
利用者数	69	67	66	65	65	63	60	62	63	62	61	61	766
入所人員	0	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	6
退所人員	2	0	1	2	4	3	0	1	1	1	1	0	16
充足率 %	98.6	95.7	95.7	94.3	92.9	90.0	85.7	88.6	90.0	88.6	87.1	87.9	91.2

(注) ①利用者数は、当該月の1日現在をもって計上したものである。

②上記の人数には短期入所利用者も含んでいる。

③入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上したものである。

2 入退所の理由状況

(1) 入 所

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3
他施設から	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3
病院から	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	6

(2) 退 所

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
他 施 設	2	1	0	1	2	2	0	0	0	0	1	0	9
居 宅 等	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	4
死 亡	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合 計	2	1	0	2	4	3	0	1	1	1	1	0	16

3 年齢別状況 (3.3.31 現在)

(単位：人)

年齢 性別	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 歳 以上	計	平均年齢 (歳)	最低年齢 (歳)	最高年齢 (歳)
男	0	2	7	3	6	5	1	24	78 歳 8 月	68 歳	92 歳
女	0	0	4	5	10	10	8	37	84 歳 1 月	72 歳	99 歳
計	0	2	11	8	16	15	9	61	82 歳 0 月	—	—

4 在園期間の状況 (3. 3. 31 現在)

(単位：人)

期間 性別	1年 未満	1～2年 未満	2～5年 未満	5～7年 未満	7～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年 以上	計	平均在園 期間	最長在園期 間
男	4	4	11	5	0	0	0	0	24	2年8月	6年10月
女	2	6	17	3	3	3	1	2	37	5年5月	23年6月
計	6	10	28	8	3	3	1	2	61	4年5月	—

5 年金等受給状況 (3. 3. 31 現在) (単位：人)

性別	年金受給者	無年金者	計
男	12	12	24
女	30	7	37
計	42	19	61

6 費用徴収状況 (3. 3. 31 現在)

(単位：人・円)

階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計
1	0	14	7	21	21	34,100	0	2	2
2	1,000	0	0	0	22	37,500	1	1	2
3	1,800	0	0	0	23	39,800	0	1	1
4	3,400	0	0	0	24	41,800	0	5	5
5	4,700	0	0	0	25	43,800	0	0	0
6	5,800	0	1	1	26	45,800	0	1	1
7	7,500	0	2	2	27	47,800	0	1	1
8	9,100	0	0	0	28	49,800	0	0	0
9	10,800	0	0	0	29	51,800	0	1	1
10	12,500	0	0	0	30	54,400	0	0	0
11	14,100	0	0	0	31	57,100	0	0	0
12	15,800	0	1	1	32	59,800	0	0	0
13	17,500	0	0	0	33	62,400	0	1	1
14	19,100	0	0	0	34	65,100	0	3	3
15	20,800	0	0	0	35	69,100	0	2	2
16	22,500	0	1	1	36	73,100	1	0	1
17	24,100	1	1	2	37	77,100	0	1	1
18	25,800	0	0	0	38	81,100	2	1	3
19	27,500	2	1	3	39	81,100	3	2	5
20	30,800	0	1	1		以上			
					計		24	37	61

7 障害者手帳所持状況 (3. 3. 31 現在 人数は延べ)

(単位：人)

区分	身体						知的	精神			計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級	
男	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
女	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	5
計	2	3	0	1	0	0	0	0	2	0	8

8 介護保険認定申請状況 (3. 3. 31 現在)

(単位：人)

区分	未認定	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
男	14	2	0	2	5	0	1	0	24
女	11	3	3	6	7	3	3	1	37
計	25	5	3	8	12	3	4	1	61

9 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	たんぱく 質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (g)	食物 繊維 (g)
						レチノール 当量(μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養 基準量	1504	44.0	42.0	532	5.4	502	0.9	1.0	80	6.9	18
給与 栄養量	1657	65.2	45.8	494	9	397	0.95	1.12	99	10.3	8.6

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

10 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
59.4%	24.9%

11 食品構成と食品群別給与量 (g)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	140	182.7
	パン類	5	12.2
	めん類	25	39
	その他の穀類・堅果類	5	5.1
2. いも類	じゃがいも類	30	35.7
	こんにゃく類	5	2.4
3. 砂糖類	砂糖類	5	9.2
4. 菓子類	菓子類	10	32.3
5. 油脂類	動物性	1	2.9
	植物性	5	6.2
6. 豆類	みそ	15	22.3
	豆・大豆製品	35	28.5
7. 魚介類	生物	40	51.2
	塩蔵・缶詰	5	11.2
	水産練り製品	10	18.2
8. 獣鳥肉類	生物	40	52.9
	その他の加工品	5	14.3
9. 卵類	卵類	40	28.3

10. 乳類	牛乳	150	89.4
	その他の乳製品	4	12.4
11. 野菜類	緑黄色野菜	130	134.1
	漬物	10	8.3
	その他の野菜	180	168.6
12. 果物類	果物類	60	17.3
13. 海草類	海藻類	5	5
14. 調味料類	調味料類	25	478.1
15. 調味加工品類	調味加工品類	10	19.7

1 2 給食提供食数 (単位：食)

区 分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	22,119	19,626	21,667
月平均食数	1,843.3	1,635.5	1,805.6

1 3 施設内診療（処置状況等） (単位：人)

区 分		実人員	延 人 員	月平均 延人員
診 察		68	161	13.4
投薬管理		55	37,550	3,129.2
検 査	血圧測定	68	1,326	110.5
	体重測定	68	828	69.0
	検尿	68	130	10.8
処 置	皮膚科処置	43	1,044	87.0
	点眼・点耳	11	966	80.5
	湿布	14	57	4.8
	包交	11	240	20.0
	貼付薬	6	1,083	90.3
	吸入・その他	5	432	36.0
合 計			43,817	3,156.5

1 4 通院の状況 (単位：人)

通院科名	実人員	延 人 員	月平均 延人員	比率 (%)
内科	26	310	25.8	20.3
精神科	23	160	13.3	10.5
整形外科	21	158	13.2	10.3
外科	2	8	0.7	0.5
眼科	8	32	2.7	2.1

脳神経外科	1	4	0.3	0.3
耳鼻咽喉科	3	3	0.3	0.2
皮膚科	7	22	1.8	2.8
泌尿器科	5	43	3.6	2.8
婦人科	1	3	0.3	0.2
歯科	6	47	3.9	3.1
透析	1	11	0.9	0.7
その他	5	72	6.0	4.7
訪問診療	38	654	54.5	42.8
計	189	1,527	127.3	100.0

1 5 入院状況

(単位：人・日)

病 名	男	女	期 間	日数
1. 白内障手術	○		4/2～4/3	2
2. 白内障手術	○		4/21～4/22	2
3. 透析導入	○		4/7～4/11	5
4. 大腸がん		○	5/13～8/20	100
5. 尿路感染/敗血症		○	5/20～5/28	9
6. 心筋梗塞	○		6/8～6/19	13
7. 急性呼吸不全	○		7/1～9/25	87
8. 尿路感染疑い		○	10/8～10/10	3
9. 統合失調症		○	10/5～11/11	27
10. 心不全		○	11/7～11/13	7
11. 肺炎/脱水		○	11/10～1/5	56
12. 精査目的		○	11/12～11/19	8
13. 左大腿骨頸部骨折		○	11/23～11/26	4
14. 肺炎		○	11/24～1/29	67
15. 左大腿骨頸部骨折		○	11/23～3/31	126
16. 統合失調症		○	11/29～12/3	15
17. COVID-19 精査加療		○	1/5～1/13	9
18. COVID-19 感染後		○	1/13～2/3	22
19. 卵巣摘出手術		○	1/22～2/2	9
20. 白内障手術		○	2/2～2/5	4
21. 認知症/周辺症状悪化	○		3/11～3/31	21
22. 右背部痛精査加療		○	3/22～3/31	10
計	6	16	平均入院日数 (27.5 日)	606

1 6 保健衛生実施状況

(単位：人)

項 目	実施月日	実施方法	実施人員
定期健康診断	年 2 回	嘱託医による診察 身体計測・尿検査	68
区基本健康診査	誕生月又は近い月	指定医療機関	56
インフルエンザ予防接種	10 月	嘱託医	63
布団乾燥	年間 2 回実施	業者委託	0
害虫駆除	年間 4 回実施	業者委託	—

7 友愛荘

(特別養護老人ホーム)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

移転改築の建設工事については、4月の緊急事態宣言で工事が中断し完成が2カ月延期となったが、その後は順調に進捗し3月30日に建物は引き渡しとなった。東京都の中間検査では「指摘事項なし」、竣工検査でも軽微な指摘で速やかに改善し、予定通りの引き渡しとなった。

職員のユニットケア研修や施設見学等はコロナ禍の影響で中止せざるを得ず、計画通りに進めることができなかったため、各マニュアルの作成も遅れている状況である。今後しばらくは対面での研修は難しいため、オンライン等で工夫をしながら実施していく。移転後のユニット型個室と従来型多床室への利用者の振り分けについては、利用料の差が大きいため納得されない家族もいるのではないかと予想されたが、生活相談員が個別面談をしながら丁寧に説明を行った結果、問題なく決定することができた。

ベッド稼働率は、退所後7日以内の入所体制が継続できており、本入所ベッド稼働率は94.4%であったが、昨年2月から新型コロナウイルス感染防止のためにショートステイの受入れを中止したことが大きく影響し、全体の稼働率は、90.9%となり目標値を達成することができなかった。

2 重点事項

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安定的な事業経営	相談係	ベッド稼働率 96%→90.9% 空床発生から7日以内の入所 →安定して実施
	2	移転改築に向けた準備	移転改築準備室	定例総合会議における工事進捗確認 →6回実施、3回中止 備品選定・入札→12月22日入札実施 介護ロボット・福祉機器の選定 →備品選定時に実施 引っ越し計画・準備→業者決定 開所式計画・準備→5月19日予定 各規定、マニュアルの改訂→作成中
	3	施設づくりに向けた取り組み	友愛荘PT	ワークショップの開催→6回開催 コンセプト策定 →「あなた」と共に に決定 施設見学→コロナ禍の影響で未実施

B 品質	1	移転先地域における公益的活動の検討	移転改築準備室	各町内会との連携→次年度に変更 D トイレプロジェクトへの参加 →訪問事業者版登録
	2	ユニットケア研修	全職員	外部講師研修→12・1月実施 個別ケア研修→中止のため未実施 24H シートの試行実施→4人作成 クックチルによる食事の提供方法 →10・3月実務研修実施 8H 夜勤の試行→16名試行実施 個別入浴の試行実施→導入済 多床室における個別ケアの研究 →検討中 砵ホームとの相互研修 →コロナ禍のため未実施
	3	利用者ニーズへの対応	関係職種	ユニット及び多床室の希望調査 →11月実施 居室の決定→3月済 移転説明会の開催→9月実施
	4	医療ニーズへの対応	介護係	喀痰研修修了者の増加 2人 →3人終了
C 人材 育成	1	ユニットリーダーの育成	介護係	ユニットリーダー研修受講 →2人受講
	2	人材確保	園長・庶務	介護職員 25名→14名採用 在住外国人及び元気高齢者の採用 →1名採用
	3	新人職員向け OJT の見直し	介護係	チューター制度におけるマンツーマン 方式の導入→導入済み
E その他	1	現地域への感謝	相談係	函師町感謝祭の開催 →コロナ禍のため中止
	2	移転先地域との関係構築	移転改築準備室	病院・居宅事業所との関係構築 →挨拶開始

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 安定的な事業経営

コロナ禍の影響により昨年2月からショートステイの受け入れを中止していたが、8月から入所を前提とした長期のショートステイの受け入れを開始したことにより、空床発生後すぐに本入所に切り替えることで7日以内の入所が可能となった。ただ、感染防止のため、短期（2～3日）のショートステイの受け入れ中止は現在も継続しているため、目標値の稼働率 96%を達成することができなかったが、本入所については94.4%とすることができた。

A2 移転改築に向けた準備

緊急事態宣言発令により工事が中断し、工期が2カ月延長となり、総合定例会議も3回中止された。その後は順調に進捗し、3月30日に引き渡しとなった。

備品や介護ロボット等の選定についても、改築PTの職員で検討し、12月22日に入札を実施し、㈱ウチダシステムズに決定した。

引っ越しや開所式の準備においても、並行して準備を進めている。

A3 施設づくりに向けた取り組み

プロジェクトチームとして参加したいという意欲のある職員を募集し、12名が自主的に手を挙げてくれた。㈱ウチダシステムズの助言を受け、ワークショップを6回開催し、新施設の運営方針を『「あなた」と共に』に決定した。備品の選定時にも『「あなた」と共に』のコンセプトに立ち返りながら決定することができた。

B 品質

B1 移転先地域における公益的活動の検討

今年度から各町会に入会する予定であったが、コロナ禍の影響で総会や会合も中止となっており、ほとんど活動ができていない状況のため、開所してからで良いと先方から依頼があったため、次年度に入会することになった。

D トイレプロジェクトについては、コロナ禍の影響でコンビニ等のトイレが使用できなくなり、居宅事業所の職員に支障が出たため、訪問事業所職員に対してトイレを解放する取り組みに参加した。

B2 ユニットケア研修

外部研修はほとんど中止となり、研修計画を予定通りに進めることができなかったが、24Hシートの作成や8時間夜勤の試行、個別入浴の実施、クックチル調理の実務研修等、施設内でやれることを工夫して行った。施設見学ができなかったため、職員がどのくらいユニットケアについて理解できているのかが課題であるが、新施設での実務研修を通して具体的なイメージを持てるようにしていく。

多床室における個別ケアの研究についても、検討段階であり、砧ホームとの連携も中止せざるを得なかった。

B3 利用者ニーズへの対応

利用者及び家族の希望調査を実施した後、個別面談を行った。経済状況や利用者本人の特性等を相談しながら丁寧に説明したことで、個室と多床室の振り分けに対する不満はなく決定することができた。

移転説明会については、市民センターの広いホールを借りて開催し、通常の家族懇談会と比較して多くの家族が参加した。移転改築が決定してから入所された方は、契約時に個室になることを説明し納得されている方が殆どであり、支払金額が増えることへの質問や不満はなかった。

B4 医療ニーズへの対応

今年度は受講要件が変更となり、実務者研修の資格取得者が実地研修のみで取得できたため、3名が資格取得することができた。

C 人材育成

C1 ユニットリーダーの育成

ユニットリーダー研修も中止が続き、3月に1回だけオンラインで開催されたことで、2名が受講したが、実地研修の実施は未定のため修了書が発行されていない状況である。研修再開後、改めてユニットリーダーに受講させる。

C 2 人材確保

常勤介護職員 12 名と非常勤介護職員 2 名を採用することができたが、3 名退職したため、フルオープンに必要な職員数は常勤換算で 14 名となっている。非常勤介護職員の 1 名は、専門学校留学生の新卒者を採用することができた。法人本部に「人材確保・育成推進室」が発足し、連携をした人材確保に努めた。

C 3 新人職員向け OJT の見直し

マンツーマンでの新人職員の OJT を 1 年間実施した。新人からは評価が高かったが、教育担当の職員からは負担が大きい等の課題も多かったため見直しを図りながら進めた。

E その他

E 1 現地域への感謝

46 年間お世話になった地域の方への感謝の気持ちを表すイベントを開催する予定だったが、コロナ禍の影響で中止とした。新施設の内覧会に招待することで代替する。

E 2 移転先地域との関係性構築

移転先で新たにお世話になる病院への挨拶を開始した。居宅事業所等は次年度に挨拶を開始し、関係を構築していく。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和 2 年度の職員配置は、次のとおりである。(令和 3 年 3 月 31 日現在 単位：人)

区 分	施設長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	運転手兼営繕	計
常勤職員	1	0	3	2.5	1	33.5	4	1	1	0	1	48
非常勤職員	0	2	0	0	0	6	2	0	0	10	0	20
合 計	1	2	3	2.5	1	39.5	6	1	1	10	1	68

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内 部 研 修	ユニットケア研修	全職種	教育委員会	0人	中止
	新型コロナウイルスについてと食中毒	全職種	感染症対策委員会	24人	5月
	手洗い研修	全職種	感染症対策委員会	26人	6月
	事故防止 仕組みとKYTの活用	全職種	事故防止委員会	26人	7月
	メンタルケアについて	全職種	衛生委員会	26人	8月
	高齢者施設のための身体拘束セミナー	全職種	虐待防止、身体拘束適正化委員会	28人	9月
	インフルエンザについて、嘔吐処理研修	全職種	感染症対策委員会	21人	10月
	事例から学ぶ身体拘束ゼロ活動	全職種	虐待防止、身体拘束適正化委員会	25人	11月
	介護者のためのアンガーマネジメント	全職種	虐待防止、身体拘束適正化委員会	20人	12月
	不適合サービスに関して	全職種	事故防止委員会	19人	1月
	介護技術研修 褥瘡と排泄	全職種	褥瘡予防委員会	23人	2月
	食事について 調理研修	全職種	給食係、介護係	21人	3月
外 部 研 修	高齢者権利擁護研修「高齢者虐待防止研修」	介護主任	東京都福祉財団	1人	8月
	専門職としての相談援助とは	相談員	町田市介護人材開発センター	1人	9月
	2020 年年末調整概要セミナー	庶務主任	応研(株)	1人	10月
	相手を伸ばす関わり方 ～コーチングからのヒント～	機能訓練職員	東社協	1人	11月
	介護報酬請求事務に関する研修会（基礎編）	事務員	東社協	1人	11月
	今求められる高齢者の栄養管理	管理栄養士	東社協	1人	11月
	介護技術に関する研修会	介護職員 機能訓練職員	東社協	5人	11月
	介護サービスの質の向上に向けた業務改善セミナー	介護主任	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3人	12月
	町田集団給食研究会	庶務主任			
	病院部会・高齢者部会合同講習会	管理栄養士	町田集団給食研究会	1人	1月
	介護報酬請求事務に関する研修会（応用編Ⅰ）	相談員事務員	東社協	4人	1月
	令和2年度ユニットケア施設管理者研修	園長	東社協	1人	1月
	2020年度ユニットケア研修	介護主任	東社協	1人	1月
	〃 〃	介護副主任	東社協	1人	2月
	福祉職場に求められるリーダーシップのあり方	介護主任	東社協	1人	2月
	令和2年度「ショートステイ WEB 情報交換会」	相談員	東社協	1人	2月
	機能訓練計画書の作成から訓練の展開と評価	機能訓練職員	東社協	1人	2月
	介護報酬請求事務に関する研修会（応用編Ⅱ）	相談員事務員	東社協	4人	4月

(3) 行事等の実施状況

実施月日等	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 数			
			利用者	職員	その他	計
4月5日	お花見地域交流会	園内	73	24	0	97
6月18日	かき氷レク	園内	18	9	0	27
8月14日	納涼盆踊り大会	園内	75	25	0	100
9月15日	敬老祝賀会	園内	76	12	0	88
9月11日	家族懇談会 (移転説明会)	忠生市民センター	0	10	41	51
10月14日	合同防災訓練	園庭	12	11	5	28
11月2日	友愛 46'	園内	75	12	0	87
12月16日	クリスマス会	園内	76	26	0	102
12月21～24日	ゆず湯	園内	69	24	0	93
1月6日	新年祝賀の会	園内	79	16	0	95
月1回	誕生会	園内	745	72	0	817

(4) 日中活動等

教室名	活動回数	参加者延人数
華道教室	0	0
カラオケ教室	0	0
日本舞踊教室	0	0
レクリエーション教室	0	0
創作	0	0
合 計	0	0

(5) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(6) 事故発生件数（行政報告）

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	0	0	0	0	1	0	3	1	2	1	0	1	9

(7) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

区 分	実施回数	実施月日	実施内容
給食会議	9	毎月	給食業務全般について委託業者との協議
給食懇談会	1	10/13	栄養指導、利用者の要望・意見等聴取
給食業務 年度監査	1	2/22	給食業務プロセスが適切に運用されているか、契約事項及びプロセスに基づいた各記録を確認し総合評価を実施
残菜調査	1,095	毎食時	残菜量を把握
嗜好調査	1	10/13	利用者の嗜好状況を把握
居室訪問	随時	随時	利用者と対面し、摂取状況を把握

(8) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日 数	人 数	延人数
町田福祉保育専門学校	中止	0	0	0
合 計		0	0	0

(9) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数
華道教室	生け花指導	0	0
カラオケ教室	カラオケ	0	0
日本舞踊教室	踊り	0	0
レクリエーション教室	体操、輪投げ、風船バレー等	0	0
創作	飾り物作成	0	0
園芸	花壇手入れ	31	47
大正琴	演奏会	0	0
洗濯室	洗濯畳み・縫い物	6	6
傾聴	話し相手	0	0
音楽療法	歌おう会	0	0
環境整備	園庭手入れ	0	0
花の日	園児訪問	0	0
二胡・尺八演奏	演奏	0	0
夏体験ボランティア	納涼祭会場設営	0	0
ボーイスカウト	清掃・歌・楽器演奏	0	0
敬老祝賀会	玉すだれ・マジック	0	0
ゆうあい広場	和太鼓・相撲甚句	0	0
大掃除	清掃	0	0
クリスマス会	園児訪問	0	0
合計		37	53

4. 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参 加 人 数		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ① 会 議	・業務調整会議 ・職員会議 ・ケア会議 ・リーダー会議 ・医務会議 ・給食会議 ・警備会議 ・移転改築PT	17 回 12 回 12 回 23 回 12 回 9 回 2 回 18 回		116 人 269 人 83 人 113 人 82 人 31 人 3 人 132 人	委託業者 20 人 委託業者 5 人
② 委員会	・教育委員会 ・虐待防止委員会 ・身体拘束廃止委員会 ・安全委員会 ・衛生委員会 ・感染対策委員会 ・事故防止委員会 ・ISO 委員会 ・褥瘡予防対策委員会 ・サービス向上委員会 ・第三者苦情委員会 ・入所検討委員会	11 回 12 回 12 回 12 回 13 回 16 回 12 回 2 回 13 回 11 人 4 回 9 回		34 人 44 人 44 人 65 人 89 人 104 人 58 人 16 人 92 人 54 人 12 人 81 人	外部委員 4 人 外部委員 5 人
③ 職員研修	・外部研修 ・法人内研修 ・ユニットケア基礎研修 ・喀痰研修 ・内部研修 - 虐待防止 - 身体拘束 - 感染予防 - 事故防止	17 回 0 回 1 回 3 回 年 1 回 年 2 回 年 3 回 年 2 回		37 人 0 人 35 人 3 人 20 人 53 人 71 人 45 人	法人教育委員会 11 月 12 月 9 月、11 月 5 月、6 月、10 月 7 月、1 月
④ 研究部会	・摂食部会 ・看取り部会	12 回 13 回		55 人 90 人	

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参 加 人 数		備 考
			利用者	職 員	
⑤ 健康管理	・定期健康診断 ・ストレスチェック ・夜勤者健康診断 ・インフルエンザ予防接種 ・検便	年1回 年1回 年1回 年1回 月1回		45人 50人 29人 56人 650人	5月-10月 9月 1月-3月 11月
(2)利用者サービス ①介護方針	・ケアプランの作成 ・ケアプラン会議 ・サービス担当者会議 ・ケース会議	113件 113件 121件 112件	1人 0人 0人	603人 263人 618人	家族1人 家族135人 家族23人
②家族との連携	・家族懇談会 ・移転説明会	0回 1回		担当職員 担当職員	4月中止 9月家族41人 3月中止
③ニーズ把握	・利用者懇談会 ・給食懇談会	23回 1回	224名 17名	25名 4名	10月
④健康管理等	・定期健康診断 ・体重測定 ・血圧測定 ・インフルエンザ予防接種 ・内科往診 ・精神科往診 ・歯科往診 ・各科受診	年1回 月1回 毎日 年1回 週1回 1回/2週 週1回 随 時	87名 1044名 28470名 81名 599名 95名 2253名 200名	看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 関係職員 看護師	6~12月中 11月中一斉
⑤給食関連	・嗜好調査 ・残菜調査 ・栄養ケアプラン ・行事食 ・選択食 ・セレクトおやつ	1回 1095回 113件 年8回 年17回 年3回	17人 81,509人 603人 540人 1130人 195人	4人 栄養士 栄養士 栄養士 栄養士 14人	
⑥機能訓練関連	・身体機能評価 ・機能訓練 ・車椅子シーティング ・ポジショニング ・健康体操	291回 168回 1011回 487回 268回	291人 1276人 1011人 487人 4400人	機能訓練指導員 機能訓練指導員 機能訓練指導員 機能訓練指導員 機能訓練指導員	

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参 加 人 数		備 考
			利用者	職 員	
⑦行 事 等	・お花見会 ・盆踊り大会 ・敬老祝賀会 ・合同運動会 ・友愛荘の日 46' ・クリスマス会 ・新年祝賀会 ・開設式典 ・地域感謝祭 ・友愛シネマ café ・友愛GO	4月3日 8月 9月11日 11月 11月2日 12月16日 1月6日 3月 3月 年2回 10回	73名 75名 76名 75名 76名 79名 32名 39名	24名 25名 12名 12名 26名 16名 8名 22名	コロナ流行のため中止 3年5月に延期中止 6月～3月実施
⑧各教室	・華道 ・カラオケ ・日本舞踊 ・大正琴 ・レクリエーション	月1回 月1回 月1回 月1回 月1回		関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員	感染症予防のため、中止
⑨日常生活	・誕生会 ・理美容	24回 18回	287人 253人	46人 18人	4～6月新型コロナウイルス感染予防のため中止。
(3) その他					
①防 災 等	・法定設備、器具整備点検 ・防災訓練 ・地域合同総合訓練 ・参集訓練 ・非常食訓練 ・起震車体験 ・備蓄品確認 ・建物、設備の点検 ・電気工作物点検 ・非常通報装置点検 ・灯油地下タンク検査 ・ボイラー点検	年2回 年12回 年1回 年1回 年1回 年0回 年1回 随 時 年6回 年2回 年1回 年2回	26人 16人 0人 0人 中止 0人	委託業者 110人 13人 29人 4人 中止 7人 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者	6、10月 10月 6月 9月 6月 6月 11月 偶数月 6、10月 5月 6、11月

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参 加 人 数		備 考
			利用者	職 員	
②環境衛生	・害虫駆除消毒 ・貯水槽検査清掃 ・煤煙検査 ・床清掃 ・エレベータ点検 ・水質検査 ・廃棄物処理 ・循環型浴槽の清掃・消毒 ・循環型浴槽の点検・清掃 ・循環型浴槽の細菌検査	年2回 年1回 年2回 年4回 年4回 毎 日 随 時 毎 日 年2回 年1回		委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 関係職員 委託業者 関係職員 委託業者 委託業者	5, 11 月 9 月 8、2 月 6、12 月 5, 8, 11, 2 月 365 回 159 回 365 回 6、11 月 11 月
③地域交流	・ボランティア受入れ - 行事 - 傾聴 - 清掃 - 各教室 - 華道 - カラオケ - 日本舞踊 - 大正琴 - レクリエーション	随 時 随 時 随 時 随 時 月1回 月1回 月1回 月1回 月1回			コロナ感染予防 のため、すべて活 動中止
	・各保育園 ・各幼稚園 ・ボーイスカウト ・天理教年末大掃除 ・障害者就労支援事業所	随 時 随 時 7 月 12 月 随 時			コロナ感染予防 のため、すべて活 動中止
④実習生受入	・介護福祉士 ・中学生職場体験 ・特別支援学校インターンシッ プ	0 回 0 回 0 回		0 人 0 人 0 人	中止 中止 中止

(別表)

友 愛 荘 資 料

1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	936
利用人員	74	72	73	76	75	76	75	72	74	71	75	74	887
入所人員	1	0	0	6	1	1	0	1	3	2	2	1	18
退所人員	1	2	4	2	0	0	1	1	4	1	2	0	18
充足率(%)	94.9	92.3	93.6	97.4	96.2	97.4	96.2	92.3	94.9	91.0	96.2	94.9	94.8

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	計	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
他施設	男	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	3
	女	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	2	1	6
	計	0	0	0	2	0	1	0	0	1	2	2	1	9
病 院	男	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	5
	計	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	6
計		2	0	0	12	2	2	0	2	6	4	4	2	36

(2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死 亡	男	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	女	0	1	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	7
	計	0	1	2	1	0	0	0	1	3	1	0	0	9
長期入院	男	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	女	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	2	0	6
	計	0	1	2	1	0	0	1	0	1	0	2	0	8
他 施 設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅復帰	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		1	2	4	2	0	0	2	0	2	0	4	0	0

3 年齢別状況

(令和2年3月31日現在 単位：人)

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳以上	計
男	1	0	3	2	7	4	17
女	0	1	1	10	30	19	61
計	1	1	4	12	37	23	78
比率 (%)	1.2	1.2	5.1	15.3	47.4	29.8	100.0

<参考>

(単位：歳)

	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	82.0	64	99
女	85.7	68	99
平均年齢	84.9		

認定調査実施状況

(単位：人)

新規	更新	区分変更	計
0	38	4	42

4 在園期間の状況

(令和3年3月31日現在 単位：人)

	男	女	計		男	女	計
1年未満	3	14	17	7年以上～8年未満	1	5	6
1年以上～2年未満	3	9	12	8年以上～9年未満	1	3	4
2年以上～3年未満	2	8	10	9年以上～10年未満	1	3	4
3年以上～4年未満	4	5	9	10年以上～15年未満	1	2	3
4年以上～5年未満	0	4	4	15年以上～20年未満	1	0	1
5年以上～6年未満	0	4	4	21年以上～25年未満	0	1	1
6年以上～7年未満	0	3	3				
合 計					17	61	78

5 要介護認定状況

	男	女	計	比率 (%)	平均介護度 4.14
要 介 護 1	0	0	0	0.0	
要 介 護 2	0	0	0	0.0	
要 介 護 3	1	14	15	19.2	
要 介 護 4	9	28	37	47.4	
要 介 護 5	7	19	26	33.3	
計	17	61	78	100	

6 栄養基準量と給与栄養量 (栄養基準量は年一回、4月に算出)

区 分	エネルギー	蛋白質	脂 質	カルシウム	ビ タ ミ ン				食塩 相当量 (mg)
	(Kcal)	(g)	(g)	(mg)	A(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)	
栄養 基準量	1384	53.6	33.0	499	869	0.85	1.08	104	8.4
給与 栄養量	1375	52.2	34.1	462	481	0.79	0.73	73	7.6

7 栄養比率 (単位:%)

炭水化物エネルギー比	脂質エネルギー比
62.60	22.27

8 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成(g)	給与量(g)
1 穀類	米	145.70	147.30
	パン類	25.71	26.80
	めん類	13.50	19.82
	その他の穀類・堅果類	5.00	3.11
2 いも類	じゃがいも類	30.00	25.67
	こんにやく類	1.00	0.16
3 砂糖類		10.00	10.51
4 菓子類		10.00	10.05
5 油脂類	動物性	0.50	0.47
	植物性	10.00	12.24
6 豆類	みそ	17.00	16.33
	豆、大豆製品	40.00	33.62
7 魚介類	生物	50.00	48.10
	塩蔵・缶詰	5.00	3.22
	水産ねり製品	10.00	10.78
8 獣鳥肉類	生物	50.00	49.38
	その他の加工品	5.00	5.37
9 卵類		35.00	24.90
10 乳類	牛乳	10.00	8.25
	その他の乳製品	110.00	101.86
11 野菜類	緑黄色野菜	150.00	105.19
	漬物	3.00	5.44
	その他の野菜	150.00	136.37
12 果物類		45	38.27
13 海草類		10.00	1.87
14 調味料類		36.00	35.41
15 調理加工食品類		3.00	1.55

9 給食提供食数

	区 分	朝食	昼食	夕食
月平均食数	入所者	2238.1	2239.1	2235.9
	ショートステイ	26.7	25.5	27.2
年間総食数	入所者	26,857	26,869	26,831
	ショートステイ	320	306	326

10 主な疾病及び治療・手術した疾病状況 (令和3年3月31日現在 単位：78人)

科別・区分	疾患・症状名	人 数			比率(%)
		男	女	計	人数÷78
呼吸器系	肺炎・気管支炎	4	10	14	17.9%
	気管支喘息	0	2	2	2.5%
	インフルエンザ	0	0	0	5.1%
	その他	1	3	4	0
消化器系	慢性胃腸炎	2	2	3	3.8%
	感染性（ノロウイルス）胃腸炎	0	0	0	0
	胆石症、肝がん、他	4	3	7	8.9%
	便秘	3	8	11	14%
	その他	5	8	13	16.6%
器系	高血圧	5	12	17	21.7%
	心疾患、心不全、狭心症	8	11	12	1.53%
	不整脈、心房細動、低血圧	1	4	5	6.4%
代謝系	糖尿病	4	5	9	11.5%
	高コレステロール血症	3	2	4	5.1%
	高尿酸血症	1	0	1	1.2%
	甲状腺機能低下	0	3	3	3.8%
	高脂血症	5	22	27	34.6%
腎・泌尿器系	前立腺肥大症、膀胱炎	8	7	15	19.2%
血液・造血器系	鉄欠乏性貧血	2	4	6	7.6%
脳血管系	脳梗塞後遺症	9	10	19	24.3%
	脳出血後遺症	3	6	9	11.5%
	脳性マヒ、小児マヒ	1	0	1	1.2%
精神・神経系	アルツハイマー型認知症	4	18	22	28.2%
	脳血管性認知症	4	1	5	6.4%
	症候性てんかん	3	5	8	10.2%
	パーキンソン病(症候群含)	2	1	3	6.4%
	うつ病(うつ状態含)	0	5	5	3.8%
	統合失調症	0	3	3	6.4%
	不眠症、他	1	1	2	2.5%
整形外科系	骨折	3	30	33	42.3%

	骨粗鬆症	0	8	8	10.2%
	腰痛症、変形症、他	1	7	8	10.2%
皮膚科	疥癬	0	0	0	0
	尋常性乾癬	0	0	0	0
	アレルギー性皮膚炎	0	1	1	1.2%
眼科	白内障(手術)	1	4	5	6.4%
	緑内障(手術)	0	1	1	1.2%
	眼球乾性アレルギー性眼炎	0	2	2	2.5%
耳鼻科	アレルギー性鼻炎	0	0	0	0
外科系	慢性動脈閉塞症、静脈炎、他	0	4	6	7.6%

11 通院状況

区分 科目	実人員	延べ人員			月平均通院人員	延べ人員比率
		男	女	計		
内科	68	23	76	99	8.25	41.3%
外科	6	1	7	8	0.67	2.6%
整形外科	16	1	27	28	2.33	22.8%
眼科	1		1	2	0.17	1.3%
泌尿器科	4	5	15	20	1.67	21.3%
精神科	4	1	4	5	0.42	0.0%
心理テスト	0	0	0	0	0.0	0.0%
皮膚科	11	1	17	18	1.50	9.3%
婦人科	1	0	1	1	0.08	0.0%
耳鼻科	1	0	1	1	0.08	0.0%
脳神経外科	13	0	18	18	1.6	6.6%
その他	4	0	4	7	0.3	0.0%
合 計	125	33	167	231	200	100.0%

12 入院状況

(令和3年3月31日現在)

病 名	期 間	人 員 (人)			日 数 (日)	入院先病院名
		男	女	計		
腎機能低下	4/13～6/30		1	1	76	町田病院
肺炎	3/17～6/9		1	1	50	多摩丘陵病院
心不全・腎不全	4/27～5/19		1	1	20	多摩丘陵病院
肺炎・尿路感染	5/9～7/16		1	1	65	町田病院
肺炎	5/14～6/9		1	1	24	町田病院
骨折・肺炎	3/27～5/29	1		1	60	町田病院
脳梗塞・脳出血	6/21～6/24		1	1	2	市民病院
蜂窩織炎	6/15～8/6	1		1	50	町田病院

認知症・周辺症状悪化	6/24～9/17		1	1	83	心のホスピタル町田
心不全悪化	7/3～7/5	1		1	1	町田病院
肺炎・尿路感染	7/10～8/3	1		1	22	町田病院
尿路感染・慢性膀胱炎	8/11～9/10		1	1	29	町田病院
下肢蜂窩織炎	8/31～9/23		1	1	22	町田病院
下肢蜂窩織炎	9/18～10/15		1	1	25	町田病院
下肢蜂窩織炎	9/21～10/13	1		1	20	町田病院
腎盂腎炎	10/9～10/21		1	1	11	市民病院
胃瘻交換	10/12～10/13	1		1	0	町田病院
骨盤内腫瘍	10/13～10/29		1	1	15	町田病院
脳梗塞	10/18～10/28		1	1	9	多摩永山病院
尿路感染	10/23～10/30		1	1	6	町田病院
左大腿骨転子部骨折	10/29～11/18		1	1	18	多摩永山病院
心不全悪化	10/28～12/4	1		1	35	町田病院
尿路結石	11/5～12/3		1	1	27	町田病院
肺炎・胸水・DIC	11/6～12/31	1		1	53	町田胃腸科病院
腸重積	11/6～1/12		1	1	65	町田病院
気脳症	11/30～12/26		1	1	24	多摩永山病院
異食	12/21～3/31		1	1	99	川崎記念病院
肺炎	12/30～2/9		1	1	40	町田病院
左脳梗塞	1/12～2/2		1	1	18	おか脳神経外科
腎盂腎炎	1/15～2/12	1		1	25	多摩丘陵病院
左尿管結石	1/15～2/10		1	1	23	日医大永山病院
重症貧血	1/26～2/8		1	1	12	町田胃腸科病院
尿路感染	2/18～3/1		1	1	10	町田胃腸科病院
うつ病・周辺症状悪化	3/11～3/31		1	1	19	心のホスピタル町田
右肺肺炎	3/16～3/31		1	1	14	町田病院
心不全悪化	3/16～3/31		1	1	14	川崎麻生病院
計		9	27	36	1086	一人平均入院日数 30.1 日
前年度合計		8	24	32	766	一人平均入院日数 23.9 日

注) 入院日、退院日は日数に含まない。入院期間が平成2年度から令和3年度にまたがる場合は、令和3年4月1日からカウントする。令和2年度から令和3年度をまたぐ場合は3月31日までとする。

13 健康管理実施状況（職員健診含）

（単位：人）

項 目	実施時期	実施場所	対象者	人員
入所時健康診断	入所時	西村内科	入所者	18
定 期 健 診	年1回誕生日	西村内科	入所者	83
体 重 測 定	毎月	友愛荘	入所者	101

血 圧 測 定	毎日、随時	友愛荘	入所者	101
心 電 図	年1回誕生月・随時	西村内科・友愛荘	入所者	101
インフルエンザ 予防接種	11月～2月	友愛荘・西村内科	入所者	81
定 期 健 康 診 断	5月～10月	多摩丘陵病院	職員	45
夜勤者健診	1月～3月	多摩丘陵病院	介護職員	29
腰椎検査	6月～10月・2月～3月	多摩丘陵病院	介護・看護	86
ストレスチェック	9月	多摩丘陵病院	全職員	50
インフルエンザ予防接種	11月	友愛荘	全職員	56
検 便	毎月	エムビック 環境分析センター	全職員	650

14 施設内診療状況 (単位：人)

	該当数	延 数			平均延数	備 考
		男	女	計		
内 科	92	157	451	608	12.6	週1回
精 神 科	11	22	73	95	3.9	月2回
眼 科	0	0	0	0	0	診療なし
皮 膚 科	0	0	0	0	0	診療なし
歯 科	84	611	1691	2253	46.9	週1回

15 看取りの状況 (単位：人)

区 分	期 間	人 員	備 考
女性	令和2年7月27日～令和2年11月20日	1	老衰
女性	令和2年12月22日～令和2年12月22日	1	老衰
女性	令和2年12月26日～令和2年12月31日	1	老衰

16 利用者の身辺自立の状況

(1) 食事の状況 (単位：人)

	自 立	一部介助	全介助	経管栄養	合 計
男	9	4	2	3	18
女	37	9	9	5	60
計	46	13	11	8	78

(2) 排泄の状況 (単位：人)

区分	自立	一部介助	全介助	合計	ポータブル トイレ使用	オムツ使用
男	2	8	8	18	1	8
女	8	29	23	60	5	23
計	10	37	31	78	6	31

(3) 入浴の状況

(単位：人)

区分	一般浴槽利用			チェア浴槽利用		合計
	自立	一部介助	全介助	一部介助	全介助	
男	0	2	0	3	13	18
女	0	18	0	19	23	60
計	0	20	0	22	36	78

(4) 洗面等の状況

(単位：人)

区分	洗 面				更 衣			
	自立	一部介助	全介助	合計	自立	一部介助	全介助	合計
男	2	7	9	18	1	9	8	18
女	21	18	21	60	9	30	21	60
計	23	25	30	78	10	39	29	78

(5) 移動の状況

(単位：人)

区分	歩 行		歩行器	車椅子			合計
	自立	一部介助		自立	一部介助	全介助	
男	1	0	0	2	2	13	18
女	8	0	3	15	7	27	60
計	9	0	3	17	9	40	78

17 防災訓練

実 施 月	訓 練 内 容	参加者数		備 考
		職員	利用者	
4～8 月	初期消火、避難誘導、避難誘導ルート確認	34	10	
6 月	参集訓練 起震車（地震体験）・避難誘導	29	0	起震車（地震体験）新型コロナウイルスの感染予防の為、中止。
9 月	炊き出し訓練	4	0	
10 月	町内会との合同防災訓練 通報、初期消火、避難誘導	13	16	消防署職員 5 名
11 月	地震避難訓練	5	0	
12 月	初期消火、避難誘導	7	0	
1～3 月	AED 講習、停電時訓練、水害・土砂災害訓練	18	0	東京防災協会救命職員 3 名
計		110	26	

18 機能訓練実績数

訓練実施日	運動療法 延べ人数	手技療法 延べ人数	物理療法 延べ人数	一日平均 実施人数
204 日	1276 人	487 人	1011 人	13.6 人

療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法は機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載した。

8 砧 ホーム

(特別養護老人ホーム)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

新型コロナウイルスのパンデミックにより、感染対策に振り回される一年となった。外出自粛及び3密回避のお触れにより、先ずは、傾聴やお話し会、洗濯物の仕分け等で利用者の施設生活の潤いを担ってこられたボランティアの方々の受け入れを全て中止し相互の安全確保に努めた。また、密が前提となるご家族等による面会についても前年度末からの中止を継続することとした。いずれも後にweb環境を利用したりリモート形式により再開したが、その機会は質・量ともに大きな制約を受けることとなった。さらに、密になりやすい生活支援のうち外部委託している訪問歯科診療と訪問理美容については、いずれも首都圏広域で活動する事業者から施設近隣のみで活動する事業者へと移行し、地域包括ケアの推進と同時に感染リスクの低減を図った。最も感染リスクと成り得るのは職員であることから、私生活での感染予防の徹底は前提として、出勤毎の体温確認、体調不良時には出勤しないことや受診の際にはPCR検査の受検を相談することを強く勧奨してきた。区内特養の3分の1でクラスターを含め職員や利用者に感染者が発生する中、結果として感染者を生じることなく安全を確保し安心できる生活支援を実現することができたが、感染拡大を防ぐために6床分の空床を確保したため大きく収入が減少し赤字決算(-1,670万円)となった。

友愛荘の組織力強化に向けた職員の異動流失があり、年度初めの常勤介護職員数は近年で最も少ない17名での船出となったが、紹介業者経由ながら即戦力となる優秀な介護職員や、非常勤ながら近隣にお住いの正看護師を採用することが叶い、組織の連携力を高めることができた。厚生労働省による「生産性向上に資するガイドラン」に準じた業務改善に取り組み、介護ロボットやICT機器の活用を継続しながらオペレーションの見直しや手順書の作成等、組織力を活かし精力的に展開した。結果として、サービスの質の指標となる虐待の芽チェックリストの有訴率は前年度比22.8%減、介護事故発生件数は前年比15.3%減となる一方、常勤介護職員一人当たりの有給休暇取得日数は23日と前年度より微増し、離職者を生じることなくサービスの質の向上と働きやすい環境づくりを両立させることができた。その他、地域向け勉強会の開催や福祉機器の実証協力など施設の強みを活かした社会貢献活動、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の認定者輩出や各種学会等での実践研究報告といった専門性を向上させる活動等、コロナ禍に在りながらも計画的に粛々と進めることができた。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	相談・ 経理係	ベッド稼働率維持81.0%
B 品質	1	安全と安心の充実	各WG	① サービスマナーの向上 ⇒サービスマナー向上週間の実施(4回/年) ⇒勉強会の実施(2回/年) ② 人権擁護意識の向上 ⇒虐待の芽チェックリストの実施(4回/年) ⇒勉強会の実施(1回/年) ③ 安全衛生活動(KYT活動)の実施

				⇒安全衛生週間の実施（4回/年） ⇒お掃除週間の実施（6回/年） ⇒安全4S点検（12回/年） ⇒事故発生16%減少。（前年比）
C 人材 育成	1	専門性の向上	介護・医務・ 相談係	① キャリア段位認定者の増加（2名/年） ⇒認定者1名を輩出。1名は審査待ちのため認定は令和3年度に持越し。 ② 各種勉強会の実施（2回/月） ⇒毎月2回実施。（年間24回実施） ③ ICFに基づいたケアプランの作成と定着（利用者個別外出支援の実施を含む） ⇒アセスメント様式を変更し、8月より順次3か月評価対象者の「個別支援」を開始。アセスメント運用マニュアルが完成。 ④ アクティブ福祉 in 東京 '20での発表 ⇒新型コロナウイルス感染の蔓延のため大会中止。法人事例研究発表研修で最優秀賞を受賞。第12回せたがや福祉区民学会にて動画発表。第28回日本介護福祉学会にて抄録発表。
E その他	1	社会への貢献	全 係	① 施設見学の積極的な受入れ ・来園3件6名 ・web方式での公開見学会2回開催（25事業所44名） ②地域向け福祉介護教室会の実施 ⇒感染対策を踏まえながら、地域向けに少人数で福祉介護教室を年間6回実施した。延べ12名参加
	2	就業環境の向上	全 係	①介護ロボットの活用 a. 移乗介助（装着型） ⇒運用マニュアル完成 b. コミュニケーション ⇒コロナ禍により活用中止 c. その他 ⇒適応確認（3機種/年） ・コミュニケーション ⇒レクリエーション等への効果を確認 ・窓 ⇒砦デイとの交流に効果を確認 ・FELIZ ⇒一部の利用者に効果を確認 ②ICTシステムの活用 a. 見守り支援ロボット ⇒運用マニュアル完成 b. 介護支援ソフト ⇒排泄記録ソフトの移行が終了し、運用マニュアル完成 c. インカム ⇒運用マニュアル完成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

経営の安定化を図るため、ベッド稼働率90%を目標としたが、結果は81.0%と目標達成には至らなかった。主な要因は、2階の59床の内6床を空け新型コロナウイルス感染に備えたことによる影響であるが、感染拡大防止策として入院先の病院から退院して来られた利用者や看取りケアでご家族の面会が必要な利用者への隔離用居室として、有効に活用することが出来た。一方で、3階の5床を加えると計11床を空けていることによる減収は大きく、他にも紹介会社経由での介護職員2

名の採用、年度末に定年退職を迎えた看護職員2名に替わる要員の採用、コロナ禍における衛生物品の高騰、本館1階洗濯場のエアコン設置工事、及び自動車の買い替えといったイレギュラーなイベントによる支出が相次ぎ収支のマイナスに拍車をかけた。

B 品質

B 1 安全と安心の充実

① サービスマナーの向上

サービスマナーの勉強会（年2回）を開催しサービスの質について基礎的な学びを得るとともに、その意識的な実践の機会としてサービスマナー向上週間（年4回）を設定して活動の強化を図った。週間を振り返るアンケートからは、職員個々としてだけでなくチームとして互いに讃え合い、の意識付けがなされたことが読み取れる結果を得た。

② 人権擁護意識の向上

東京都が主催する社会福祉事業従事者人権研修【Ⅰ】にサービスマナーWGを担当する介護副主任が参加し研修の学びを基に、施設職員に向けて人権への理解と権利擁護の意識を高めるためのフィードバックの勉強会を開催した。また、虐待の芽チェックを例年通り年4回実施したが、不適切ケアの有訴率は前年度比で22.8%減少し、サービスの質の向上を示唆する結果となった。職員のサービスマナー向上及び人権擁護意識の向上が図られ、利用者がより安心できるサービスが提供できたと考えられる。

③ 安全衛生活動（KYT 活動）の実施

安全衛生の充実では、6月の勉強会はKYT活動を含めたテストを実施。施設内を撮影した写真を危険予知の場面想定に用いたことで、危険因子への意識を具体的に高めることになり職員の意識向上に繋がった。また、11月には施設内で生じた実際の事故映像を事例に盛り込んだ勉強会を開催した。映像を確認し事故の直接的な原因を検証することで、適切な対策を立案して安心安全なサービスを提供することができることを学習した。その他、7月には震災BCPに沿った実動訓練を実施し、同時にBCPの見直しを図った。なお、施設内の環境の向上を目的とした安全衛生週間（年4回）及びお掃除週間（年6回）、並びに4S点検（毎月）の実施により、利用者にとってより安全・安心な生活環境の提供と、職員にとってより働きやすい職場環境づくりにつながった。結果として、介護上の事故を前年度比で15.3%減少させることができた。

C 人材育成

C 1 専門性の向上

① キャリア段位認定者の増加

前年度より認定活動が持ち越しとなっていた2名の他、新たに1名の介護職員のキャリア段位認定（いずれもレベル2-2）を受けることができた。さらに、もう1名の認定活動を終えることが出来たが、審査待ちのまま次年度に認定持ち越しとなった。新たに認定者2名の輩出という当所の目標は達成できなかったが、認定活動に参加した職員は一律にモチベーションを高め専門職として不可欠な向上心を強化することができた。キャリア段位制度は実技に特化した認定制度であり、現場の介護技術を向上させる上で重要な活動であるため、次年度も活動を継続する。

② 各種勉強会の実施

新型コロナウイルス感染拡大に伴い4～5月の勉強会は中止とし、6月から開催した。3密を避けるため集合型だけでなくテキスト・テスト方式も採用し、感染防止に努めながら流動的に

実施した。集合型においては延べ110名の職員が出席したが、参集できなかった職員には毎回テストアンケートを実施することで、全職員が勉強会の内容を学ぶことができた。事故予防や褥瘡予防、看取りの勉強会等、運営規定及び経営支援補助金の加算用件として必須項目である内容は予定どおり実施することができた。

③ 口腔ケアの質の向上

今年度は、口腔ケア推進WGを毎月開催し、利用者が気持ち良く口腔ケア物品を使用できる環境を提供することを目標に活動した。「口腔ケア物品の交換週間」や「口腔ケア強化週間」を定期的に開催したことは、職員の口腔衛生に対する意識の向上につながった。また、2月に勉強会を開催し、誤嚥性肺炎予防に対する口腔ケアの役割を学んで更なるケアの質の向上を目指した。口腔ケアの推進は利用者のQOLに直結する重要な活動であるため、次年度も活動を継続する。

④ ICFに基づいたケアプランの作成と定着

ICFの視点を取り入れたアセスメントから計画した利用者ごとに異なる個別のプログラムの実施に当たり、活動日を予め勤務表に組み込むことで、担当介護職員も事前に準備することができ、満足感を得ていただける効果的なサービス提供が可能となった。具体的な内容として、外気浴やスヌーズレンを併用したハンドマッサージ、好きな音楽をゆっくり聴く、動画を用いてカトリックのミサに参加する等、個別支援の充実を図ることができた。他方、ケース会議へのご本人やご家族の参加については感染拡大防止の観点から実現できなかったが、今後はリモートを活用した参加の仕方も検討していきたい。

⑤ アクティブ福祉in東京'20での発表

新型コロナウイルス感染の蔓延のため標記の大会は中止となったが、9月25日に開催された法人の事例研究発表研修にて「インカムの導入が叶える『働きやすさ』と『サービスの質』の両立」の発表が理事長賞（最優秀賞）を受賞した。また、外部に向けては、第12回せたがや福祉区民学会での動画発表や第28回日本介護福祉学会での抄録発表を成し、福祉介護の魅力と砧ホームの取り組みや働き甲斐について広く発信することができた。なお、アクティブ福祉in東京'19大会で砧ホームが最優秀賞を受賞した演題をモチーフにした同大会発表応募者勧誘のためのプロモーションビデオの制作において、砧ホームが協力施設として職員と共に出演するという発表がもとでの名誉ある貢献もできた。

E その他

E1 社会への貢献

① 施設見学の積極的な受入れ

新型コロナウイルスの影響により、予定されていた見学は軒並みキャンセルとなり新たな見学の依頼も乏しく来園による見学は3件6名のみであった。一方で、リモートによる公開見学会を（公財）東京都福祉保健財団と連携して2回開催し、延べ25事業所44名を案内することができた。事後のアンケートでは参加者の9割が満足できたと回答され、コロナ禍においてもモデル施設としての期待や役割があり、新たな様式においてもそれらに応え得ることがわかった。今後も砧ホームならではの社会貢献活動として継続していく。

② 地域向け福祉介護教室会の実施

比較的に感染拡大が落ち着いていた6月から毎月一回、認知症や看取りケアなどをテーマとした高齢者福祉について学ぶ勉強会を施設職員が講師を務め地域住民に向けて開催した。講義の内容も然ることながら、参加者からはコロナ禍で減ってしまった社会とのつながりの場の提供に対し嬉しい反響があった。

E2 就業環境の向上

① 介護ロボットの活用

既存の介護ロボットの他、お掃除ロボットや会話支援機器、起立補助装置等のデモ機を積極的に借用し、介護業務及び周辺業務における適応を見定めた。このうち会話支援機器のコミュニケーション及び起立補助装置のフリッツは、その活用が日常の業務オペレーションに組み込まれ日々職員の負担軽減と利用者の自立支援に役立てることができた。また、経済産業省「サービス産業強化事業費補助金(認知症共生社会に向けた製品サービスの効果検証事業)」に協力し、砧ホームリビングと砧デイサービスセンターフロア大型モニターでつなぎ、互いの施設で開催するレクリエーションや利用者同士の交流を通して未知のテクノロジーを体験した。機器の効果や改善点、運用に際してのアドバイス等をメーカーにフィードバックすることで社会への貢献も果たした。

② ICT システムの活用

前期は、前年度後期に導入した介護支援ソフトへの記録の完全移行とインカムの活用定着を図り、後期はそのマニュアルを整備し職員教育に備えた。実務を担当したICTWGによる機動的かつ精力的な取り組みによって、カイゼン活動が連鎖的に次のカイゼンを生み、就業環境は加速度的に向上した。

上記①、②も厚生労働省による「生産性向上に資するガイドラン」に沿った活動の一部であるが、一連の活動により常勤介護職員の平均年間休暇取得日数は148日、有給休暇取得率(取得日数/付与日数)は116%となり、週休3日に近い就業環境を実現することができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和2年度の職員配置は、次のとおりである。(令和3年3月31日現在 単位：人)

区 分	施設長	嘱託医師	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員・運転手	計
常勤職員	1	0	1	2	18	4	1	1	0	28
非常勤職員	0	2	0	0	2	4	0	0	1	9
合 計	1	2	1	2	20	8	1	1	1	37

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	参加人数	実施月
① 内 部 研 修	感染予防①実技確認	全職種	医務係	22人	6月
	事故予防①KYT	全職種	安全衛生WG	※1	6月
	看取りケア①	全職種	介護係	※1	7月
	キャリア段位	全職種	介護係	※1	7月
	シーティング（福祉用具）	全職種	機能訓練係	8人	8月
	BCP①	全職種	介護係	※1	8月
	感染予防②実技確認（手洗い・嘔吐処理）	全職種	医務係	22人	9月
	BCP②	全職種	安全委員	9人	10月
	身体拘束①	全職種	身体拘束禁 止委員会	6人	10月
	褥瘡勉強会（ポジショニング）	全職種	機能訓練係	4人	10月
	看取りケア②	全職種	医務係	8人	11月
	食事ケア	全職種	介護係	6人	12月
	身体拘束②	全職種	身体拘束禁 止委員会	9人	12月
	ICT・ICF	全職種	ICT・ICFWG	7人	1月
	サービスマナー・権利擁護	全職種	SMWG	8人	1月
	サービスマナー・権利擁護		SMWG	4人	2月
	事故予防②	全職種	相談係	7人	2月
	口腔ケア	全職種	口腔ケアWG	6人	3月
	施設内発表会	全職種	施設長	14人	3月
	権利擁護勉強会	全職種	介護係	9人	3月
②外部研修 延べ4回参加		※1は、当日参加以外はテストアンケートを実施			

4 事業計画の実施状況

(1) 運営管理

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	参加者等（見込）		備考
			利用者	職 員	
① 会議	ア 業務調整会議	12回	－	関係職員	
	イ リスクマネジメント会議	12回	－	〃	
	ウ 感染対策会議	12回	－	〃	
	エ 相談員・ケア会議	月1回	－	〃	
	オ 介護係リーダー会議	24回	－	〃	
	カ 介護職員会議	12回	－	〃	
	キ 看護職員会議	12回	－	〃	
	ク 排泄ケア会議	12回	－	〃	
	ケ リハビリ会議	12回	－	〃	
	コ 食事ケア会議	12回	－	〃	
	サ ケース会議	月5～6回	－	〃	
	シ 入所検討会議	随時	－	〃	
	ス 給食業者定例会議	隔月1回	－	〃	
	セ 安全・衛生推進WG	12回	－	〃	
	ソ ICT推進WG	隔月1回	－	〃	

	タ ICF 推進 WG	隔月 1 回	-	〃	
	チ 口腔ケア推進 WG	12 回	-	〃	
	ツ ロボット活用推進委員会	24 回	-	〃	
	テ 身体拘束禁止委員会	12 回	-	〃	
	ト 褥瘡対策委員会	12 回	-	〃	
② 職員研修	ア 法人内教育	随時	-	関係職員	法人教育委員会
	イ 外部研修	〃	-	〃	
③ 施設内勉強会	ア 褥瘡予防	1 回	-	関係職員	
	イ 感染予防	3 回	-	〃	
	ウ 事故予防	2 回	-	〃	
	エ 看取りケア	2 回	-	〃	
	オ ICT	1 回	-	〃	
	カ ICF	1 回	-	〃	
	キ サービスマナー/権利擁護	3 回	-	〃	
	ク 身体拘束の適正化	2 回	-	〃	
	ケ 施設内発表会	1 回	-	〃	
④ 職員健康管理	ア 健康診断	9 月	-	全 員	芝病院健診センター
	イ 検尿・腰痛他	3 月	-	介護職員	
	ウ 検便	毎月	-	全 員	東京食品技術研究所
	エ インフルエンザ 予防接種	10 月	-	全 員	
	オ ストレスチェック	9 月	-	任 意	

(2) 利用者サービス

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (見込)		備 考
			利用者	職 員	
① 健康管理等	ア 定期健康診断	6 月～9 月	全 員	嘱託医	田代内科クリニック 医療法人社団高輪会 及び百瀬歯科医院
	イ 歯科往診受入れ	37 回	対象者	看護師	
	ウ バイタルサイン測定	随時	全 員	〃	
	エ 体重測定	12 回	〃	看護師・介護	
	オ 受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	看護師	
	カ 検尿	1 月実施	全 員	〃	
	キ 入浴	週 2 回	〃	介護職員	
	ク 口腔ケア	毎日	〃	〃	
	ケ 理美容	月 1 回	〃	〃	
② 環境安全衛生等	ア 害虫駆除	0 回	-	-	※ 1
	イ 床清掃	0 回	-	-	〃
	ウ 居室等清掃	毎日	-	介護職員	一部業務委託
	エ 寝具交換	2 回	-	〃	
	オ リネン交換	毎週他	-	〃	
	カ 安全 4S 点検	12 回	-	関係職員	
	キ 介護安全週間	4 回	-	全 員	
③ 給食関連	ア 栄養マネジメント	年 4 回	全 員	栄養士	※ 1
	イ 嗜好調査	年 1 回	〃	〃	
	ウ 残菜調査	毎日	〃	〃	
	エ 選択食	月 2 回	〃	〃	
	オ 行事食	月 1～2 回	〃	〃	
	カ 調理活動	中止	希望者	関係職員	
④ 各種行事及び グループ活動	ア 端午の節句	中止	-	介護職員	飾り付けのみ
	イ 七夕	中止	-	〃	〃
	ウ 盆踊り大会	中止	-	-	※ 1
	エ 盆法要	中止	-	-	〃
	オ 敬老祝賀の集い	9 月 19 日	全 員	関係職員	※ 1
	カ 秋の彼岸法要	中止	-	-	

	キ 合同運動会	中止	-	-	〃
	ク 友愛ふれあい祭り	中止	-	-	〃
	ケ 年忘れの集い	12月17日	全員	介護職員	
	コ 新年祝賀会	1月1日	全員	関係職員	
	サ 節分	中止	-	-	飾り付けのみ
	シ ひな祭り	中止	-	介護職員	〃
	ス 春の彼岸法要	中止	-	-	※1
	セ お花見	中止	-	-	〃
	ソ バス外出	中止	-	-	〃
	タ 利用者懇談会	8月5日	全員	〃	
		3月4日			
		3月26日			
	チ 利用者家族懇談会	9月9日	7名	〃	
		9月12日	2名		
		3月10日	11名		
	ツ お話会	2回	希望者	関係職員	
	テ フラワーアレンジメント	0回	-	-	※1
	ト 音楽の会	0回	-	-	〃
⑤ 健康増進	ア 機能訓練 ・歩行支援 ・シーティングチェック ・ポジショニングチェック ・福祉用具活用支援	月1回以上 〃 〃 随時	対象者 〃 〃 全 員	機能訓練指導員 〃 〃 〃	
	イ 音楽セラピー	中止	-	-	※1
	ウ 食事摂取促進体操	適宜	全 員	機能訓練指導員	
⑥ 地域との交流等	ア ボランティア連携 ・洗濯物たたみ ・清掃等 ・傾聴活動 ・ボランティア懇談会 ・各種行事支援 ・グループ活動等支援	中止 中止 中止 中止 〃 〃	- - - - - -	- - - - - -	※1 〃 〃 〃 〃 〃 〃
	イ 職場等体験受入れ	中止	-	-	〃
	ウ 地域行事に参加	中止	-	〃	〃
⑦ 実習生等受入れ	ア 介護福祉士 イ 介護等体験 ウ 国家公務員研修 エ 社会福祉士 オ 初任者研修 カ 東京都職員研修	23日間 中止 中止 23日間 中止 中止	5名 〃 〃 2名 〃 〃	関係職員 〃 〃 〃 〃 〃	〃 ※1 〃 〃 ※1 〃

※ 1・・・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(別表)

砧ホーム資料

(令和2年3月31日現在)

1 月別入退所者状

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	52	52	50	49	49	48	50	49	49	49	48	49	594
入所人員	1	0	0	0	0	3	0	0	1	1	2	3	11
退所人員	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2	1	0	11
充足率(%)	86.7	86.7	83.3	81.7	81.7	80.0	83.3	81.7	81.7	81.7	80.0	81.7	82.5

(注) 利用者数は各月1日現在

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3	6
	計	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	3	6
他施設から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	5
	計	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	5
病院から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	3	0	0	1	1	2	3	11

(2) 退所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
在宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期入院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	計	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
死亡	病院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3
		計	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	施設	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		女	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	4
		計	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	5
計	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2	1	0	11

3 年齢別状況

(単位：人)

(参考)男女別平均年齢 (単位：歳)

区分	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
男	0	0	0	4	1	2	1	0	0	8
女	0	0	0	1	7	13	12	8	3	44
計	0	0	0	5	8	15	13	8	3	52
比率 (%)	0	0	0	9.6	15.4	28.8	25	15.4	5.8	100

区分	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	82.6	76	92
女	90.2	79	104
計	86.4	76	104

4 在園期間の状況

(単位：人)

5 要介護認定状況 (単位：人)

期間	性別	男	女	計	比率 (%)
1年未満		0	11	11	21.2
1年以上 2年未満		3	7	10	19.2
2年以上 3年未満		1	7	8	15.5
3年以上 4年未満		0	3	3	5.8
4年以上 5年未満		2	1	3	5.8
5年以上 6年未満		0	7	7	13.5
6年以上 7年未満		0	2	2	3.8
7年以上 8年未満		1	2	3	5.7
8年以上 9年未満		1	1	2	3.8
9年以上 10年未満		0	2	2	3.8
10年以上 11年未満		0	0	0	0
11年以上 12年未満		0	0	0	0
12年以上 13年未満		0	0	0	0
13年以上 14年未満		0	0	0	0
14年以上 15年未満		0	0	0	0
15年以上		0	1	1	1.9
計		8	44	52	100

介護度	性別	男	女	計	比率 (%)	平均介護度 4.1
要介護 1		0	0	0	0	
要介護 2		0	0	0	0	
要介護 3		1	10	11	21.1	
要介護 4		3	21	24	46.2	
要介護 5		4	13	17	32.7	
計		8	44	52	100	

6 給食数

	区 分	朝 食	昼 食	夕 食
年間総食数	介護老人福祉施設	16,119	16,101	16,132
	ショートステイ	964	894	965
月平均食数	介護老人福祉施設	1,465	1,464	1,467
	ショートステイ	88	81	88

7 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (Kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
						レチノール 当量(μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	1,373	55.2	38.1	514	5.2	464	0.83	0.93	80	18.0	6.7
給与栄養量	1,504	62.3	45.0	518	8.8	383	0.90	1.15	98	7.8	10.2

※栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

8 栄養比率

炭水化物エネルギー比	56%	脂肪エネルギー比	27%
------------	-----	----------	-----

9 健康管理の実施内容

項 目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月1回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜 (体温毎日測定)	砧ホーム
尿検査	年1回(1月)	砧ホーム
往診歯科	月4回(金曜日) 12月から(木・金)	砧ホーム
歯科口腔ケア	月4回(金曜日 12月から(火)	砧ホーム
入所時健診・定期健診(胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	入所時及び年1回	田代内科クリニック
嘱託医師の診察(内科)	週2回(月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察(精神科)	月2回(月曜日)	砧ホーム
皮膚科往診	月1回	砧ホーム
定期薬分包	2週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年1回(11月)	砧ホーム(田代内科クリニック)
定期的通院	医師の指示による 間隔	日産玉川病院
		関東中央病院
		幸野メディカルクリニック
		梨の花ひふ科
		安藤アイクリニック

10 施設内診察・処置内容

区分 処置別	内 容
診 療	診察介助(内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助(インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査(ノロウイルス簡易検査) インフルエンザウイルス簡易検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻 吸引・吸入・酸素吸入・口腔ケア 排便コントロール・浣腸・排便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理 爪きり・その他(救急対応・救急搬送、受診付き添い)

11 看取りケア状況

期間
4/22 ～ 5/6
6/8 ～ 6/18
8/20 ～ 8/28
12/4 ～ 12/6
2/8 ～ 2/9
計 5 名

12 入院状況

病名	区分	期 間	入院 日数	入 院 場 所	備考
左大腿骨転子部骨折		4/1 ～ 5/15	14	世田谷中央病院	(R2. 2. 15～入院)
脱水		4/1 ～ 4/30	29	関中央病院	(R2. 3. 17～入院) 転院
低栄養		4/3 ～ 4/16	13	関中央病院	退院後看取りケア
誤嚥性肺炎・廃用症候群		4/27 ～ 6/8	42	東京共済病院	退院後看取りケア
誤嚥性肺炎		5/10 ～ 5/15	5	至誠会第2病院	退所
誤嚥性肺炎・小腸炎		5/24 ～ 6/9	16	関中央病院	
肺炎・尿路感染症		6/19 ～ 7/9	20	玉川病院	
心不全		9/10 ～ 10/6	26	玉川病院	
尿路感染症・尿管閉塞		9/17 ～ 10/1	14	有隣病院	
意識障害		10/14 ～ 10/16	2	東京医療センター	
症候性てんかん		10/28 ～ 11/12	15	東京医療センター	
イレウス		11/5 ～ 1/26	82	玉川病院	退所
右大腿骨転子部骨折		11/12 ～ 12/1	19	玉川病院	
脱水症・老衰		11/30 ～ 12/4	4	玉川病院	退院後看取りケア
尿路感染症		12/14 ～ 1/20	37	玉川病院	転院
症候性てんかん		1/3 ～ 1/19	16	東京医療センター	
急性心不全・肺炎		3/8 ～ 3/31	23	玉川病院	
誤嚥性肺炎		3/19 ～ 3/31	13	東京医療センター	3/31 入院中
誤嚥性肺炎・尿路感染症		3/22 ～ 3/31	10	関東中央病院	3/31 入院中
心不全		3/28 ～ 3/31	4	玉川病院	3/31 入院中
誤嚥性肺炎		3/30 ～ 3/31	2	関東中央病院	3/31 入院中
合計		平均入院日数 19.3 日	406		

注) 退院日は日数に含まない。入院期間が年度をまたぐときは、4/1～、～3/31 までをカウントする。

13 個別機能訓練の状況

区 分	歩 行 誘 導 支 援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	22	62	37	－
延人数	454	902	319	1,675
延/延計 (%)	18	51	31	100.0

14 ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
傾聴 (コロナにより休止)	0 回	0 名が 0 回 延 0 名	介護支援ボランティア
お話し会 (コロナにより休止)	2 回	1～4 名が 2 回 延 6 名	介護支援ボランティア
華道の会 (コロナにより休止)	0 回	1 名が 0 回 延 0 名	介護支援ボランティア
書道の会	0 回	1 名が 0 回 延 0 名	介護支援ボランティア (ボランティア講師引退により終了)
音楽の会 (コロナにより休止)	0 回	5 名が 0 回 延 0 名	国立音楽学院
音楽セラピー講師 (コロナにより休止)	0 回	1 名が 0 回 延 0 名	国立音楽学院
洗濯補助 (コロナにより休止)	0 回 0 回 0 回	延 0 名 延 0 名 延 0 名	日赤砦分団 光寿会 個人
行事補助 盆踊り大会 (コロナにより中止)	中止	0 名	個人
友愛ふれあい祭り (コロナにより中止)	中止	0 名	個人
合同運動会 (コロナにより中止)	中止	0 名	個人
親睦交流 (コロナにより中止)	中止	0 名	大蔵ふたば保育園

15 利用者の身辺自立の状況

(1) 食事の状況

食事提供形態（人）

主食			
米飯	全粥	その他	合計
15	20	13	48

副食							
常食	一口大	刻み	極刻み	ソフト	ミキサー食	その他	合計
5	6	12	11	5	8	1	48

1日あたりの平均水分摂取量（制限のない方）

水分摂取量
1000ml

(2) 排泄の状況

排泄の場所

排便					排尿				
トイレ	ポータブル	ベッド	その他	合計	トイレ	ポータブル	ベッド	その他	合計
30	0	22	0	52	30	0	22	1	52

紙おむつ類の使用状況

なし	パッド類	紙パンツ	テープ止め	その他	合計
2	31	0	19	0	51

(3) 入浴の状況

マルチバス	シートバス	シャワーバス	その他	合計
11	12	29	0	52

16 ショートステイの利用状況

（単位：人）

項目 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用延人員	16	17	18	12	12	11	9	10	10	10	11	10	146
延利用ベッド数	162	155	129	102	118	98	52	64	86	101	88	98	1253

9 砧デイサービスセンター

(通所介護事業)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

令和元年(平成31年)度は黒字決算で終わることができたが、令和2年度は新型コロナウイルスの流行により利用人数に制限をかけた事業縮小期間を設けることを余儀なくされ、それに伴う大幅な収入減により、採算ラインを下回る結果となった。

令和2年度の採算ラインは変わらず1日の要介護の平均利用人数38名でのスタートとなったが、新型コロナウイルスは収束を見せず4月7日より東京都の緊急事態宣言が発令された。一時は事業継続も危ぶまれたが、結局、1日の利用人数を16名までに制限をかける形で事業を継続することとなった。

また、追い打ちをかけるように感染を危惧されたご利用者、ご家族が自ら利用を控えるケースが目立つようになってきた。

緊急事態宣言により通所を自粛したご利用者が再開時に安心して通所できるように、本来月間で発行している砧デイだよりを特別号として週刊で発行しご自宅へお届けすることで、お互いの近況を確認できる環境を保ち、繋がりを維持してきた。

事業所内では、対面にならないよう配席を工夫する、自作の間仕切り等を使用してソーシャルディスタンスを十分に保つ等、徹底した感染対策を実施すると共に、職員による施設の内壁塗装、食堂や倉庫の整理、出入り口を施錠しつつ換気が出来るように鍵の変更を行った。助成金を活用しての新しい冷暖房を2機購入し、更なる換気向上も図るなど環境を整えた。人員配置では感染リスクを抑えるために配置基準を満たした上での在宅勤務にも取り組んだ。

その成果もあり、4月22.6人、5月17.7人であった毎月の平均利用人数も、1回目の緊急事態宣言明けの6月には34人まで戻すことができたが、新規利用者の問い合わせは令和元年度の98件に比べ67件と少なく、こちらでも利用控えが顕著に見られた。その後の利用者確保にも影響が見られ、年間の一日当たりの平均利用者数は30.5人(達成率80.3%)に止まる結果となった。

コロナ禍での運営状況・事業努力・創意工夫をテーマにした「砧デイサービス・ネバーギブアップ!!～ピンチをチャンスに変える取り組み～」は、法人の事例研究発表会において優秀賞を受賞した。

また、キャリア段位制度では新たにレベル認定者を1名輩出し、介護現場の質の向上も図ることができた。安全対策の継続強化では、引き続き「事故0宣言」を継続し、インシデントの分析を積極的行うなど、職員の事故予防に対する意識を醸成し、区への報告事故も元年度の5件から2年度は1件に抑えることが出来た。

今後の課題としては、感染リスクや安全面にも配慮した利用者の座席数増を確保し、老朽化している設備・送迎車等の環境面を整備しながら、新規利用者獲得や既存の利用者の曜日増を受け入れ、集客のできるイベント開催など如何に顧客を集めていけるかとなる。また、令和2年度の利用者数減により令和3年度からは事業所規模が大規模Ⅱから通常規模へと変更となり、利用単価も変更となるため、今後の方向性も検討が必要となる。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の維持向上	調整係	平均利用者数：38名/日→30.5名/日未達成 ・見学・体験利用者2名以上/月→年23名達成 ・新規利用契約者1名以上/月→年28名達成 ・週間登録日数増2日以上/月→年18日未達成
	2	支出の動向把握と借入返済	全係	本部負担費用の把握→6月確認 本部借入金の計画的な返済→未達成 10月1,000万借入追加
B 品質	1	地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス	全係	祝日営業の実施→12日実施。 配食サービスの円滑な終了→3月末にて終了 職員有休休暇取得5日以上→全職員達成
	2	老朽化設備等の更新	主任 検討PT	送迎車両の拡充→保留 砧ホーム セレナリフト1月より送迎開始 エアコン補修工事終了 浴室シャワー修理終了
	3	安全対策の継続強化	サービス係	インシデント分析による事故予防の徹底→ 不適合サービスの分析方法の確立 世田谷区報告事故 1件
	4	ボランティアとの連携	調整係	新規ボランティアの定着1名以上 →9月より1名達成
	5	サービス活動の充実	サービス係 機能訓練係	新プログラムの確立 1件以上→Ipad やアクションカメラを使用した活動形態の確立、制作したソーシャルディスタンス音頭の活用の定着 SNSの発信と活用の拡充→ユーチューブ発信開始とツイッターの定期更新
C 人材 育成	1	サービスマナーと質の向上	主任	全職員外部研修1件参加→9件参加 未達成 内部研修12件以上→伝達研修8件 (誉める、盆踊りの踊り方、報連相、新型コロナに係る事業所人員基準等の取扱、感染対策、リスクを伴う移乗介助、多職種協働に必要なコミュニケーション技法、自立支援と重度化防止の基礎知識) →勉強会6件(「防災・応急対策」「キャリア段位」「インターネット上の音楽著作権」「不適切なケア」「土日祝日の地震・火災対応」「腰痛体操」) 計14件達成
	2	キャリア段位制度の活用	サービス係	レベル認定者1名以上 →レベル2-① 1名認定終了達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 利用率の維持向上

今年度も昨年度に引き続き経営の健全化を重点事項に挙げ、新規利用者の確保、在籍利用者の利用回数増につながるよう、送迎付き見学や体験利用、新規活動・行事企画のチラシ作成による追加利用募集などを積極的に行い、新規利用者は28名増えたが、新型コロナウイルスによる利用者数の制限と緊急事態宣言の発令の影響からの利用控えにより利用者数・新規問い合わせ数共に減少し、年間の一日の平均利用者数は30.5人に止まった。

A 2 支出の動向把握と借入返済

職員にはコスト意識が根付いており、節約に心掛け支出を最小限に抑えた。年度当初は、計画的に本部からの借入金を返済する予定であったが、新型コロナウイルス感染の甚大な影響により収入が激減したため、逆に10月に本部から1,000万円を借り入れる結果となった。

B 品質

B 1 地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス

祝日営業も3年目となり定着してきており、ご利用者及びご家族、ケアマネージャーにも浸透した。本年度の祝日営業は12日となった。

職員の意識や休み方の工夫をすることで、職場のバランスを保ちながら全職員の有休休暇5日以上取得を達成した。

B 2 老朽化設備等の更新

今年度は、コロナウイルスの流行もあり、助成金を活用し新たに冷暖房機2機を購入し、室内環境と換気の状態を改善した。送迎車の拡充については、予算の関係上送迎車の入れ替えは見送ることとしたが、砧ホームよりセレナリフトを1台譲り受け1月より運行を開始した。浴室では老朽化からシャワーの故障があり修理を実施した。

B 3 安全対策の継続強化

全営業日、出勤職員による「事故ゼロ宣言」について継続実施し、安全に対する意識を高めた。世田谷区への報告事故件数は昨年度5件であったが、今年度は1件と減少した。インシデント分析ではヒヤリハットを整理し、事故の分類・時間・場所などを集計し、事故の起きやすい状況を明確化出来るよう取り組んだ。

B 4 ボランティアとの連携

緊急事態宣言中は、外部ボランティアの方々の活動もやむなく自粛いただいた。そのためボランティア講師を招いての活動も中断となる可能性があったが、講師と連携を密に図ることで、職員対応にて活動を継続することができた。

活動補助をお願いしているボランティアが9月より1名増員となった。

B 5 サービス活動の充実

自立支援を意識した新しいプログラムを提供する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大により活動そのものが大きな制限を受ける結果となり、予定した新企画についても開始を断念せざるを得ない状況となった。しかし、そのような状況下においてもYouTubeでの体操動画の配信、Twitterの定期更新による情報発信、制作したソーシャルディスタンス音頭の活用等、近隣地域や外部の方々との交流を重視した新たなサービスを展開することができた。

C 人材育成

C 1 サービスマナーと質の向上

各職員の質の向上を目指し、年間を通して全職員がそれぞれ1回以上外部研修に参加する方針とし、全体で8件の外部研修と7テーマの伝達研修を開催した。また、介護職員それぞれがテーマや企画を担当した勉強会を6回実施した。自分たちに何が欠けていて何が必要かを常に考え実践する力を養った。

C 2 キャリア段位制度の活用

介護職員の資質（専門性）向上を図るため、キャリア段位制度の活用を引き続き継続し、レベル2-① 1名認定終了達成し、職員の質の向上が図れた。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況

令和2年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和3年3月31日現在、単位：人）

職種区分 配置区分		施設長	医 師	事務員	生 活 相談員	看 護 職 員	介護 職 員	機能訓練 指導員	計	備 考
現 員	常勤職員	1 (1)		1	2(2)	1(1)	9 (3)	(1)	14(8)	0は兼務
	非常勤職員		1			2	2	1	6	
	計	1 (1)	1	1	2(2)	3(1)	11(3)	1(1)	20(8)	

注 1 機能訓練指導員の非常勤職員は、マッサージ師である。2 事務員は法人本部に所属している。

3 看護職員は機能訓練指導員を兼務。

(2) 職員研修の状況

令和2年度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名		参加職種	主 催	人 員	実施月
内 部 研 修	内部伝達研修	全職員	担当職員	随時	月 1 回
	介護職員勉強会	介護職員	介護職員	随時	月 1 回
外 部 研 修	認知症ケアの理念と視点	介護職員	株式会社ミライクオリティ	1	9 月
	福祉サービス従事者に必要な感染対策	介護職員	公益社団法人日本看護協会	1	9 月
	福祉サービス従事者に必要な感染対策	介護職員	公益社団法人日本看護協会	2	10 月
	人権の理解促進研修「ハラスメント」の防止	介護職員	世田谷区社会福祉事業団	2	10 月
	Wound Hygiene 創傷衛生	看護師	医科大学教授	1	11 月
	対人援助職に必要なコミュニケーションの理解	介護職員	世田谷区社会福祉事業団	2	11 月
	自立支援と重度化防止の基礎知識	介護職員	医療法人社団創福会	1	12 月
	高齢障害者への支援を学ぶ	相談員	砧総合支所保健福祉課	1	3 月

(3) 配食サービス

デイサービス送迎車を活用した、在宅高齢者の健康維持や安否確認を目的とし独居高齢者の安全・安心に寄与した。世田谷区の配食サービス事業撤退に伴い、令和3年3月31日をもって事業終了となった。

(4) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月1回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	予定日・回数	参加人員（見込）		備考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理					
① 会 議	ア 職員会議 イ ケース会議 ウ 業務調整会議 エ サービス係会議	月1回 随 時 月1回 "	— — — —	全 員 担 当 関係職員 "	
② 職員研修	ア 法人内研修 イ 外部研修 ウ 伝達研修等	随 時 " 月1回	— 全 員	対象職員 " "	
③ 防災対策	ア 合同防災訓練	月1回	全 員	全 員	
④ 健康管理	ア 定期健康診断 イ 検 便	9月5.6.7日 月1回	 —	全 員	
(2) 利用者支援					
① 支援方針	ア ケース会議	月1回	全 員	担 当	
② 健康管理	ア 血圧・体温・脈拍測定 イ 体重測定 ウ 健康指導	毎 回 月1回 随 時	 全 員 全 員	" " "	体重測定は自宅で計測困難な希望者のみ実施。
③ 環境衛生	ア 害虫駆除 イ 床清掃	年4回 月4回	全 員 —	業 者 業 者	
④ 給食処遇	ア 給食アンケート調査	年2回			12月1回実施
(3) その他					
① 介護予防・日常生活支援総合事業		通年	対象者	全 員	
② 配食サービス		"	登録者	ボランティア	
③ 高齢者住宅生活協力員業務		"	対象者	調整係	
④ 小中学校・保育園との総合学習授業受入れと交流等		"	全 員	全 員	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

(別表)

砦デイサービスセンター資料

1. 通所介護事業

(1) 月別利用状況

【一般コース】

<延べ利用者数>

(単位：延人数)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	18	4	23	21	25	25	24	25	14	17	19	25	240
要支援2	23	2	41	42	49	40	56	63	60	60	62	74	572
事業対象	9	4	12	13	8	12	12	12	6	7	8	11	114
予防小計	50	10	76	76	82	77	92	100	80	84	89	110	926
要介護1	69	41	113	143	130	128	144	125	113	103	104	105	1318
要介護2	210	150	325	350	312	276	313	319	253	287	308	356	3459
要介護3	181	116	240	250	217	238	241	193	215	181	176	205	2453
要介護4	71	47	135	122	118	113	110	107	76	90	109	120	1218
要介護5	54	36	68	93	92	84	80	80	78	72	66	80	883
区分変更中	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
介護小計	588	390	885	958	869	839	888	824	735	733	763	866	9338
合 計	638	400	961	1034	951	916	980	924	815	817	852	976	10264

<一日平均利用者数>

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実施日数	26	22	26	27	26	26	27	25	24	24	24	27	25.3
総合	1.9	0.5	2.9	2.8	3.2	3.0	3.4	4.0	3.3	3.5	3.7	4.1	3.0
介護	22.6	17.8	34.0	35.5	33.4	32.2	32.9	33.0	30.7	30.5	31.8	32.1	30.5
合 計	24.5	18.3	36.9	38.3	36.6	35.2	36.3	37.0	34.0	34.0	35.5	36.2	33.6

(2) 月別入浴利用状況

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般	253	200	321	322	313	288	334	266	270	243	252	296	3358
計	253	200	321	322	313	288	334	266	270	243	252	296	3358

(3) 月別機能訓練利用状況

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
運動器	19	5	17	16	15	17	19	20	19	18	18	20	203
計	19	5	17	16	15	17	19	20	19	18	18	20	203

(4) 地域別利用者状況 (令和3年3月31日現在)

地域名	人数 (人)	比 率 (%)	地域名	人数 (人)	比 率 (%)
砧	67	57.3	鎌田	1	0.7
大蔵	18	15.4	喜多見	2	1.8
岡本	9	7.6	玉川	4	3.5
瀬田	2	1.8	玉川台	1	0.7
祖師谷	4	3.5	桜丘	0	0.0
上用賀	3	2.6	宇奈根	3	2.6
成城	1	0.7	用賀	0	0.0
千歳台	2	1.8			
計				117	100.0

(5) 利用者増減状況 (単位：人)

令和2年度当初登録在籍者数	119
新規登録者数	32
廃止者数	45
令和2年度末登録在籍者数	106

(6) 令和2年度廃止者廃止事由状況

事 由	人数 (人)	比率 (%)
死去、疾病、ADL 低下、	16	35.7%
他施設・他サービス利用	6	13.2%
施設入所	17	37.9%
その他(転居・自立等)	6	13.2%
計	45	100.0%

(7) 施設内処置状況 (単位：人)

区分 処置別	内 容	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
検 査	体温・脈拍測定	3232	6992	10224	852.0	40.8
	血圧測定	3232	6992	10224	852.0	40.8
処 置	服薬管理	974	1658	2632	219.3	10.5
	点眼・点耳	197	121	318	26.5	1.3
	軟膏塗布 (皮膚)	121	144	265	22.1	1.1
	包交(外科)	0	2	2	0.2	0.0
	湿布貼布	121	144	265	22.1	1.1
	便・尿コントロール	52	343	395	32.9	1.6
	胃ろう	308	0	308	25.7	1.2
	酸素	0	0	0	0	0
その他		47	54	101	8.4	0.4
合 計		8552	16054	25056	2088.0	100

2 委託事業

(1) 高齢者配食サービス事業（世田谷区）

（単位：人）

区分 月	月始 登録 者数	新規 登録 者数	移行 登録 者数	登録 廃止 者数	移行 廃止 者数	月末 登録 者数	配 食 日 数 (日)	実 配 食 数 (食)	平均配 食数 (食)	協力 員数
4 月	13	0	0	1	0	12	25	263	10.5	0
5 月	12	0	0	0	0	12	22	203	9.2	0
6 月	12	0	0	0	0	12	26	236	9.1	0
7 月	12	0	0	1	0	11	25	211	8.4	0
8 月	11	0	0	0	0	11	25	207	8.3	0
9 月	11	0	0	0	0	11	24	197	8.2	0
10 月	11	0	0	1	0	10	27	220	8.1	0
11 月	10	0	0	0	0	10	23	178	7.7	0
12 月	10	0	0	0	0	10	24	171	7.1	0
1 月	10	0	0	0	0	10	23	164	7.1	0
2 月	10	0	0	0	0	10	23	154	7.0	0
3 月	10	0	0	0	0	10	26	181	7.0	0

(2) 世田谷区営住宅生活協力員派遣事業

協力員数 令和2年4月1日：3名 令和3年3月31日：3名

区営住宅月別入居者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
ホープ大蔵	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	18

10 港区立障害保健福祉センター

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大とその防止に努めてきたところである。このような状況のため、各施設とも例年実施していた各種行事の開催を中止又は縮小等の対応を取らざるを得なかった。

港区からは、今年度から令和11年度までの10年間にわたる「障害保健福祉センター」の第2回目の指定管理事業者指定を受けた。

新たな指定を受け、レスパイト事業は今年度から障害者総合支援法に基づく短期入所事業に変更した。これまでのノウハウを生かし業務を進めたため、事業移行に伴う混乱は見られなかった。

重症心身障害児と医療的ケア児を対象とした放課後等デイサービス事業を新たに東京都への事業指定申請を経て、本年12月から利用定員5人で実施した。事業開始に当たっては、利用者の支援方法、職員の配置・シフト体制、職員確保等についての検討を行った。特に、職員は新たに採用した職員が多いため、これまで経験してきた内容・経験年数が異なり、同じ利用者に対し同一の意識をもって、同一のサービス提供をできるような研修を積極的に続けてきた。

みなとワークアクティは、センター1階でみなと障がい者福祉事業団が行っていた「喫茶店」の営業を引き継ぎ、新たに開所することになっていた。このため提供するメニューや調理・提供を行う職員体制等営業に係る検討を行った。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、センター改修工事が年末まで伸びたため、開店時期は翌年度に延期となった。

工房アミは、センター改修工事を経て1階と3階に分かれていたクラスを2階に集中させた。また令和3年度から、障害特性・課題別クラスの編成を行うため、ワーキングチームを結成して障害別の目標、プログラム等の見直しを続けてきた。

新型コロナウイルス感染症の蔓延状態が1年間続き、各施設とも施設運営に困難を来したが、新たな指定管理事業者として新たに行うこととされた事業等については予定通り実施することが出来た。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値の進捗状況
A 経営 財務	1	新たな指定管理期間に向けた取り組み	施設長	新規指定管理を受け、新たな事業実施に取り組むことが出来た
	2	新規事業の医療的ケアに係る対応	施設長	放課後等デイサービス事業職員が研修等を実施し、事業開始に備えた

(2) 実施状況の評価

A1 新たな指定管理期間に向けた取り組み

本年度は、障害保健福祉センターにおいて放課後等デイサービス事業、みなとワークアクティの1階飲食店の運営、工房アミのクラス編成替の準備及び地域活動支援センターの地域生活支援拠点整備等と新たな事業の開始に向けた準備作業がたくさんあった。新型コロナウイルス

の感染拡大という状況もあったが、予定した作業は港区担当職員と十分な連携を取り進めることができた。

A 2 新規事業の医療的ケアに係る対応

放課後等デイサービス事業では重症心身障害児と医療的ケア児を利用対象としているため、この分野の知識・技術の修得を目指し多くの研修会参加の計画を立てていた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により外部研修が中止になり、更に他施設への見学も実施できない状況になった。このため、法人内の友愛デイサービスセンター及び児童発達支援センターに出向いて、医療的ケア児の支援状況を学んだ。

10－（１）運営管理部

1 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	法内事業増加に伴う業務効率化	担当者	請求ソフト導入 担当者2名の役割を明確化
	2	生活支援員業務の削減	担当者	生活支援員業務の7割を併任職員から専従職員へ移行
	3	内部監査の実施	担当者	内部監査及びフォローアップ実施

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A1 4月1日に短期入所事業、12月1日に放課後等デイサービス事業が開始されたが、担当者2名の役割を明確化し、効率的に請求業務を遂行できるように体制を整えた。

A2 法内事業増加に伴い増大する事務作業に対応するため、地域活動支援センター専従、併任生活支援員全体で均等に分担していた各事業運営業務を、地域活動支援センター専従生活支援員が主担当として担うよう引継ぎを行った。

A3 対象となるすべての委託業務受託事業者に対し、令和2年10月27日までに内部監査を実施し、監査後の指摘事項に対するフォローアップを、令和3年3月22日までに完了した。

10－（２）地域活動支援センター

1 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	自立訓練部門の利用者増	機能訓練部門	① 1日10名登録⇒1日平均登録5～6名 ② 年間5名新規利用者獲得⇒4名獲得
	2	計画相談の利用料収入の確保	計画相談部門	① モニタリング・プラン作成 月平均70件⇒月平均58件
B 品質	1	地域生活支援拠点の構築	地活	① 地域生活支援コーディネーター事業開始⇒全11回打ち合わせを実施。令和3年度までの拠点整備の計画（案）作成、聞き取りシート（案）作成、事業のチラシ（案）作成、他市区町村への整備状況の調査を実施。
		障害福祉の啓発活動	全員	① 障害児・者を支援する人のための研修年8回⇒7回実施。（うち1回は中断） ② 高次脳機能障害理解促進事業運営⇒相談会を毎月1回実施。講演会1回、研修会2回実施。
	2	自立訓練部門の広報活動	機能訓練部門	① 事業所説明会 年2回実施⇒新型コロナウイルス感染拡大のため開催できていない。代わりとして、利用者募集のリーフレットを作成して配付。 ② 広報紙への掲載⇒8月21日号、1月21日号に掲載。 ③ 相談支援事業所連絡会及び支所連絡会での事業説明等⇒連絡会中止により未実施。
		自立訓練部門のコンプライアンス強化	機能訓練部門	東京都の指導検査項目に基づき、自主点検を実施 第三者評価を受審することでサービス提供状況を確認し自主点検の機会とした
	3	計画相談のサービスの拡大	計画相談部門	① 土曜日開所及び9：00～18：00に時間変更⇒4月から実施。
	4	入浴部門の顧客に喜ばれるサービスの提供	入浴部門	① イベント湯の実施と快適な空間の提供 1回目「桜湯」4月実施 2回目「ハワイアンブルーの湯」7月実施 3回目「紅葉の湯」10月実施 4回目「おもち湯 Xmas 企画」11月実施 ② インフラの日常点検と計画的な整備⇒9月に業者による定期点検を終了。
C 人材 育成	1	個人情報保護の徹底	全員	① 個人情報保護の研修実施⇒8～9月に全職員を対象に内部研修を実施。
	2	虐待防止の徹底	全員	① セルフチェックリスト、早期発見チェックリストを実施 ② 虐待防止の研修⇒新型コロナウイルス感染拡大のため延期
	3	相談支援技術の向上	地活部門	① 各種相談支援セミナー受講⇒研修の中止又は延期により未受講。

	4	障害福祉サービス理解	機能訓練部門	・障害者総合支援法及びサービス管理を学ぶ勉強会の実施。 ・サービス管理責任者研修の伝達研修実施 ・個別支援計画の立て方 勉強会実施 ・外部理学療法士によるスーパービジョン3回実施 ・補装具及び福祉用具の選定に関わる研修会への派遣できず、勉強会実施 ・技術研修への派遣ができなかったため、内部勉強会実施 ・高次脳機能障害に関する研修参加（ZOOM） ・足立区自立訓練事業所見学実施
	5	専門スキルの向上	計画相談部門	① 相談支援専門員の専門別研修受講⇒新型コロナの影響で今年度中止
	6	安心・安全の提供	入浴部門	① 個別支援提供の為の研修実施 ⇒12月～3月実施。 ② 想定避難訓練 ⇒2月20日実施

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 自立訓練部門の利用者増

今年度から利用料は直接利用者から徴収する方法に変更され、利用料増収を図るため、1日10名登録の目標を掲げ、利用者増を目指し利用者の通所日を利用者の生活リズムに合わせ午後の通所や短時間通所を可能にしたが、新型コロナウイルス感染症予防のための自粛もあり、積極的な広報活動ができなかった。年度末になり新規利用の問い合わせが増え、特別支援学校高等部からも問い合わせがあったが、今年度3名の登録と次年度利用開始に向け1名、計4名の登録にとどまった。次年度は、回復期病院へのPRに加え、特別支援学校へもリーフレット等配付し、利用対象者を拡大する。

A 2 計画相談の利用料収入の確保

目標は月平均70件であったが、頻回な相談対応を要するケースを依頼されることが多く、月平均58件にとどまった。

B 品質

B 1 地域生活支援拠点の構築

港区では、今年度末までに地域生活支援拠点を構築するにあたり、打ち合わせを重ねてきたが、聞き取りシート（案）作成、事業のチラシ（案）作成、他市区町村への整備状況の調査を実施するにとどまった。次年度以降、地域生活支援拠点整備計画に則り、区役所における要綱整備とともに、センターは地域生活支援コーディネーターとしての役割を担い事業を推進することとなっている。

B 1 障害福祉の啓発活動

港区から今年度新たに委託された「障害児・者を支援する人のための研修」は、年8回の予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため第1回を中止し、第2回より実施した。第8回については、研修開始後に建物内で小火が発生したため中断した。同じく今年度か

ら受託した「高次脳機能障害理解促進事業」については、4月、5月の相談会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。相談者は実人数9名で、高次脳機能障害についての相談ができる病院の紹介や、生活の相談、就労に関する相談、小児の高次脳検査や学校生活に関する相談があった。11月の講演会は「地域で支える包括的支援のありかた」をテーマに開催し64名が参加し、1月と2月の研修会は、それぞれ「高次脳機能障害の方を支援するために～在宅生活、社会参加について～」28名、「高次脳機能障害の方を支援するために～就労について～」24名の参加があった。いずれも、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定員を縮小して実施した。

B 2 自立訓練部門の広報活動

経営財務の目標値に、利用者増1日10名登録を掲げており、従来の事業所説明会だけでなく、希望する医療機関、施設で出張による事業所説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により開催ができなかった。そのため、広報用リーフレットを新たに作成し3月に配布したところ、その後の問い合わせが増加した。今後、医療機関を退院する人を対象に定期的な配布を行い、事業を知ってもらう機会を拡大することになっている。

B 2 自立訓練部門のコンプライアンス強化

令和元年度の実地指導内容をもとに現在の状況について自主点検を実施し、事業運営を見直す機会、職員が運営を知る機会を設けることができた。また、ISO 内部監査や第三者評価受審を通じ、適正にサービス提供ができていることを点検する機会とした。今後も障害福祉サービスの運営基準に合わせた適正な事業運営を図る。

B 3 計画相談のサービスの拡大

平日の日中に働いている保護者が相談しやすいよう、4月から営業時間の繰り下げと土曜日開所を実施した。

B 4 入浴部門の顧客に喜ばれるサービスの提供

想定外だった新型コロナウイルスの感染拡大という状況下での運営となった。営業は、予防対策のため体制を縮小して、当初の計画通り「イベント湯」を実施した。利用者から「福祉サービスの大半が営業休止になり精神的な負担も強いられる中でイベント湯の存在が非常に大きかった」との声も多く寄せられた。またイベント湯の見学者から2名の新規契約が決まった。改めて「イベント湯」の効果もあったことが確認された。同時にインフラの計画的な整備、点検を実施し快適な環境を安定的に提供することができた。その結果、意向調査の満足度も95%以上と高評価を獲得することができた。来年度も引き続き、「顧客に喜ばれるサービスの提供」を目指していく。

C 人材育成

C 1 個人情報保護の徹底

8月～9月にかけて内部研修を実施し、ほぼ全員の研修を終了した。

C 2 虐待防止の徹底

職員セルフチェックリストと利用者に対する早期発見チェックリストを実施した。そこで得

られた情報をまとめ、職員間での確認、サービス提供のすり合わせを実施した。改めて、職員倫理行動基準を確認することができた。

虐待防止研修を予定していたが、新型コロナウイルスの感染防止のため延期とした。

C 3 相談支援技術の向上

新型コロナウイルス感染拡大のため中止もしくは延期になったセミナーが多かったが、オンラインで開催されたものには参加することができた。

C 4 障害福祉サービス理解

様々な研修会等が新型コロナウイルス感染症拡大により中止になったが、機能訓練部門では、質の高いサービスを維持し利用者を多く受け入れるため、内部研修として「個別支援計画の考え方、書き方」「障害福祉サービスについて」「コミュニケーション支援と認知」「シーティング講習会」「サービス管理責任者伝達研修」を実施し、職員のサービス理解を深める機会となった。

また、技術的な研修会としては外部理学療法士によるスーパービジョン、同事業所の見学を実施することができた。

C 5 専門スキルの向上

相談支援専門員の専門別研修等への参加を計画していたが、新型コロナウイルスの影響で各種研修が中止となり、受講できなかった。

C 6 入浴部門の安心・安全の提供

新規契約者の不安軽減のため、家族と支援員で支援方法の検討会を実施した。実際に面接することで、利用者の全体像をより把握することができた。また障害特性に合わせた支援方法を実施したことで、より安全で安心な入浴を提供することができた。また支援中の災害を想定して避難訓練を実施した。

2 令和2年度の事業計画の実施状況

(1) 会議・委員会等

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	担当	進捗状況
1 運営管理 ①会議	業務調整会議 地活会議 自立訓練担当者会議 入浴担当者会議 ケースカンファレンス 個別支援計画会議 計画相談調整会議 利用会議（自立訓練） 利用会議（区単独事業） 【他係連携会議】機能訓練士会 相談員ミーティング 【関係機関との会議】看護師会議 相談支援事業者連絡会	第1月曜 第4火曜 第3金曜 月1回 随時 随時 第3金曜 随時 年2回 月1回 月1回 隔月 毎月	施設長・役職者 施設長 係 施設長 係 入浴担当者 係 係 施設長 係 施設長 係 施設長 係 PT・OT・ST 相談員 看護師 相談支援専門員	予定通り実施 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
②職員研修	学校見学 他施設見学 外部研修 内部研修	随時 随時 随時 随時	係 全員 全員 全員+	実施せず 実施せず 一部参加 一部実施 (新型コロナウイルス感染拡大のため)
③実習生受入れ	東洋大学 東京福祉大学 帝京平成大学（作業療法学科）	9月 8、10、1月 10月	実習指導者 実習指導者 機能訓練担当	中止 中止 中止 (新型コロナウイルス感染拡大のため)
2 利用者支援 相談業務	一般相談 専門相談 専門医相談	随時 随時 定期	係 係 精神神経科、整形外科、眼科、内科、耳鼻咽喉科、歯科	随時実施 67件 毎月

(2) サロン事業実施状況

実施月	実施回数	参加人数	参加ボランティア数
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	2	10	2
7月	4	22	5
8月	2	10	4
9月	5	22	5
10月	3	19	11
11月	4	25	6
12月	3	22	3
1月	4	24	3
2月	3	18	1
3月	3	26	4

※4月、5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を自粛した。

※港区の民生委員がボランティアとして輪番で参加している（緊急事態宣言下を除く）。

(3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開催月 (曜日)	定員 (人)	利用者数 (登録人数)	利用者 (延人数)	内容
パソコン 火曜日教室 ①	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	2	2	「紙芝居を作ろう」 パワーポイント機能で画像・アニメーション・動画・音声の挿入などの基本操作を使った紙芝居作り (※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、1～7回まで実施を自粛した)
パソコン 火曜日教室 ②	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	4	23	「紙芝居を作ろう」 パワーポイント機能で画像・アニメーション・動画・音声の挿入などの基本操作を使った紙芝居作り (※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、①で1～7回まで実施を自粛したため同じ内容で実施した)
パソコン 火曜日教室 ③	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	5	39	「オリジナルカレンダー作り」 エクセルの基本操作・関数・画像取込みを使ったカレンダー作り
パソコン 金曜日教室 ①	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	4	2	「リーフレット作り」ワードの基本操作・図形・ワードアートや表を使ったオリンピック紹介のリーフレット作り (※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、1～7回まで実施を自粛した)
パソコン 金曜日教室 ②	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	5	36	「リーフレット作り」ワードの基本操作・図形・ワードアートや表を使ったオリンピック紹介のリーフレット作り (※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、①で1～7回まで実施を自粛したため前回と同じ内容で実施した)

パソコン 金曜日教室 ③	毎週金曜日 (全8×1 教室)	10 ×1 教室	7	42	「クリスマスカード・年賀カードを作ろう」 ワード・エクセルの基本操作・図形・画像取込み等を使ったカード作り
視覚障害者のためのパソコン教室	奇数月水曜日 (月3回×6ヶ月)	2 ×6ヶ月	2	21	「音声ソフト」による基本操作
パソコン 単発教室	6月(4回) 火曜 1月(4回) 火曜 1月(4回) 金曜 2月(4回) 金曜	10 ×4 教室	20	68	「オリジナル名刺作り」・「簡単なプログラミング」・「ムービーを作ろう」・「飛び出すカード作り」
水彩画教室					都合により実施なし
絵手紙教室	4～9月(10回)	15	10	59	季節の野菜などを題材に、はがきや和紙に絵を描き言葉を添え製作
	10～3月(10回)	10 (会場の変更による)	9	70	
リフレッシュ 体操 ステップ	4～9月(10回)	10	9		都合により実施なし
	10～3月(10回)				
リフレッシュ 体操 ホップ	4～9月(10回)	10	9	40	椅子に座ってのストレッチ体操、タオルなどを使った運動と筋トレ実施
	10～3月(10回)	10	11	77	
料理教室	6月	8			参加者同士の交流をテーマに家庭でも手軽に作れる献立を調理し、会食を通じ、参加者の交流を深め社会生活能力を向上 [内容] ・鮭のクリームパスタ(12月) ・お好み焼き(2月) ※6,9月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を自粛した
	9月	6			
	12月	6	5	4	
	2月	6	5	5	
音楽セラピー	4月～9月(10回)	15	13	79	慣れ親しんだ曲をリズムに合わせて楽器を演奏・身体を動かす等
	10月～3月(10回)	15	15	122	
創作講座	12月(1回)	10	5	5	クリスマス仕様のアロマストーン・スプレー製作
アロマセラピー講座	6月～7月(3回)	10	3	7	アロマの種類・効能の説明と「ルームスプレー」「ネイルオイル」「ハンドクリーム」作り
姿勢を整える体操	10月・11月(2回)	10	7	11	姿勢を正し、良い座り方について学び、みんなで座ってできる体操
チェアロビクス (座ってゆっくりストレッチ)	12月	10	3	2	音楽に合わせて、座ってゆっくりとしたリズムで行うストレッチ体操
	3月	10	8	5	
計16 教室		263	152	719	

※4月、5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を自粛した

(4) 自主グループ活動内容

	名 称	内 容	頻度	活動日	備考
1	どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜	
2	OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜	
3	なご実の会・みなと	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜	
4	典雅会	カラオケ、茶道、手芸など	月5～6回	第2・4金曜 第2～5火曜	
5	書道自主グループ「ヒューマンぷらざ」	書道活動	月1回	第1火曜	
6	もく木会	陶芸、磁器、ガラス器の絵付け（シール）	月2回	第1・2木曜	
7	絵手紙 虹	絵手紙を通した会員相互の親睦	月1回	第3火曜	
8	木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜	
9	すみれ会	カラオケを通し親睦を図る	月1回	第4木曜	活動休止中
10	港区ダーツクラブ	ダーツ	月2回	第1・3水曜	
11	港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	月14回	毎週月、火、 金曜 第1・3水曜	
12	パンプキンの会	調理活動	偶数月1回	偶数月第1又は3木曜	
13	シネマチック同好会	映画鑑賞と親睦	奇数月2回	奇数月第1・3木曜	活動休止中
14	港カーレットクラブ	カーレット（カーリングのルールを取り入れた卓上ゲーム）	月14回	毎週月、火、 金曜 第1・3水曜	

※コロナウイルス感染拡大防止のため4月、5月は部屋の貸し出しを中止していたため活動を中止し、6月以降に再開。各団体の判断で活動日を調整し、多くの団体は活動頻度を減らして活動した。

(5) 「高次脳機能障害理解促進事業」相談会実施状況

日	件数	備 考
4月16日	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
5月21日	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
6月18日	3	
7月16日	2	
8月20日	1	
9月17日	0	
10月15日	1	
11月19日	1	
12月17日	3	
1月21日	1	
2月18日	0	
3月18日	3	

(6)「高次脳機能障害理解促進事業」講演会・研修会開催状況

ア 講演会

テーマ：「地域で支える包括的支援の在り方～高次脳機能障害にとって主体性がカギ～」

講師：長谷川 幹氏（三軒茶屋内科リハビリテーションクリニック院長）

日時：11月1日（日）13:30～15:30

会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：64名

イ 研修会「高次脳機能障がいの方を支援するために」

① 第1回

テーマ：「在宅生活・社会参加について」

講師：羽田 拓也氏（東京慈恵会医科大学付属リハビリテーション科 医局長）

日時：1月20日（水）18:30～20:30

会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：28名

② 第2回

テーマ：「就労について」

講師：羽田拓也氏（東京慈恵会医科大学付属リハビリテーション科 医局長）

日時：2月3日（水）18:30～20:30

会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：24名

(7)「障害児・者を支援している人への研修」開催状況

	日時	時間	会場	講義・講師	参加人数
1	6/15 (月)	18:30 ～ 20:30	6階 多目的体育室	「障害に適した入浴介助のポイント」 船谷 俊彰 氏 (パナソニック エイジフリー株式会社 作業療法士・認知症ケア専門士)	中止 ※1
2	7/6 (月)			「発達・知的障害を有する方とのコミュニケーションを考える」 本間 慎治 氏 (公益社団法人 発達協会 言語聴覚士)	49
3	8/28 (金)		7階 竹芝小記念ホール	「地域で支える障害者の“自立”と“自律”とは～障害者権利条約より～」 池原 毅和 氏 (東京アドヴォカシー法律事務所)	25
4	9/30 (水)		6階 多目的体育室	「発達障害の特性と生活支援」 伊藤 祐子 氏 (東京都立大学健康福祉学部 作業療法学科准教授)	43
5	11/11 (水)			「摂食・嚥下障害とその食事に関して」 梶ヶ谷 晃 氏 (株式会社フードケア 日本摂食嚥下学会 学会認定士)	32

6	12/11 (金)		「『見えない』という障害について考える」 葭原 滋男 氏 (参天製薬株式会社所属 港区視覚障害者福祉協会 会長 2000年シドニーパラリンピック 男子自転車競 技 金メダリスト)	20
7	1/27 (水)		「『基礎感覚』を育てる発達支援～感覚統合が教 えてくれたもの～」 木村 順 氏 (療育塾ドリームタイム 作業療法士)	60
8	2/25 (木)	18:30 ～ 20:00	「精神障害者のリカバリーとピアサポート」 岩上 洋一 氏 (社会福祉法人じりつ 理事長 精神保健福祉 士) 飯山和弘 氏 (障害当事者 埼葛北障がい者地域活動支援セ ンター 管理者)	17 ※2

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため

※2 センター都合により途中終了

(8) 入浴サービス

ア 提供実績

	機械入浴 (19人)	介助入浴 (12人)	家族入浴 (8人)		機械入浴 (19人)	介助入浴 (12人)	家族入浴 (8人)
4月	77	42	14	10月	87	62	36
5月	56	26	9	11月	87	57	43
6月	102	72	22	12月	86	57	36
7月	103	68	19	1月	88	50	23
8月	91	59	23	2月	84	49	23
9月	87	60	26	3月	93	62	36
延べ総数					1,041	664	310

イ 利用者の状況 (3月31日現在)

(単位：人)

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性別	男	9	3	3	15
	女	5	7	4	16
障害別	身体障害	14	5	6	25
	知的障害	5	9	1	15
	精神障害	0	0	1	1
	重複障害	(5)	(4)	(1)	(10)
等級	身障手帳1・2級	14	3	6	23
	身障手帳3・4級	0	2	0	2
	愛の手帳1・2度	5	9	1	15
	精神障害者保健福祉手帳1・2級	0	0	1	1

(9) 相談支援事業の受付状況

(単位：件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
福祉サービス利用等	2	1208	940	680	706	734	633	607	697	898	640	795	8540
障害（病状）の理解	0	2	1	13	20	26	31	24	32	15	16	15	195
健康・医療	0	0	2	17	13	13	29	22	21	21	3	21	162
不安の解消・情緒安定	0	20	28	50	22	30	38	83	37	55	110	72	545
保育・教育	0	1	4	9	0	3	1	2	2	0	4	6	32
家族関係・人間関係	0	0	0	8	20	12	16	15	20	12	10	34	147
家計・経済	0	1	30	7	10	10	10	6	5	8	8	6	101
生活技術	0	2	0	8	14	23	31	34	30	28	17	28	215
就労	0	0	25	11	17	18	9	15	13	7	10	12	137
社会参加・余暇活動	0	3	0	0	0	11	10	12	2	4	1	6	49
権利擁護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	1	12	2	5	5	3	1	5	18	0	52
合計	2	1237	1031	816	824	885	813	823	860	1053	837	995	10176

専門相談件数

(単位：件)

年齢層 \ 相談内容	補装具	住宅改造	リハビリ相談	機能評価	福祉サービス等	その他	計
40歳以下	16	4	4	1	0	25	50
41～50歳	3	0	1	0	0	1	5
51～60歳	4	0	3	1	0	0	8
61～64歳	0	1	0	0	0	0	1
65歳以上	1	1	0	0	0	1	3
計	24	6	8	2	0	27	67

(10) 専門医相談

ア 実施状況

週曜日 \	1 週	2 週	3 週	4 週
月	—	—	精神科	—
火	—	内 科	—	内 科
水	眼科・整形外科	—	精神科・整形外科	—
木	—	—	—	耳鼻咽喉科
金	—	—	—	—

イ 利用実績

(単位：件)

診療科目 年齢層	精神神経	整形外科	内 科	眼 科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	0	0	0
18～40歳	34	31	44	55	65	229
41～64歳	6	8	21	21	27	83
65歳以上	1	0	1	0	8	10
計	41	39	66	76	100	322

(11) 給食状況

ア 栄養基準量と給与栄養量 (R2年11月給食実績)

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩相当量 (g)
						レチノール 当量 (μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与栄養量	666	25.9	19.3	131	2.4	186	0.39	0.33	52	5.4	2.7

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したもの

イ 栄養比率 (R2年11月給食実績)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
59%	26%

ウ 食品構成と食品群別給与量 (g) (R2年11月給食実績)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	60	64
	パン類	11	10
	めん類	28	24
	その他の穀類・堅果類	1	0
2. いも類	じゃがいも類	16	15
	こんにゃく類	1	1
3. 砂糖類		2	3
4. 菓子類		0	11
5. 油脂類	動物性	1	1
	植物性	3	3
6. 豆類	みそ	3	4
	豆・大豆製品	12	9
7. 魚介類	生 物	18	22
	塩蔵・缶詰	1	0
	水産練り製品	5	1
8. 獣鳥肉類	生 物	39	48
	その他の加工品	3	2
9. 卵 類		11	10

10. 乳類	牛乳	14	7
	その他の乳製品	15	15
11. 野菜類	緑黄色野菜	52	47
	漬物	1	1
	その他の野菜	91	92
12. 果物類		25	31
13. 海草類		1	1
14. 調味料類		9	10
15. 調味加工食品類		1	0

エ 給食提供食数（食）※

区 分	昼食
月平均食数	1,568
年間総食数	18,809

※工房アミ、みなとワークアクティ、放課後等デイサービスの昼食提供数

(12) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（3月31日現在）

（単位：人）

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級		
	男	女	脳 血 管 障 害	神 経 ・ 筋 疾 患	脳 性 麻 痺	そ の 他	1 ・ 2 級	3 ・ 4 級	5 ・ 6 級
30歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～40歳	0	1	0	0	0	1	1	0	0
41～50歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51～60歳	3	1	1	0	1	2	4	0	0
61～70歳	2	0	2	0	0	0	1	0	1
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	2	3	0	1	3	6	0	1
	7		7				7		

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和２年度）

コース名			利用者数（人）	実施回数（回）	利用者延人数（人）
	自立社会参加 プログラム	月	6	47	192
		火	3	47	35
		水	7	50	174
		木	7	49	144
	コミュニケーションプログラム		6	50	161
	水中プログラム		6	47	101
訪問型		一時間以上	1	2	2
		一時間未満	1	7	7
計			37	299	816

(13) 学齢児機能訓練利用状況

期 間	利 用 者 数（人）	実 施 回 数（回）	利用者延人数（人）
前 期	15	35	91
後 期	14	35	129

(14) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期 間	利 用 者 数（人）	実 施 回 数（回）	利用者延人数（人）
前 期	7	25	72
後 期	9	25	77

(15) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	人数	開催月
社会福祉法人・施設 会計基礎実務研修会	東京都社会福祉協議会	事務員	1名	10月
令和2年度第1回東京都サービス管理責任者基礎研修及び児童発達支援管理者基礎研修	公益財団法人総合健康推進財団	言語聴覚士	1名	8～10月
摂食・嚥下機能講義	公益社団法人日本栄養士会	栄養士	1名	11月
区中央部高次脳機能障害合同研修会	区中央部高次脳機能障害支援普及事業	作業療法士・言語聴覚士	2名	12月
2020年度交通事故被害者家族ネットワーク東京都講習会「ワンストップで対応できる高次脳機能障害者支援」	一般社団法人交通事故被害者家族ネットワーク	生活支援員	2名	12月
令和2年度東京都サービス管理責任者更新研修及び児童発達支援管理者更新研修	公益財団法人総合健康推進財団	作業療法士	1名	1月
令和2年度高次脳機能障害者相談支援研修会	東京都心身障害者福祉センター	看護師	1名	2月

令和 2 年度高次脳機能障害者相談支援研修会	東京都心身障害者福祉センター	看護師・生活支援員	4 名	2 月
2020 年度福祉スキルアップ研修会オンライン～初任者研修「障害編」	公益社団法人日本栄養士会	栄養士	1 名	2 月
令和 2 年度給食施設技術者講習会	みなと保健所	栄養士	1 名	3 月
港区障害者支援施設専門職レベルアップ研修	港区保健福祉支援部障害者福祉課	看護師	1 名	3 月

10－（3）工房アミ（生活介護事業）

1 重点事項

（1）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

方針 No	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用者状況変化への対応、事業所内移転と移転後の安定運営	全 員	利用者への影響を抑える。 →12月から2階フロアへ移転し運営開始。大きなトラブルなく運営できた。
B 品質	1	個別支援に焦点をあてた活動内容の見直し	全 員	①ADLや障害特性、体力などによるクラス編成 →新しいクラス編成に向けてワーキングチームを立ち上げ、毎月検討会を実施した。 ②機能訓練の実施 →5名実施した。
	2	利用者の健康の増進と社会参加	全 員	運動・外出の機会前年度比増 →緊急事態宣言発令後、利用自粛期間を含め、感染症対策を施しながら、運動プログラムを実施した。 感染症対策により、宿泊や外出を伴う大きな行事が中止となったため、利用者の社会参加の機会は減少した。
C 人材 育成	1	職員の資質向上	全 員	所内研修実施、所外研修への参加 スーパーヴィジョンの実施 →所内研修4回実施。 外部研修は感染症対策のため多くが中止となり、オンライン含む一部の受講のみとなった。 スーパーヴァイザーによる講義および現場指導を6回実施した。

（2）実施状況の評価

A 1 利用状況の変化と対応、事業所内移転と移転後の安定運営

令和2年3月に開所した「支援ホーム南麻布」へ入所のため、18名の利用者が順次退所となった。

新型コロナウイルス感染症対策として密集を避けるため、クラスルームだけでなく、センター内諸室を使って活動したほか、クラス数を4から5に増やして活動した。

また、12月に事業所がセンター2階へ移転する際には、日常的な感染症対策を実施しながら、利用者個々の障害特性に応じて、環境変化を最小限に抑える取り組みを実施した。利用者個別に新しい活動場所の事前見学や個人所有物の移動を段階的に行い、事業所移転を終え、事業を開始することが出来た。

B 1 個別支援に焦点をあてた活動内容の見直し

- ① 令和2年度から開始予定の障害特性・課題別クラスの編成を行うため、ワーキングチームを結成し検討を行った。活動内容、スケジュール、必要物品等について、「行動障害」、「知的障害」及び「重症心身障害」の障害種別に目標、プログラム等の見直しを行った。
- ② 昨年度まで地域活動支援センターで実施していた機能訓練を工房アミの事業として継続実施した。

B 2 利用者の健康の増進と社会参加

階段昇降、体育室やプールを使用しての運動プログラムを週4日以上実施した。また、2階に移転した後はバルコニーのウォーキングもプログラムに加え実施した。

新型コロナウイルス感染症対策のため、宿泊訓練や外出を伴う活動、区民まつりやヒューマンぷらざまつりといった大きな行事が中止となり、前年度と比べ利用者の社会参加の機会は減少した。

C 1 職員の資質向上

「摂食指導」や「虐待予防」をテーマとした年間4回の所内研修を実施し、職員の資質向上を図った。また、また、スーパーヴァイザーを年6回招聘し、意思決定支援や行動障害に関する支援の講義の他、障害特性・課題別クラスの目標設定や運営についても指導、助言を受けることができた。

所外研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて多くの研修が中止となった。しかし、下半期には、研修のオンライン配信も増え、医療的ケアや自閉症スペクトラム障害、福祉職場におけるリーダーシップ等の研修に参加した。

2 運営管理

(1) 職員配置状況（令和3年3月31日現在 単位：人）

職種区分 配置区分	施設長	支援員			看護師	栄養士	計	備 考
		サビ管	副主任	支援員				
正規職員	1	1	2	24	2	(1)	28(1)	施設長がサビ管を兼務 栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1	2	24	2	(1)	28(1)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内	移乗・移動	全職員	工房アミ	27名	7月
	個人情報研修	全職員	教育委員会	27名	7月
	意思決定支援	全職員	工房アミ	27名	9月

部 研 修	ケース検討（他害）	全職員	工房アミ	27 名	9 月
	接遇研修	全職員	教育委員会	27 名	10 月
	気道異物除去	全職員	工房アミ	27 名	11 月
	摂食指導	支援員	工房アミ	27 名	1 月
	虐待予防	全職員	工房アミ	27 名	3 月
外 部 研 修	自閉症スペクトラム障害	支援員	民間事業者	2 名	7 月
	サービス管理責任者	支援員	民間事業者	1 名	8・10 月
	痰吸引等	支援員	民間事業者	2 名	11・12 月
	医療的ケア	看護師	港区	2 名	2・3 月
	リーダーシップ	支援員	東社協	2 名	3 月

3 利用者支援

(1) 活動

感染症対策や改修工事の影響で、密集を回避した活動スペースの確保が課題であったが、センター内貸室の利用や、暫定的なクラス編成の変更、周辺の散歩を多く取り入れ、運動量の確保に取り組んだ。

(2) 個別支援

利用者個別のアセスメントに基づき、個人が取り組みやすい環境、工程を設定して各活動を実施した。また活動時間内だけでなく、余暇時間を活用して自立課題や個人が得意とする工作や書字を取り入れる等選択的な内容を増やし、利用者の意思を反映しやすい活動を実施した。

(3) 施設行事実施状況

令和2年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4 月 1 日	46 名	センター
縁日	8 月 28 日	37 名	センター
クリスマス会	12 月 25 日	36 名	センター
成人を祝う会	1 月 15 日	36 名	センター

4 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断（年1回）

8 月にセンターにて利用者全員を対象に定期健康診断を実施した。9 月には芝健診センターにて希望者を対象に婦人科検診を実施した。

(2) 歯科検診（年2回）

全利用者を対象に8 月と2 月に実施した。

(3) 体重測定（週1回または月1回）

毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。必要性の高い方については週1 回の測定を継続した。

- (4) 血圧測定（年2回）・検尿（年1回）
利用者全員を対象に血圧測定と検尿（蛋白、糖、潜血検査）を実施した。
- (5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診
利用者の健康状態を定期的に観察するために、港区専門医相談事業の医師による検診を実施した。
- (6) 内服薬の管理
登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬などが生じないようにした。また、災害時に備え3日分の薬をアミで保管し、1年毎（薬の内容によっては2～3ヶ月毎）の交換を行った。
- (7) 医療処置・応急処置
点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。また外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。
- (8) 家族・医療機関との連携
利用者の日頃の健康状態を把握し、家族との情報共有を行った。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診対応を行った。また、家族からの健康相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。
- (9) 感染予防対策
ノロウイルスの感染流行時期（11月）に合わせて、嘔吐物など汚物処理方法の勉強会を実施した。新型コロナウイルス対策については、行政の指導に基づき、手指消毒、換気、共有部分の消毒、マスクの着用などを継続し感染防止に努めた。2～3月にPCR検査（社会的検査）を実施し、実施者全員の陰性（検査日時点）を確認した。

健診（専門医相談事業の利用を含む）

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	—	—	—	34	(3)	—	—	—	—	—	—	34
婦人科検診	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	3
内科(検診)	—	4	7	6	3	1	3	0	0	3	6	0	33
歯科	—	—	—	—	31	—	—	—	—	—	26	—	57
眼科	10	3	10	8	4	2	4	6	5	3	3	4	62
耳鼻科	2	6	7	4	2	5	2	2	9	8	7	8	62
整形外科	2	6	6	3	5	3	3	5	4	0	1	0	38
精神科	0	3	6	7	5	3	2	1	2	2	2	3	36
嘱託医 1	0	0	8	8	6	8	8	2	1	12	3	5	61
嘱託医 2	3	7	4	9	4	6	17	7	9	2	1	4	73

5 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		進捗状況
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	職員会議 業務調整会議 ケース会議 ケース検討会議 活動会議 摂食指導カンファレンス 利用決定会議	月1回 月1回 年2回 年2回 年2回 年6回 随 時		全 員 担当者 サビ管、担当者 クラス職員 担当者 担当者 センター長、施	4・5月以外毎月実施 4・5月以外毎月実施 毎月実施 1回実施 1回実施 会議形式ではなく実施 1回実施
② 職員研修	ア 内部研修 各種勉強会・伝達研修 イ 法人研修 基礎講座 フォローアップ講座 リーダーシップ研修 ウ 外部研修 摂食指導講習会 施設見学・実習 その他研修	年6回 1回 随 時 随 時		全 員 新人職員 基礎講座 中堅職員 関係職員 関係職員	実施 中止 中止 中止 摂食指導カンファレンス と同時に実施 東社協ほか
③ 健康管理	ア 定期健康検診 イ 生活習慣病検診 ウ インフルエンザ予防接種 エ 腸内細菌検査 オ ストレスチェック	年1回 年1回 年1回 毎 月 年1回		全 員 指定者 全 員 全 員 全 員	8月～9月 逐次指定あり実施 実施 実施 実施
(2) 利用者支援 ① 支援方針 ② 健康管理	ア 個別支援計画書作成 イ 個別面接 ウ 家族連絡会 ア 定期健康検診 イ 歯科検診 ウ 専門医検診 エ 健康指導(専門医相談) オ バイタルチェック カ 体重測定	年2回 年2回 年2回 年1回 年2回 毎 月 随 時 毎 日 毎 月	全 員 全 員 保護者 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・主任 サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・主任 サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・主任 サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・主任	実施 実施 1回実施(コロナ対策 で中止) 実施 実施 実施 実施 実施 希望者のみ毎週実施

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職員	
③ 行事・活動	みなと区民まつり	10 月	全 員	全 員	新型コロナのため
	ヒューマンぷらざまつり	10 月	全 員	全 員	中止
	障害者週間記念事業式典	12 月	全 員	全 員	不参加
	宿泊訓練	1 回	全 員	全 員	新型コロナのため
	一日外出	年 3 回	全 員	クラス職員	中止
	ミュージックセラピー	7 回／年	全 員	クラス職員	実施
	プール	8 回／年	全 員	クラス職員	〃
	調 理	毎 月	全 員	クラス職員	〃
	ア ー ト	7 回／年	全 員	クラス職員	〃
	芸 術 季節行事	3 回 随 時	全 員 全 員	クラス職員 全 員	〃 ハロウィン、クリスマス会、節分等実施済
(3) 防災対策	ア センター合同防災訓練	年 1 回	全 員	全 員	11 月実施
	イ センター防災訓練	毎 月	全 員	全 員	実施
	ウ 工房アミ震災訓練	年 1 回	全 員	全 員	センター合同防災訓練に参加
	エ 安全委員会	毎 月		委 員	毎月実施
	オ 安全 4S 点検	毎 月		全 員	毎月実施
(4) その他					
①実習受入	ア 利用希望者、特別支援学校生	随 時		担当者	港特別支援学校 光明特別支援学校
②見学者受入	イ 大学、専門学校等からの実習	随 時		担当者	受入実施
③ボランティア受入	地域、学校、他施設等 地域ボランティア、港区社協他	随 時		担当者	実績なし
④外部評価	ア 東京都第三者評価	隔 年		全 員	実施
	イ ISO9001 更新審査	9 月		全 員	実施
⑤環境整備	ア 施設内環境整備	毎 月		全 員	毎月
	イ 床清掃	年 1 回		業 者	未実施
	ウ 布団乾燥・消毒	年 1 回		業 者	実施
	エ 害虫駆除	随 時		業 者	未実施

6 実習生の受け入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校 3 年	10 月 5 日～10 月 9 日	1 名	利用者実習
	10 月 21 日～10 月 23 日	1 名	
	10 月 26 日～10 月 30 日	1 名	
	12 月 17 日～12 月 18 日	1 名	
光明特別支援学校 2 年	11 月 19 日～11 月 20 日	1 名	
光明特別支援学校 3 年	9 月 23 日～9 月 24 日	1 名	

(別表)

工房アミ資料

1 利用者の状況

(1) 性別・年齢別状況

(令和3年3月31日現在)

種 別 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重複 障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・ 2 度	3・ 4 度	手 帳 なし	1・ 2 級	3・ 4 級	5・ 6 級	手 帳 なし	
18～20 才	1	2	3	1	1	2	0	1	1	0	0	2	1
21～30	14	7	21	13	13	20	1	0	7	5	1	8	5
31～40	0	5	5	2	2	4	1	0	1	1	0	3	1
41～50	2	4	6	3	3	6	0	0	2	0	1	3	2
51 以上	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
計	18	18	35	19	19	33	2	1	11	6	2	17	9
	36					36			36				

利用者平均年齢 30.8歳

(2) 障害支援区分

	区分6	区分5	区分4	区分3	計
男	8	5	4	1	18
女	11	7	0	0	18
計	19	12	4	1	36

平均障害支援区分：5.4（令和3年3月31日現在）

(3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
利用者数	44	44	39	39	37	36	36	36	36	36	36	36	37.9
充足率(%)	110	110	97.5	97.5	92.5	90	90	90	90	90	90	90	94.8
一日あたりの平均利用者数(人)	25.9	16	34.7	33.8	33.1	32.6	31.8	32.8	32.6	32.2	31.8	30	30.6
一日あたりの利用率(%)※	58.9	36.4	89	86.7	89.5	90.6	88.3	91.1	90.6	89.4	88.3	83.3	81.6

※ 利用率は利用者数に対する割合

(4) 入所及び退所の状況

入所：令和2年4月1日 2名
令和2年4月28日 1名
計3名

退所：令和2年4月3日 1名
令和2年4月12日 1名
令和2年4月24日 1名
令和2年5月15日 1名
令和2年5月20日 1名
令和2年6月5日 1名
令和2年6月12日 1名
令和2年6月19日 1名
令和2年7月7日 1名
令和2年8月23日 1名
令和2年8月31日 1名
計11名

10－（４）放課後等デイサービス

（放課後等デイサービス事業）

1 令和２年度「重点計画事項」の実施状況

今年度４月より事業開始に向け事業申請を含め準備を行った。職員募集も４月より開始し、機能訓練士、看護師、支援員を１２月までに人員配置基準以上に採用することができた。新採用職員の人材育成については、コロナウイルス感染症対策により外部研修が中止になり、さらに他施設見学も実施できない状況になった。このため法人内施設の見学他実習を実施したが、このことが法人内の事業所との連携のきっかけになった。１２月からは個別支援計画を含めた利用契約を開始し、医療的ケア児の契約も計画立てて段階的に受け入れた。支援も開始後より順調にすすめることができた。おやつや給食については、個々に合わせた食形態を栄養士と相談の上、提供を開始した。送迎についてはバス４台を使用し、学校への迎えは、光明学園、城南特別支援学校、久我山青光学園、愛育学園、港南小学校の５校、自宅送迎は青山コース、港南コース、虎の門コース、白金コースの４地域に分けて送迎を開始できた。

2 運営管理

（１）職員配置状況（令和３年３月３１日現在 単位：人）

職種区分 配置区分	施設長	児童発達支援責任者	支援員	看護師	機能訓練士	嘱託医	計	備 考
正規職員	1	(1)	3	6	2		12	施設長と児童発達支援責任者は兼務 機能訓練士は地域活動支援センター機能訓練と兼務
非常勤職員			2	2		1	5	
計	1	(1)	5	8	2	1	17	

（２）職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	実施月
内部研修	個別支援計画の考え方・書き方 障害福祉サービスについて	全職員	機能訓練	６月
	個人情報研修	全職員	教育委員会	７月
	意思決定支援	全職員	工房アミ	９月
	接遇研修	全職員	教育委員会	１０月
内部研修	虐待防止研修	全職員	地域活動支援センター	８～１１月
	ノロウイルス感染予防対策	全職員	衛生委員会	１０月
	工房アミ体験研修	全職員		１１月
	児童発達支援センター実習	全職員		１０～１１月
外部	友愛デイサービス	全職員		１０～１１月
	医療的ケア児とその家族の支援 に必要な社会資源と活用方法	看護師・支援員	日総研	１０月

部 研 修	重症心身障害児医療看護師 研修会	看護師	心身障害児総合医療療 育センター	2 月
	港区障害者施設看護師研修会	看護師・支 援員	港区	3 月

3 利用者支援

(1) 活動

12 月から 1 日の流れに沿って活動を開始した。利用者 1 名からの支援を開始した。12 月のクリスマス会をはじめ、お正月、豆まき、修了式等季節に合わせての支援を実施。暖かくなるとセンター周辺の散歩、花見を実施した。

※放課後等デイサービスの一日の流れは下記資料参照。

(2) 個別支援

初めての放課後等デイサービスに慣れることから始め、支援・介助方法は一人ずつご家族から引き継ぎの時間をとっていただき引き継いでいった。

(3) 行事实施状況

行事名	実施日	実施場所
クリスマス会	12 月 24 日	放デイ 2 階療育室
卒業を祝う会	3 月 27 日	放デイ 2 階療育室
終わりの会	3 月 31 日	放デイ 2 階療育室

(参考): 1日のながれ

		平日/月～金		土曜日・長期休み
8:30		・業務開始、職員出勤① 利用者受け入れ準備 4		・業務開始、職員出勤 送迎車出発 朝礼・打ち合わせ・受け入れ準備
9:30		・職員出勤② 朝礼・打ち合わせ 受け入れ準備・会議等		・利用者登所、受け入れ 健康活動、水分補給 療育活動
10:00				
11:00				
12:00				・昼食準備 ・昼食(摂食指導)
13:00		・送迎車出発(学校1便)		
		・利用者順次到着 ・送迎車出発(学校2便)		・昼休み
14:00		・送迎車着(学校1便) ・受け入れ開始 水分補給、おやつ(摂食指導)		・午後療育活動 ・おやつ
15:00		・健康活動・療育活動等		
16:00		・送迎車着(学校2便)		・帰所準備 ・帰所・送迎車出発
17:00		・2便者受け入れ、おやつ・水分等 ・帰所準備		・清掃 ・業務終了
18:00		・送迎車出発		
18:30		・業務終了		

4 健康管理

健康管理については次のとおり実施した。

(1) 医療的ケア

港区の「医療的ケア実施要綱」に沿って契約をすすめた。利用者より医療的ケア実施申請書が提出されると、所管課主催の医療的ケア委員会が開催される。参加者は所管課課長、係長、港区内各地区総合支所の係長、放課後等デイサービス管理者で行われる。内容は、利用者の施設利用が安全に実施できるかを検討し承認が得られると、契約を開始する。今年度は4名の利用者が医療的ケアを実施した。

・医療的ケアを必要とする利用者一覧

性別	年齢	身障手帳	愛の手帳	診断名	医療的ケア内容
女	7	1級	なし	てんかん性脳症	吸引、吸入、経管栄養
女	18	1級	なし	脳性まひ・てんかん	経管栄養
女	8	1級	なし	難治性てんかん	吸引、経管栄養
男	12	1級	なし	慢性心疾患、慢性呼吸器疾患	経管栄養、気切部管理

(2) 非常時薬管理

災害時用内服薬（注入ミルク含む）を3日分災害に備え保管し、年度末に次年度用のものに交換した。

(3) 感染予防対策

新型コロナウイルス対策については、行政の指導に基づき、手指消毒、換気、共有部分の消毒、マスクの着用、などを継続し感染予防に努めた。また、日々の利用者用のおもちゃ等の随時消毒、マット類の消毒等、医療的ケア児へのサービス提供は常に意識するよう徹底した。

5 利用者状況

3月末時点での利用者状況は下記の通りである。

内 訳 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者	通 所 バ ス 利 用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重複 障害)	愛の手帳			身体障害者手帳					
						1 度	2 度	3 度	1 級	2 級	3 級	4 級		
小・低	3	5	8	9	8	0	2	0	8	1	0	0	6	8
小・高	1	5	5	5	5	2	4	0	1	2	0	0	5	6
中学	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	1
高校	0	2	2	2	2	1	0	0	2	0	0	0	2	2
計	5	12	16	17	16	3	5	1	11	4	0	0	14	17
	17					9			15					

10－（５）みなとワークアクティ

（就労継続支援Ｂ型事業所）

1 令和２年度「重点計画事項」の実施状況

今年度よりスタートする予定であった飲食店（喫茶等）運営は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりセンター改修工事の終了が遅れたため、開店時期は次年度へ延期となった。

運動プログラムについては、利用者の運動量増加の一助となったが、運動を必要とする利用者に対する働きかけが不十分であったため、魅力あるプログラムの提案に次年度も引き続き取り組んでいく。

生産活動の効率化と見直しや職員の資質向上では計画通り行えなかったこともあり、未実施項目は引き続き継続して改善していくことになる。

2 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	1階飲食店（喫茶等）の安定した経営	施設長 職業指導員 担当者	開店に向けた準備の8割が終了
	2	生産活動の効率化と見直し	全職員	上半期：「ムリ・ムラ・ムダ」20件改善 下半期：生産活動の効率化19件改善
	3	運動プログラムの導入	全職員	昼休みにラジオ体操・ウォーキングを実施
C 人材 育成	1	職員の資質向上	全職員	外部研修（オンライン含む）10件 事業所内部研修の実施（10/8）
	2	HACCP導入に向けた準備と対応	職業指導員 担当者	研修等で最新の情報収集（令和2年11月時点） 必須の衛生管理計画と記録表中、記録表のみ作成完了

（２）実施状況の評価

B 品質

B1 1階飲食店（喫茶等）の安定した経営

センター改修工事が新型コロナウイルス感染拡大の影響で秋から年末に終了となり、また、国からの緊急事態宣言再発令もあり、開店時期は区と相談した結果、令和3年4月中となった。備品等の手配、営業許可の申請等は予定の通り準備できたものの、他業務との兼ね合い、職員の欠員などにより、注文から飲食の提供の仕方、片付け、仕入れ等の流れが確立せず、準備が慌ただしく計画的に行えたとは言い難い状況となった。

B2 生産活動の効率化と見直し

一部の利用者や職員が新たに飲食店で就業するため、日々の生産活動を限られた人員で対応できるよう、上半期に生産活動の「ムリ、ムダ、ムラ」を、下半期に生産活動の効率化を抽出し、

改善に取り組んだ。機械設備の導入も検討したが、費用対効果が望めず、また新型コロナウイルス感染拡大に伴う全体の受注量の減少もあり、導入は見合わせた。今後、飲食店の運営開始に伴い、導入可能なものがあるか、引き続き精査していく。

B 3 運動プログラムの導入

毎朝のラジオ体操に加え、昼休みにラジオ体操（第2）及び廊下を利用したウォーキングを開始した。音楽に合わせて行うウォーキングでは、ラジカセなどの準備に積極的に利用者が関わっていたが、実際にウォーキングに参加する利用者は5人前後のことが多く、幅広く利用者に参加していただくことができなかった。今後、ウォーキング以外の新たなプログラムも検討する。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

下半期からオンライン方式で利用者支援、食品衛生に関すること等をテーマにした外部研修に全ての職員が参加した。

事業所内部研修について、年2回開催予定で計画をしていたものの、10月に東京都社会福祉協議会で行われている事業を活用した虐待防止研修1回の開催のみであった。2回目の研修は「喫茶」をテーマとし予定していたが、実際の準備に時間を要し研修までに至らなかった。

業務改善について、各会議時間の設定による効率的な進め方を継続、職場全体の人間関係や雰囲気向上のため、報連相の強化に努めた。

C 2 HACCP導入に向けた準備と対応

令和3年6月からの完全移行に備えて、衛生管理マニュアル案の作成を今年度目標としていたが、作成まで計画的でなかったことや日常の中で作成に関わる時間が十分に確保できなかったため衛生管理記録表の作成のみに留まった。完全移行まで期間も残り僅かであるため、次年度に早急に整え区立施設として法令遵守を徹底する。

3 運営管理

(1) 職員配置状況 (令和3年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	計	備 考
施 設 長	1	1	
サービス管理責任者	1	1	
職業指導員	1	1	
生活支援員	5	5	
栄養士	0.25	0.25	センター兼任
計	8.25	8.25	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人員	実施月
	港区危機管理基本マニュアルに関わる説明会	施設長	施設長会	1	5
	指定管理料金改定研修	施設長、サービス管理責任者	運営管理部	2	6
	個人情報保護研修	全職員	教育委員会	6	7
	接遇研修	全職員	教育委員会	7	10
	ノロウイルス講座	全職員	衛生委員会	7	10
	重症心身障害児（医療的ケアを含む）を主とした放課後デイサービスについて	全職員	教育委員会	7	11
	港区情報セキュリティセミナー	施設長	障害者福祉課	1	12
外部研修	発達・知的障害を有する方とのコミュニケーションを考える	施設長・サービス管理責任者	港区障害者福祉課	2	7
	発達障害の特性と生活支援	施設長	港区障害者福祉課	1	9
	改正食品衛生法オンラインセミナー	職業指導員	日本セルフセンター	1	10
	改正食品衛生法オンラインセミナー	職業指導員	日本セルフセンター	1	11
	業種別HACCPの考え方を取り入れた衛生管理オンラインセミナー	生活支援員	日本セルフセンター	1	11
	食品衛生管理研修会	職業指導員	職業指導員	1	11
	食品衛生責任者養成講習会	生活支援員	一般社団法人東京都食品衛生協会	1	12
	事業者向け食品表示法講習会配信セミナー	サービス管理責任者・生活支援員	東京都福祉保健局	2	1
	個別支援計画を再考するIV～個別支援計画と日々の記録そしてマネジメント～	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	1
	港特別支援学校 公開研修会	生活支援員	港特別支援学校	1	2

4 利用者サービス

(1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 (人)					
				利用者	職員	区	ボラ	保護者	計
4月	1	開始式	竹芝小ホール	20	5			2	27
7月	16	調理実習DEFグループ	調理室	12	3				15
8月	28	自治活動（紙飛行機製作）	ワークルーム	22	6				28
11月	12	給食試食会・保護者連絡会	給食室・会議室		2	2		13	17
12月	28	自治活動（忘年会）	ワークルーム	20	7				27
1月	4	利用者懇談会・自治活動（新年会）	ワークルーム	18	8				26
2月	5	バス外出代替行事	東京VRバーチャルツアー	18	7				25
	18	調理実習ABCグループ	調理室	10	3				13
3月	18	調理実習DEFグループ	調理室	13	4				17

	26	自治活動（ボウリング）	ワークルーム	18	5				23
--	----	-------------	--------	----	---	--	--	--	----

(2) レクリエーション活動

エアロビクスの実施状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1回目	0	0	0	16	17	17	15	18	18	13	15	15	144
2回目	0	0	17	17	18	15	18	17	18	14	16	15	165
合 計	0	0	17	33	35	32	33	35	36	27	31	30	309

(3) ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
作業補助	随時	—	19

(4) 就労支援事業の状況

① 生産活動

(単位 円)

事業名	目 標	2年度実績	元年度実績	目標達成率	対前年比
製菓事業	5,800,000	4,679,938	6,667,090	80%	70%
受注事業	1,800,000	1,431,557	1,883,201	79%	76%
公園清掃	2,020,000	2,146,630	2,141,055	106%	100%
販売事業	1,260,000	687,830	604,370	54%	113%
合 計	10,880,000	8,945,955	11,295,716	82%	79%

② 工賃

(単位 円)

工賃支給額	2年度	元年度	前年度比 (%)
平均工賃	20,200	22,126	91%
平均工賃最高額	51,979	49,603	104%
平均工賃最低額	32	91	35%

③ 生産活動種目（令和3年3月31日現在）

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・きなこボール・ココアボール・紅茶ボール・キャラメルボール・れもんボール・スコーン・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・ギフト
受注事業	電線剥離・封入・シール貼り・点字加工・冊子印刷丁合製本・箸セット・飲料水等販売・シュレッダー
販売事業	被災地施設商品・全国障害者施設商品・飲食店（喫茶等）の開店準備
公園清掃	港区立本芝公園

5 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断（年1回）

8月に芝健診センターによる定期健康診断をセンター内で実施した。

(2) 歯科検診（年2回）

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、7月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

(3) 体重・血圧測定（毎月）

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

(4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

(5) 検便（毎月）

製菓事業に携わる利用者とボランティアを対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の結果は出なかった。

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断					22								22
歯科検診				11					13				24
体重・血圧測定	5	4	18	20	21	23	23	22	24	19	25	22	226
内科健診						6	8	5	3				22
眼科検診		5	5	3	3								16
耳鼻科検診		4		4	7	4	7	6	3	2			37

6 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	計 画 日・回数	実施結果（日・回 数・参加人員）	備 考
(1) 運営管理				
① 会議	- 施設業務調整会議 - 職員会議 - ケース会議 - 利用決定会議	毎月第2水曜日 毎月第4水曜日 随時 〃	月1回実施 月1回実施 随時 1回	施設長・主任・サビ管・職業指導員 全員 全員 区・センター長・施設長・サビ管
② 地域連携	- ミーティング - 施設長会議 - 各委員会 - 三者連絡協議会 - 就労支援ネットワーク会議 - 東社協知的部会 - セルフ協 - 共同受注会議	毎日 毎月 随時 年1～2回 年3回 随時 随時 年3回	毎日実施 月2回実施 随時 年1回実施 年4実施 随時開催 随時開催 年3回	始業時・利用者降所後 トップマネジメント 法人・各団体代表・区 書面開催3回 オンライン開催

③ 職員研修	・ 内部研修 ・ 外部研修 ・ 法人内部研修 ・ センター各委員会等	随時 随時 年 2 回 随時	年 1 回実施 年 10 回実施 年 3 回実施 随時開催	職員研修状況参照 センター教育委員会主催 委員会 全員実施 全員実施 インフルエンザ
④ 健康管理	・ 健康診断 ・ 検便 ・ 予防接種	年 1 回 毎月 年 1 回	8～9 月実施 毎月実施 12 月実施	
(2)利用者支援				
① 支援方針	・ 個別支援計画の策定/ 評価/修正 ・ 個人面談	通年 通年	通年実施 定期・随時実施	モニタリング 定期 9・1 月・他随時 3 月実施
② 保護者との 連携	・ 保護者連絡会 ・ 給食試食会	年 6 回 年 1 回	年 1 回実施 年 1 回実施	11 月実施（他 4 回は書面 で周知、1 回は中止） 11 月実施
③ ニーズ把握	・ 利用者懇談会 ・ 利用者調査	年 1 回 年 1 回	年 1 回実施 11 月実施	1 月実施 第三者評価 利用者（家族） アンケートにて実施
④ 生産活動 支援	・ 各種生産活動 ・ 評定会議	毎日 年 2 回	通年実施 全員	受注・製菓・公園清掃・販売 10・4 月実施
⑤ 就労支援	・ インターンシップ ・ 調理実習	募集時 年 6 回	希望者 年 3 回実施	該当者なし 感染症予防のため 3 回中止
⑥ 生活支援	・ レクリエーション活動	月 2 回	月 2 回実施	感染症予防のため 4～6 月中止
⑦ 健康管理	・ 健康診断 ・ 歯科検診 ・ 体重・血圧測定 ・ 内科検診 ・ 眼科検診 ・ 耳鼻科検診	年 1 回 年 2 回 毎月 年 4 回 年 4 回 年 8 回	年 1 回実施 年 2 回実施 毎月実施 年 4 回実施 年 4 回実施 年 8 回実施	8 月実施 7・12 月実施 第 3 金曜日実施 9・10・11・12 月実施 5・6・7・8 月実施 5・7・8・9・10・11・12・ 1 月実施
⑧ 行事	・ 検便 ・ 新年度開始式 ・ 自治活動 ・ バス外出 ・ 宿泊訓練 ・ 区民まつり ・ ヒューマンぶらざまつり ・ 障害者週間記念事業式典 ・ 忘年会(自治活動再掲) ・ 新年会・成人を祝う会	毎月 年 1 回 年 6 回 年 3 回 年 1 回 年 1 回 年 1 回 年 1 回 年 1 回 年 1 回	毎月実施 年 1 回実施 年 4 回実施 中止 中止 中止 中止 中止 年 1 回実施 年 1 回実施	製菓作業従事者 感染症予防のため 4.6 月中止 2 月代替行事実施 感染症予防のため 〃 〃 〃 12 月実施 1 月実施
⑨ 利用相談	・ 実習受入 ・ 利用希望者	随時 随時	2 名 1 名	11. 12 月実施 1 月実施

(3) その他 ① 環境衛生	・ 日常清掃 ・ 大掃除 ・ 床清掃 ・ 害虫点検 ・ カーペット清掃	毎日 年 1 回 年 1 回 月 1 回 年 1 回	通年実施 年 1 回 3 月実施 毎月実施 3 月実施	始業時 12 月 大規模清掃実施 (消毒は随時) 大規模清掃実施
② ボランティア等 ③ 学生実習 ④ 防災 ⑤ 広報誌 ⑥ その他	・ 布団クリーニング ・ ボランティア受入 ・ 介護等体験受入 ・ 避難訓練 ・ 安全点検 ・ 「みなとニュース」発行 ・ 第三者評価受審	年 1 回 随時 随時 毎月 毎月 隔月 隔年	〃 随時受入 中止 年 12 回実施 年 12 回実施 年 6 回発行 11 月実施	〃 感染症予防のため センター安全委員会主催 奇数月発行

(別表)

みなとワークアクティ資料

1 利用者状況

今年度は31名でスタートしたが、6月に1名が施設入所のために退所し、今年3月に在宅より1名が新規利用となり、定員40名に対し現員31名となった。

就労を目的に通所している利用者と、日中活動の場として通所してきている利用者など、様々な方が利用しており、利用者と仕事のマッチングが困難なケースもある。多様なニーズに対応できるよう障害特性に合わせ個別支援をしていく。

(令和3年3月31日現在)

(単位：人)

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級											車 椅 子 使 用 者
	男	女	知的障 害	身体障 害	精神障 害	(重複障 害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者 保健福祉手帳				
							1・2 度	3・4 度	手 帳 な し	1・2 級	3・4 級	5・6 級	手 帳 な し	1 級	2 級	3 級	手 帳 な し	
18～20 歳	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
21～30 歳	4	5	8	0	2	1	1	7	1	0	0	0	9	0	1	1	7	0
31～40 歳	4	2	6	2	0	2	3	3	0	1	0	1	4	0	0	0	6	0
41～50 歳	5	3	8	0	1	1	2	6	0	0	0	0	8	0	0	1	7	0
51～60 歳	1	3	4	0	1	1	0	4	0	0	0	0	4	0	1	0	3	0
61 歳以上	3	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
計	18	13	30	2	4	5	6	24	1	1	0	1	29	0	2	2	27	0
	31						31			31								

(参考)

(単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	42.3	19	68	40.1
女	37.0	21	60	

2 月別（毎月末）入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	31	31	30	30	30	30	30	30	30	30	30	31	363
充足率%	77.5	77.5	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	77.5	75.6

3 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区分	学校	転居	他施設	居宅	その他	計
通所者	男	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	1

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分		就職	他施設	結婚	その他	計
通所者	男	0	0	0	0	0
	女	0	1	0	0	1
	計	0	1	0	0	1

10－（６）短期入所事業等

1 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値
A 経営 財務	1	新規事業の定着	全職員	必要な業務プロセスの標準化 →必要な業務プロセスを整備、精査中のため標準化には至っていない。（目標未達成）
	2	利用実績	全職員	短期入所の利用実績 1500 件 →1399 件（目標未達成）
B 品質	1	安全・安心な支援提供	主 任 全職員	① 施設内会議毎月実施 →居所確保事業時（8 月）を除き予定通り 11 回実施。 ② 施設情報毎月発信（施設内掲示板） →行事を自粛した期間があるため、開催時のみ掲示板にて情報発信実施。 ③ 季節ごとの装飾・対応振り返り毎月実施 →毎月装飾実施。対応振り返りは研修や事業内容振り返りを行った月以外で毎月実施。
	2	顧客ニーズの把握と反映	主 任 全職員	利用者意向調査 ① 企画・ミニイベントの実施 →上半期自粛。下半期規模を縮小しつつ実施。 ② 余暇時間への対応実施 →利用時間の長い利用者、休日に状況を見ながら実施。 ③ 満足度 70%以上を維持 →目標に対して短期入所事業に係る項目の平均 76.3%で目標達成。
C 人材 育成	1	職員の資質向上	主 任 全職員	職員全員が研修か他施設勉強会に参加 →外部研修 9 名中 5 名参加。 施設内勉強会前期 1 回後期 1 回実施 →前期後期各 1 回実施。

（総評）

新型コロナウイルス感染症の蔓延による事業への影響が大きく出た。4 月から 5 月にかけて緊急事態宣言が発出され、利用の自粛要請を行いながら受け入れを実施した。また、8 月にはコロナウイルス感染濃厚接触者の受け入れ事業（居所確保事業）を実施したため、その間短期入所事業を一時中断するなど事業そのものが通常通り運営できない状況が発生した。その後 1 月 8 日から 3 月 21 日まで再度緊急事態宣言が発出されたが、利用自粛等は行わず運営した。しかし、感染予防の観点から行事やイベントは規模の縮小を余儀なくされた。

（２）運営管理

A 経営財務

A1 新規事業の定着

事業移行に伴い障害者総合支援法に対応した業務プロセスを一部変更している。これまでのノウハウを活かし業務移行したこともあり、事業移行に伴う大きな混乱は見られなかった。以前のレスパイト事業の業務と短期入所事業に移行した業務を整理する作業を行うため、WT（ワーキングチーム）を発足し業務の洗い出しを実施した。しかし、年度末にかけてまで業務内容の精査が必要な事項が多くあったこともあり、文書化に至らなかったため、次年度に標準化することとした。

A2 利用実績

年間の利用実績は1399件であり、年度当初の目標であった1500件は達成できなかった。上記総評のとおり、コロナウイルス感染症蔓延による利用の自粛依頼や居所確保事業の運営などもあり、中間報告時に目標値を1200件に下方修正したところ、中間報告時の目標値は達成した。1月から再度緊急事態宣言が発出されたが、利用自粛は行わず、感染予防を強化し可能な限りでの利用受け入れを行った。年度当初の目標値は達成できなかったが、緊急事態宣言発出時などの不測の事態時の利用者数を省くと目標を達成できる利用数があったことから、事業所の機能として余力を残しているものと評価できる。また、事業移行があったが、引き続き重度の障害者や緊急性のあるケースもニーズに合わせ積極的に受け入れることができた。

しかし、次年度も引き続き蔓延が予想される新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮しつつ、社会情勢を考慮しながら適正な目標管理を実施していく。

B 品質

B1 安全・安心な支援提供

施設内での会議は居所確保事業実施時を除き実施し、日々の支援の振り返りなどの内部コミュニケーションの機会を十分に保つことができ、リスクを未然に防ぐことにつながった。情報発信については上半期自粛し、下半期より再開している。行事やイベントの開催が困難な状況であったため、季節に応じた施設内の装飾は毎月欠かさず実施し、装飾品は余暇時間を活用し利用者と一緒に制作することもできた。

サービスマナーの振り返りは、上半期は事業移行による標準化に時間を多く費やし実施回数が少なかったが、下半期にはほぼ毎月実施し、日々の業務の見直しにつながっていた。また、利用者支援については毎月の会議で議論することで安全、安心な支援提供ができるよう努めた。次年度はサービスマナーの振り返りを充実させ、日々の支援の振り返りの場を多く設ける。

B2 顧客ニーズの把握と反映

令和2年度意向調査で短期入所事業に係る満足度（満足、どちらかといえば満足の合算数）は76.3%だったため目標を達成した。昨年度の意向調査時に意見としてあった余暇の充実については、企画、行事、外出などは上半期まで感染予防のため自粛をしていた。下半期より徐々に行事などは再開したが、蔓延防止の観点からも規模を縮小せざるを得なかった。

感染予防に配慮した中、下半期より短期入所事業長時間利用者を中心に近隣への外出などの余暇活動を実施している。今年度の意向調査（12月に実施）にも同様の意見が挙がっているため、次年度も継続して余暇時間の過ごし方の充実を図ることとした。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

外部研修は9名中5名の参加にとどまり、目標である全員参加は叶わなかった。感染症蔓延によって研修の開催自体が少なかったこと、研修の申し込み抽選に漏れたことなど様々な要因が考えられる。目標達成が実現できなかったため、次年度はより積極的に研修参加の機会を確保できるよう努めることとする。

2 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	・職員会議 ・業務調整会議	月 1 回 〃		全 員 〃	11 回実施。 (8 月居所確保事業開催のため未実施)
② 健康管理	・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ [*] 予防接種 ・腸内細菌検査	年 2 回 年 1 回 年 1 回 毎 月		全 員 指定者 全 員 全 員	2 回実施 (8.9 月、3 月) 1 回実施 1 回実施 毎月実施
③ 職員研修	・内部研修 各種勉強会 ・外部研修 区主催・施設見学等	随 時 随 時		全員	事業所内研修 3 回実施 5 回参加
(2) 利用者支援 ・環境整備	・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年 1 回 随 時 月 1 回 年 1 回 年 1 回			外部業者対応 〃 防災センターによる 外部業者対応 〃
(3) 防災対策	・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S 点検	年 1 回 毎 月 毎 月	全 員 全 員	全 員 全 員 委 員 全 員	合同防災訓練を含む 適時参加 毎月実施
(4) その他	・ISO9001 サーベ インス	年 1 回		全 員	10 月実施済

(別表)

短期入所事業等資料

1 月別利用状況（延べ利用日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
短期入所	60	72	133	135	80	131	124	132	147	127	123	135	1399
日中一時支援	10	3	9	2	15	10	1	10	5	5	6	10	86
計	70	75	142	137	95	141	125	142	152	132	129	145	1485

2 年齢別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	未就学 児 (7人)	学齢児 (48人)	18歳 ～30歳 (37人)	31歳 ～40歳 (24人)	41歳 ～50歳 (11人)	51歳 ～60歳 (4人)	61歳 ～ (0人)	計 (77人)
短期入所	2	440	706	203	35	13	0	1399
日中一時支援	11	43	25	6	0	1	0	86
計	13	483	731	209	35	14	0	1485

※ 年齢は令和元年4月1日の時点のもの

3 障害別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	知的障害 (65人)	身体障害 (11人)	精神障害 (0人)	重複障害 (55人)	不明 (0名)	計 (131人)
短期入所	506	31		862	0	1399
日中一時支援	39	3		44	0	86
計	545	34	0	906	0	1485

11 港区立児童発達支援センター

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

令和2年は、港区で唯一の多機能型児童発達支援センターとしての初年度となった。4月6日、児童発達支援(日々通園・併用通園・重心)の「はじめの会」(入園式)は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、例年の全体会を止めてクラスに分散して行った。その翌日に発令された緊急事態宣言による幼稚園や学校などの休校等に伴い、児童発達支援センターの利用児・保護者に対して利用自粛をお願いした。職員に対しても感染拡大防止の観点から、業務に支障のない範囲で在宅勤務とした。6月に宣言が解除され事業を再開したが、児童発達支援事業の利用児は保育園・幼稚園・学校も併用利用しているため、大勢が集まる行事は縮小または中止した。また感染拡大防止のフローチャートを作成し、利用児・保護者に対する啓発活動や職員には感染予防研修、PCR検査を行うことにより、利用児及び職員から感染者を出すことなく一年を終えた。

事業の大きな変更点としては、専門職による月1〜2回の個別指導を区の単独事業から法内の児童発達支援事業へ移行を始めた。

今年度は新規事業立ち上げで重要な年であったが新型コロナウイルスの影響により事業運営は計画どおりに進まなかった。

2 重点事項

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	法内へのスムーズな移行	全職員	新人対象の勉強会実施 誤請求予防のための手順の検討、実施
B 品質	1	各事業の手順書作成	全職員	受付から開始までの手順書、支援で必要な書式の作成
	2	施設内の設備環境整備	全職員	区有施設安全点検指摘事項の対策実施 訓練室照明追加設置工事の完了 インターネット環境の整備完了
	3	安全管理・危機管理	全職員	消防訓練 予定どおり実施 健誠会との総合防災訓練 2月実施 防犯訓練実施 10月実施 引き取り訓練 11月実施(6月はコロナの影響で中止)
	4	関係機関との連携	全職員	地域住民や近隣の施設との連携は、コロナの関係で未実施 学校、保育園、幼稚園へパンフレットを配布
	5	衛生・健康管理	全職員	感染症予防研修 11月実施 感染症対策の実施 各医療機関との連携
C 人材 育成	1	専門機関としての職員の資質向上	全職員	新人研修8回 虐待防止研修、職種ごとのケーススタディ、指導同席のOJTの実施

(2) 実施状況の評価

A 1 法内へのスムーズな移行

法内化に係る報酬と児童発達支援ガイドライン等について新人職員に対して勉強会を実施した。また、誤請求をなくするため運営管理部と各事業担当者間で手順を検討した結果、円滑に業務が進められた。

B 1 各事業の手順書作成

新規事業開始にあたり、通園利用児の受け入れ手順書を作成し、事業に必要な書式を整えた。また、当初、新型コロナウイルス感染リスクのため事業を見合わせていた保育所等訪問支援と居宅訪問型支援は、感染予防対策を徹底した上で、作成した手順書に則り事業を開始した。

B 2 施設内の設備環境整備

5月に港区の区有施設安全総点検を受け、指摘を受けた箇所は速やかに改善を図り、毎月の障害者福祉課施設係によるモニタリングを通じて不具合箇所があれば逐次区により修繕が行われた。

訓練室では照明の数が足りず部屋の暗さにより訓練に支障をきたしていたが、照明の追加設置工事が3月に完了し、訓練の安全性が向上した。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンラインによる外部研修や施設間会議が増えたことや、今後、オンラインでの利用者支援も想定されるため、インターネット環境の整備を完了し活用を始めた。

さらに、玄関内側の自動ドアから児童が施設の外へ出るリスクを無くするため常時施錠し、来客の際は随時職員が開錠する対応に切り替えた。また、保護者への情報発信は、配付物の他に掲示板を玄関前及び個別指導待合室の2ヶ所に設置した。

B 3 安全管理・危機管理

消防訓練については、毎月1回計画的に消火訓練・避難訓練等を実施し、2月には総合防災訓練を実施し、健誠会との連携を確認した。10月には当センターを所管する麻布警察署の協力を得て防犯訓練を実施した。年2回予定していた保護者による利用児の引き取り訓練は、6月は新型コロナウイルス感染症の影響で中止したが、11月は実施できた。

さらに、危機発生時に児童発達支援センターと港区、同一建物内にある社会福祉法人健誠会及び委託業者と情報共有するため「危機発生時の緊急連絡網～第一報緊急報告の基本フロー～」「危機発生時の連絡先および報告者一覧」「休日・夜間連絡網」を作成した。

B 4 関係機関との連携

事業内容を地域住民や病院、保育園、幼稚園、学校等の関係機関に周知するため、児童発達支援センターの事業が分かりやすく記載されたカラーパンフレットを配布した。利用者向けに放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業、発達障害児グループなどの事業内容が詳しく書かれたパンフレットも併せて作成し配布した。今年度に入り区立幼稚園園長会、小・中学校校長会、教育委員会職員、スクールカウンセラー研修会などで当センターの事業と専門的な役割についてミニ研修会を開催した。また子ども家庭支援センター職員や区内教職員向けに当センターの専門職が発達支援の基礎的な講義を行った。

B 5 衛生・健康管理

感染症予防研修は、感染予防と嘔吐物処理の研修を嘔吐・下痢が流行する前に全職員を対象に11月に予定どおり実施した。例年と違い、新型コロナウイルス感染症対策のため、密にならないよう少人数ずつ複数回に分け実施し、実技は新人のみを対象に実施した。

風邪・インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等の感染症対策は、玄関や事務所・トイレ内・各クラスなどに手指消毒液を設置し感染予防に努め、消毒液は児の手に届かないところに設置することで、誤飲など危険がないよう対応した。また、利用児が使用したおもちゃなどは毎日次亜塩酸Na希釈液で消毒した。また、職員の検温を1回/日（令和2年9月15日までは2回/日）実施し記録した。結果として、施設内で新型コロナウイルス感染症の発生や他感染症の発生等もなく職員、通園児ともに健康・安全に過ごすことができた。

各医療機関との連携は、病院紹介の希望があった利用児に対しては嘱託医が相談に応じ、関係医療機関へ紹介を行うと共に、医療機関からばおへ紹介を受けて支援を開始した。また、全通園児に対して1～2回/年で保護者と医師、看護師、必要時は支援員を含め健康面や発達面の相談ができる機会を設け、日常の困り感等も共有し医療面からのサポートに貢献した。また、事故・怪我・病状悪化時は常に看護師が対応し、年度末に救急要請したケースでは、センター長・施設長・主任等と相談する緊急時の体制を事前に整えていたためスムーズに対応できた。

C 1 職員の人材育成（専門機関としての職員の資質向上、新人研修）

今年度は新人職員が多く入職したため、令和2年4月より事業を円滑に進められるよう、新人職員オリエンテーションを令和2年3月に繰り上げたほか、1年を通して、発達支援に関する内容を中心に新人向け研修を合計8回実施した。

職種毎にケーススタディや指導者同席などのOJTも行った。全職員に対しても、月1回程度の研修を通して、新しい事業運営に関する知識や、虐待防止や個人情報保護、防犯などの基本的な知識の共通認識を図った。コロナ禍の状況ではあったが、オンライン研修を活用し、外部研修にも参加した。令和3年度は、さらなる資質向上のため、スーパーバイズや外部研修なども活用しながら、職種間研修や全体向けの内部研修会を充実させる。

3 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日・ 回数	参加人員		備考
			利用児	職 員	
(1) 運営管理 ①会議 ア. 施設内会議	朝・帰りのミーティング	毎日		全員	予定通り実施
	業務調整会議	月1回		関係職員	予定通り実施
	職員会議	月1回		全員	予定通り実施
	事業間ケース会議	月1回以上		関係職員	予定通り実施
	通園リーダー会	月1回		関係職員	予定通り実施
	通園個別担当者会議	月1回		関係職員	予定通り実施
	放課後デイ会議	月1回		関係職員	予定通り実施
	保育所等訪問会議	月1回		関係職員	予定通り実施
	相談員ミーティング	月1回		関係職員	予定通り実施

イ. 関係機関会議	総合相談会議	月 1 回	関係職員	予定通り実施
	運営管理部ミーティング	月 1 回	関係職員	7 月から開始 予定通り実施
	児童発達支援センター利用決定会議	月 2 回	関係職員	予定通り実施
	計画相談利用決定会議	月 1 回	関係職員	予定通り実施
	D r カンファレンス	随時	関係職員	予定通り実施
	相談支援事業所連絡会	毎月	副主任 関係職員	予定どおり実 施
	港区教育委員会就学支援委員会	年 6 回	主任・副 主任	10～2 月
	港区教育委員会特別支援協議会(幼稚園)	年 1 回	センター長	2 月予定
	港区要保護児童対策地域連絡協議会実務者会議	年 2 回	主任 関係職員	未実施
	港区障害者地域自立支援協議会幹事会	年 3 回	センター長	書面会議実施
	港区発達支援連絡協議会	年 3 回	関係職員	未実施
	児童発達支援センター利用決定会議	月 1 回	関係職員	予定通り実施
	港区重症心身障害児通所事業利用判定会議	年 2～4 回	関係職員	2 月
	地域療育連絡会	年 3 回	関係職員	未実施
	東京都立青山特別支援学校協議会・評価委員会	年 3 回	センター長	書面会議
	東京都重症心身障害児(者)通所施設連絡会	年 2 回	関係職員	未実施
	東社協児童施設分科会知的発達部会	年 3 回	センター長	書面報告会議
	全国児童発達支援協議会	年 2 回		未実施
	港区立元麻布保育園保育内容協議会	随時	センター長	1・3 月
②委員会	衛生委員会	月 1 回	関係職員	予定通り実施
	安全委員会	月 1 回	関係職員	訓練のみ実施
	教育委員会	随時	関係職員	予定通り実施
	男女共同参画委員会	随時	関係職員	未実施
	MS 検討委員会	偶数月	関係職員	随時実施
③職員研修 ア. 外部研修	幼児期の発達障害の支援・家族支援を考える	相談員	1 名	5 月
	本当はあまり知られていないダウン症の話	心理士	1 名	7 月
	発達障害の特性と生活への支援	1 年目職員	3 名	9 月
	支援者を伸ばす実践セミナー中級コース	支援員	2 名	11 月
	東京都障害虐待防止・権利擁護研修	心理士・作 業療法士	2 名	10 月
	「障害児・者を支援している人への研修」	作業療法 士・理学療 法士	3 名	9 月
	東京都相談支援従事者初任者研修	相談員	1 名	10 月、11 月
	看護師基礎講座 1 ～主要 3 病態・姿勢と運動	看護師	1 名	10 月

	障害福祉サービス等事業所に対する経営管理研修	事務員		1名	1月
	読み書きの困難と合理的配慮（港区保護者・支援者向け説明会開催）	心理士		1名	1月
	東京都サービス管理責任者・児童発達管理責任者基礎研修	支援員・言語聴覚士		2名	11月
	障害児者を支援している人への研修「摂食・嚥下障害とその食事について」	看護師・支援員		2名	
	支援力アップ塾実践ステップアップ編「地域を耕す、相談活動」3回連続講座	相談員		1名	12月
	東京都発達障害者支援体制整備推進事業発達障害者相談支援研修「相談支援知識力向上研修」	相談員		1名	12月
	東京都発達障害者支援体制整備推進事業発達障害者相談支援研修「発達障害について医療従事者向け講習会」	心理士		1名	1月
	ゲーム・インターネット依存症相談対応指導者養成研修	心理士		1名	2月
	障害のある人の健康診断～幼児期からいつ様なこと～	看護師		1名	2月
	福祉スキルアップ研修会初任者研修「障害編」	栄養士		1名	2月
	シーティング研修	理学療法士		1名	2月
イ．内部研修	受給者証、実績表の取り扱い	新人職員		23名	6月
	危機管理（屋内、屋外遊び）	新人職員		23名	6月
	遊びについて	新人職員		23名	6月
	ADL支援について	1、2年目職員		25名	6月
	療育について リードのとり方について	1、2年目職員		21名	6月
	アセスメントシートの書き方について	全職員		33名	6月
	電話対応の仕方	新人職員		26名	7月
	個別支援計画の立案について	全職員		33名	7月
	摂食について	新人職員		26名	7月
	家族支援・面談技術	1、2年目職員		20名	8月
	個人情報保護研修	全職員		67名	9月
	グレーな支援について	全職員		60名	9月
	防犯訓練(麻布警察署)	全職員		71名	10月
	子ども家庭支援センターについて	全職員		67名	11月
	児童発達支援センター 各事業について	全職員		73名	12月

ウ. スーパーバイズ	作業療法士による研修「感覚ってなんだろう」	新人職員		30名	12月
	障害者虐待防止・権利擁護研修	全職員		66名	1月
	自閉症スペクトラムについて	新人職員		17名	1月
	第二回グレーな支援について	全職員		62名	2月
	理学療法士（勉強会含む）	年6回		関係職員	5, 6, 9, 10, 11, 12月実施
	言語聴覚士（摂食指導含む）	年12回		関係職員	月1回実施
	心理士	年4回		関係職員	9, 10, 12, 2月実施
④安全管理	児童精神科医師	年2回		関係職員	9, 11月実施
	パオ防災訓練	月1回	全員	全員	予定通り実施
	安全4S点検	月1回		担当職員	予定通り実施
	日常点検	〃		〃	予定通り実施
	防犯訓練	年1回		全員	予定通り実施
	引き取り訓練	年2回	通園	関係職員	6月コロナのため中止 11月実施
	医療機器点検	毎日		看護師	予定通り実施
	遊具消毒	〃		支援員	予定通り実施
	緊急時メール送信システム管理	随時		主任支援員	
⑤衛生管理	衛生害虫生息点検	年2回		委託業者	未実施
	布団乾燥・消毒	年1回		〃	未実施
	カーテンクリーニング	〃		〃	未実施
	床清掃	〃		〃	3月実施
⑥職員健康管理	インフルエンザ予防接種	年1回		全員	10月実施
	定期健康検診	年1回		〃	11-12月実施
	検便	月1回		関係職員	予定通り実施
⑦実習生受入	国立障害者リハビリテーションセンター学院（言語聴覚士）			関係職員	6月と9月に実施
	東洋英和女子学院(保育士施設実習4年生1名)			関係職員	8月17日-9月1日
	昭和女子大学（保育士施設実習3年生1名）			関係職員	8月20日-9月4日
	港区幼稚園教諭実習（高輪幼稚園1名、港南幼稚園4名、赤羽幼稚園1名、麻布幼稚園1名）			関係職員	8月3, 4, 7日
	東洋英和女子学院(保育士施設実習3年生2名)			関係職員	11月30日-12月15日

⑧ボランティア の受入	東洋英和女子学院（保育士施設実習 3 年 生 2 名） コロナのため受入なし			関係職員	3 月 15 日 - 26 日
----------------	--	--	--	------	-----------------

1 1- (1) 運営管理部

1 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	委託業者への内部監査	担当者	内部監査項目の見直しを行い、11 月に送迎バス運行业者・給食業者の監査を実施した。
	2	健誠会との連携	担当者	10 月から毎月 1 回、打合せを実施した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 委託事業者への内部監査

11 月、契約書・仕様書をもとに送迎バス運行业者と給食業者の内部監査を実施した。給食業者で一部改善中の項目があったが、その後のフォローアップで改善されていることを確認したため、次年度契約締結が妥当であると判断した。

A 2 健誠会との連携

10 月から毎月 1 回、港区、健誠会（障害者支援ホーム南麻布・南麻布シニアガーデンアリス）と児童発達支援センターの 3 者による連絡会を実施した。建設者、設置者、施設管理者など様々な関係者がいるなかで情報を共有し施設管理保守や修繕を計画的に進めることができた。また、港区主導で福祉避難所開設に関するマニュアル作りが始まったため今後も連携を継続する。

1 1- (2) 児童発達支援事業

(日々通園・併用通園・重症心身障害児支援・発達障害児)

1 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	体制づくり	担当	クラス数及び併用利用枠の増加 定員充足率8割
	2	通園職員の人材育成	担当	新人教育 (OJT) を中心に内部研修会を実施
	3	意向調査及び事業所自己評価の実施	担当	保護者の評価及び事業所自己評価を 10 月より順次開始。11 月半ば頃を目途に集計、3 月に結果を公表
	4	衛生・健康管理	担当	感染症拡大防止・緊急時の対応と日常の健康管理
	5	発達障害児グループ	担当	継続的なグループ療育の実施に加え新しいグループの実施
	6	食育の充実	栄養士	行事食やイベント給食の実施 保護者に向けた食育の情報発信
	7	委託業者との連携	担当者	給食会議の開催 日誌等を活用した情報共有
	8	通園児の個別指導について	担当	クラス観察やグループ観察への参加

(2) 進捗状況の評価

B 1 体制づくり

今年度より日々通園クラスを5クラスから6クラスに増加し、さらに保育園との併用利用を開始した。最終的な在籍児人数52名のうち併用利用児は19名であった。定員充足率は中間報告時と同様に8割程度に留まったが、通年でゆとりある職員体制が取れた。それにより、こども療育パオから児童発達支援センターに移行した初年度として、安全なクラス運営及び充実した療育活動の実施の基盤づくりができ、次年度以降の運営に繋がられた。

B 2 通園職員の人材育成

事業計画の研修項目に沿って内部研修を実施した。今年度は初任者が多く、発達支援に関わる内容について例年より数多く実施した。また、中堅職員も交えながら事業に関わる内容についても共通認識を図った。次年度は引き続き新任向けの研修のほか、中堅職員にもスポットを当て、さらに専門的な内容の企画やケーススタディなど、より実践的な研修に取り組み、質の向上に努める。

B 3 保護者の評価及び事業所自己評価の実施

10月2日より順次、保護者を対象に「保護者の評価及び事業所自己評価」の配付を開始した。職員についても11月半ば頃までに該当する事業の評価を終え、所定の手順、書式に沿って集計結果を3月に福祉医療機構のホームページで公開した。結果として、約8割の利用者に協力を得ることができた。意見としては、新型コロナウイルスの影響で通常の支援が受けることができなかった。

かったこと、新たにスタートした事業への期待感が伺われた。

B 4 衛生・健康管理

施設内での感染症拡大防止のため、通園児の中で流行性の感染症が出た場合は、全保護者へ一斉メールを送信し情報共有することで感染予防に努めた。嘔吐・下痢が流行する前には適切な嘔吐物処理の対応できるよう、全職員を対象に研修を行った。その他、風邪・インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染症予防として、玄関や事務所・トイレ内・各教室に手指消毒液を設置し予防に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、全職員を対象に検温を 1 回/日行い早期発見に努めた。さらに、利用児保護者等に関しては、新型コロナウイルス感染症対策としてばおが行っていることを書面にて提示し周知した。

看護師は日頃より通園児の既往歴・健康状態を把握し対応した。事故・怪我・病状悪化時は看護師が対応し、常に緊急時に備えた体制をとった。緊急時には必要に応じてセンター長・主任等と相談し救急要請を行った。必要時は嘱託医から関係医療機関へ患者紹介を行うケースがあるため各医療機関と連携をとっていった。特に、重症心身障害児に関しては医療的ケアが多くあり、感染症予防と健康面の配慮はより一層必要であったため、看護師はクラスに常駐し医療的ケア児の対応に当たった。

B 5 発達障害児グループ

従来の集団適応を課題とした就園児グループの活動を引き継ぎ、年長のグループを 2 グループで実施すると共に、さらに対象を広げ、年少グループや運動を中心にしたグループを実施した。コロナ禍であったが、受給者証の取得等の手続きは、案内や資料の発行により滞りなく開始できた。支援は、支援員をはじめ専門職（心理士、言語聴覚士等）など多職種による連携のもと運営し、多角的なアプローチができた一方で、職員間のスケジュールやプログラムの調整など運営の難しさがみられたため、次年度は支援員中心のグループで実施する。

B 6 食育の充実

安全安心な給食の提供はもちろんのこと、利用児が食べることの楽しさを感じられるような献立作成や行事、イベント食の企画など実施できた。特に 11 月に実施した絵本給食では、利用児にも親しまれている絵本「おべんとうバス」の世界を給食で表現したところ、利用児が喜んで食べる姿が伺えた。また、保護者を対象とした「食育だより」を発行し、利用児の給食の様子や簡単な栄養、食育情報を伝えることができた。

B 7 委託業者との連携

バスによる送迎は、委託業者の営業所を中心に日々運行調整や通園児の出欠等の連絡等を相互に確認し問題なく運行できた。周辺の道路交通状況に応じて、その都度情報を共有しながら対応することができた。

給食業者とは、栄養士を中心に配膳及び提供方法を整備し、混乱なく利用児に食事提供ができた。また、給食会議を月 1 回開催し情報共有や課題解決に努めている。

さらに、清掃業務委託では、日々通園開始までに清掃業務を終了するなどセンターの業務に支障のないよう業務をしてもらっているほか、作業日誌を活用することで実施状況や不具合箇所の確認など情報の共有をすることができた。

B 8 通園児の個別指導

これまでどおり、「個別の時間」としてクラスと連携を図りつつ実施した。今年度から通園に関わり始めた新しい職員もクラスやグループ観察に積極的に参加し、情報共有を図った。日常生活の基礎となる、運動・認知・コミュニケーションの力を育てるべく、クラスでの課題を取り出して実施し、個別指導で発揮できていることをクラスに還元できるよう取り組んだ。また、個別指導での課題と通園での活動の繋がりや意義を、個別指導の中で保護者に伝えることができた。

2 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日・ 回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①児童発達支援 事業 ア.支援プログラム	日々通園 併用通園 重症心身障害児 発達障害児グループ 延長事業 ミュージックセラピー ミュージックセラピー勉強会 水療育 個別の時間 個別支援計画作成 個別支援計画面接 個別面接 家庭訪問	週5日 〃 〃 月3-4回 毎日 年30回 年1回 年16回 月1~4回 年2回 年3回 随時 随時	3-5歳児 〃 〃 〃 希望者 全員 保護者 対象児 〃 全員 〃 〃 〃	関係職員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	会議日等除外 8月実施 コロナのため 全回中止
イ.健康管理	測定 小児神経診（ケース診） 小児科診（日々・併用） 小児科診（重心） 歯科診 尿検査 バイタルサインチェック	月1回 年1~2回 年2回 週1回 年2回 年1回 毎日	全員 〃 対象児 〃 〃 3歳以上 重心	看護師 嘱託医 検診医 嘱託医 歯科医 看護師 看護師	
	ウ.施設行事	はじめての会 保護者参加日 交流保育 療育参加日 遠足 保護者懇談会 運動会 クリスマス会	年1回 年1回 1人年2回 年2回 年1回 年2回 年1回 年1回	全員 〃 〃 全員 〃 〃 〃 〃	
				関係職員	4月
					コロナのため中止
					9-11月
					9-10月
					2-3月
					コロナのため中止
				○	11、1月
					コロナのため中止
					12月

(2) 保護者支援	修了式・おわかれ会	年1回	〃	〃	3月
	次年度オリエンテーション	年1回	〃	〃	3月
	保護者勉強会	年1回	全員	関係職員	コロナのため中止
	就園勉強会	年1回	希望者	〃	
	就学勉強会	年4回	年中・ 年長児	〃	7月実施
	こっこの会(保護者交流)	年4回	全員	〃	予定どおり実施
	ひまわりの会(保護者交流)発達障害	年5回	〃	〃	〃
	歯科衛生講習会	年1回	〃	看護師	
(3) その他	食育・摂食指導	月1回	〃	関係職員	
	療育見学会	年2回	○	関係職員	関係機関対象
	パオ見学者受入れ	随時	○	〃	

1 1- (3) 居宅訪問型児童発達支援事業

1 重点事項

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	在宅の障害児に対する発達支援の機会確保	担当	10月以降、訪問回数の増加
	2	訪問支援から通所支援への社会生活移行を推進	担当	1名が保育園への移行決定

(2) 実施状況の評価

B 1 在宅の障害児に対する発達支援の機会確保

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10月まで訪問支援を実施できない利用児がいたが、感染予防対策を最大限にとることで年度後半は訪問支援を行った。どの利用児も大きく体調を崩すことなく訪問支援を受けることができ、それぞれの発達段階に合わせた活動に取り組んだことで、保護者より訪問支援回数を増やしてほしいという要望があがった。

B 2 訪問支援から通所支援への社会生活移行を推進

保育園を併用利用している児が1名と健康状態に配慮しながら集団参加の確保を考慮することを目標にしている児2名がこのサービスを利用しており、このうち1名の児が令和3年度から保育園に移行することに繋がった。

1 1- (4) 放課後等デイサービス事業

1 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	学齢期支援のための新しいアセスメントツールの導入	関係職員	各種評価を購入し、活用
	2	実績の蓄積とニーズの把握	関係職員	・利用実績の目標達成 ・担当者会議などによる関係機関との連携 ・児童精神科医師によるスーパービジョンの実施

(2) 実施状況の評価

B 1 学齢期支援のための新しいアセスメントツールの導入

学齢期の相談や支援に対応するため、心理士、言語聴覚士、作業療法士が各種評価バッテリーを使用して、利用児の発達の特性を評価した。その結果、利用児の生活上の困り感や、学習のつまづきにある発達の特性と日常の取り組みや環境面の工夫について、保護者や利用児本人と共有することができた。また、評価結果は必要に応じて評価結果報告書を作成し、保護者や主治医と情報を共有した。

B 2 実績の蓄積とニーズの把握

今年度はコロナ感染予防のために、事業開始当初は利用児が目標より少ない件数となったが、11月には目標の件数に達し、新規相談件数も多く初回面接は約2か月弱待っていただく状況だった。また、年度前半は見学等を自粛していたが、後半より個々の利用児について電話による情報共有を行うとともに、個別の担当者会議や家庭内連携加算による学校訪問等を通じてニーズの把握を行うことができた。また、学校訪問時の担当や特別支援教室の担当教諭と、放課後等デイサービス事業に関しての情報を共有することで、その後の新規の相談や利用に繋がった。

児童精神科医師によるスーパービジョンは、未就学から学齢児を担当する職員が参加して2回実施した。事例を挙げて助言いただいた他、日常関わる様々な子どもの発達に関する助言をいただくことができ貴重な時間となった。児童精神科の医師からは、多機能事業所の利点を生かし、年齢が上がると変化する子どもの発達課題や保護者のニーズを職員間で共有する機会として活用するようご助言いただいたことから、今後も事業をまいに多職種がスーパーバイスを受けられるように研修方法を工夫したい。

支援期間は、原則6ヶ月で見直すことになっており、今年度は初めての事業のため試行錯誤しながら支援期間を設定した。その結果、グループについては、友達同士の関係性の構築から自己や他者を理解し社会性を育むためには1年間の支援が望ましいとし、最長1年まで利用可能とした。個別指導は個々の課題に応じた新たな個別支援の目的がある場合には、さらに6ヶ月支援期間を延長する場合があった。利用する保護者からも、支援の延長を希望する声は多いが、定員10名で広く区民の利用を受け入れる当センターの役割上、保護者の期待に十分沿えない場面が多くみられ、今後の課題となった。今後も実績を重ねながら、当センターにおける放課後デイサービスの在り方について検討する。

2 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日・ 回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援	グループ活動・個別指導	月～土 月1～4回 程度	対象児	関係職員	5月より事業 開始

1 1-（5）保育所等訪問支援事業

1 重点事項

（1）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	新事業の周知	関係職員	・パンフレットを作成し、関係機関へ配布 ・関係者会議等における説明、周知の実施
	2	実績の蓄積とニーズの把握	関係職員	・報告会を通じて基本的な手順の確立、ニーズの把握 ・ケースの個別性を勘案しながら実践を蓄積

（2）実施状況の評価

B 1 新事業の周知

事業内容を分かりやすく記載したパンフレットを作成し、関係機関へ配布した。また、施設見学等で関係機関と顔を合わせる機会や幼稚園、保育園、学校関係者が集う会議等で丁寧な事業説明を行うと共に、「思春期の心のケアネットワーク会議」など、初めて参加するネットワークでも周知した。

B 2 実績の蓄積とニーズの把握

年度当初はコロナ禍のため2か月程度の休園・休校等があり、「集団適応の向上を目指す」本事業のニーズはなかった。園や学校の再開以降、年度後半に向け徐々にニーズが顕在化していった一年であり、ひとつひとつ、ケースの個別性を十分勘案しながら実践を積み重ねた。

所内の定期的な報告会を通じ、事例の見立てや手立てに関する基本的視点の共有をはかり、本事業の支援における基本的な手順の確立を行った。具体的な支援内容を共有していくなかで、保護者や利用児、訪問先のニーズの把握を行った。

2 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日・ 回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援	保育園・幼稚園・学校・他の施設へ訪問。集団への適応支援	随時	対象児	関係職員	

1 1-（6）相談支援事業（障害児相談支援・計画相談支援）

1 重点事項

（1）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	地域との連携	関係職員	・相談支援事業所連絡会に参加、各相談支援事業所の相談支援専門員と情報交換実施 ・近隣区の福祉サービス事業所への訪問実施
	2	相談支援専門員のスキルアップ	関係職員	・定例の内部会議による事例検討会を実施 ・外部研修等の参加、共有による全体の専門性の向上

（2）実施状況の評価

B 1 地域との連携

新型コロナウイルス感染拡大防止（緊急事態宣言）の影響により、前期は訪問や担当者会議は最小限に留まった。緊急事態宣言の解除以降は、訪問によるモニタリングや面談も再開し、電話のみでは把握できなかった利用児の実態把握やサービス提供事業所等との情報交換がより丁寧な実施できた。また、相談事業所連絡会で各相談支援事業所と情報交換を行い、現在の区内にあるサービスの共有や現状の課題を互いに確認することができた。

また、港区と近隣区の事業所への訪問を実施した。福祉サービス以外の資源も訪問し、連携を強化した。

B 2 相談支援専門員のスキルアップ

センター内の定例会議において個々のケース検討を行い、複数の相談支援専門員と意見交換することで、事業所内で互いのケースを検討しスキルアップに繋がった。また、医療的ケア児コーディネーター養成研修や東京都社会福祉協議会が主催する相談支援に関する研修に参加し、幅広い専門的知識の向上に繋がった。

1 1 - (7) 総合相談事業（区単独事業）

1 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	親子グループの拡充	関係職員	・親子通園事業の円滑な引き継ぎ ・親子グループの増設、拡張
	2	個別支援の継続および拡充	関係職員	・オンライン支援の実施 ・個別支援の円滑な移行 ・関係機関との情報共有による支援の実施

(2) 実施状況の評価

B 1 親子グループの拡充

令和2年度は3グループからスタートした2歳児グループだが、利用対象児の増加に伴い、後期から5グループに増やして支援を行った。また、これまで自由参加としてきた1歳児未満の発達障害傾向のある利用児のグループについて、個別支援計画書に基づく支援を行うため、新たに3グループを創設し、メンバーを固定して支援を行った。

グループ活動の中では、子どもへの直接支援だけでなく、保護者に向けたミニ勉強会を定期的に開催し、子育ての早期に大切にして欲しい視点を共有し、給食に代わる支援として予約制の食事相談のシステムを構築した。また、通園事業の体験を実施し、進路についての相談に応じた。

B 2 個別支援の継続および拡充

令和2年度は、移転と新型コロナウイルス感染症による利用の自粛が同時期に重なったため、サービスの変更点だけでなく、感染症予防策などご利用にあたっての留意事項を丁寧にご案内できるよう、全職員に文書で周知し、電話相談などのオンライン支援を実施した。また、関連機関とも電話などを活用しながら連携した。

利用の申し込み数が増加の一途をたどっている一方で、年度末より、3～5歳児の個別指導が順次児童発達支援事業に移行しており、総合相談事業で扱うケースに変化が見られている。学齢児の相談においても、本人の来所意思がない、学校教育法上の学籍がない等の理由で放課後等デイサービス事業に繋がらないケースについて、保護者面談や電話相談、関係機関との情報共有といった形での支援を行っており、令和3年度は他の事業との接点を意識しながら、より利用者のニーズに添った総合相談事業を展開する必要がある。

2 令和2年度事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施日・ 回数	参加者等		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援 ①個別指導 ア. 評価	インテーク 理学療法士評価	週3日 随時	対象児 〃	SW・心理士 PT	

イ. 指導内容	作業療法士評価	〃	〃	OT	
	言語聴覚士評価	〃	〃	ST	
	心理士評価（発達検査含む）	〃	〃	心理士	
	まとめ面接	〃	〃	関係職員	
	嘱託医診察	〃	〃	嘱託医	
	個別指導	月1～2回	対象児	関係職員	
	個別支援計画書作成		○	〃	
	保護者面接	随時	〃	〃	
	幼稚園・保育園等訪問	〃	〃	〃	
	②0・1 歳児グループ	月1回	対象児	関係職員	
③2 歳児待機グループ	ひよこ（心理）親子通園	〃	〃	〃	
	ふたば 親子通園	火～金 月3～5回	対象児	関係職員	

(別表)

港区立児童発達支援センター ぱお 資料

1 児童発達支援

(1) 利用者数

(単位:人)

年 齢 区 分		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	6～11 歳児	12～14 歳児	15～18 歳児	計
日々通園	男	0	0	0	99	114	64	0	0	0	277
	女	0	0	0	18	13	39	0	0	0	70
	計	0	0	0	117	127	103	0	0	0	347
併用 利用児	男	0	0	0	41	60	55	0	0	0	156
	女	0	0	0	22	35	0	0	0	0	57
	計	0	0	0	63	95	55	0	0	0	213
発達 障害児	男	0	0	0	95	30	126	0	0	0	251
	女	0	0	0	14	0	53	0	0	0	67
	計	0	0	0	109	30	179	0	0	0	318
重症心身 障害児	男	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24
	女	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19
	計	0	0	0	0	19	24	0	0	0	43

(日々通園 49 名、重心通園 3 名)

(2) 通園利用者の状況

(単位:人)

単 一 障 害	日々	重心	重複障害 または合併症	日々	重心
A:知的障害	175	0	D:ABC に難聴・視覚障 害を合併	0	0
B:発達障害 (自閉 的・ADHD的)	334	0	E:重症心身障害	0	43
C:肢体不自由	24	0	F:その他 (※障害区分未振り 分け分はF)	21	0
計	533	0	計	21	43
合 計				554	43

(3) 延長保育の利用状況

(単位:件)

	日々通所	重症心身障害児	合 計
当月現在の利用登録者	296	39	335
最大利用日数 5 日間を利用した利用者	36	9	45
1 ヶ月利用合計数	382	37	419
利用者なしの日	2 日		

(4) 栄養管理の状況

給食提供食数（食）

区 分	昼食
月平均食数	759
年間総食数	9,108

栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩 相当量 (mg)
						レチノール 当量 (μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	400	14.3	11.4	150	1.7	135	0.21	0.24	14	4	1.5
給与栄養量	397	16.1	11.7	121	2.3	160	0.25	0.21	26	3.5	1.8

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

栄養比率（％）

炭水化物エネルギー比	たんぱく質エネルギー比	脂肪エネルギー比
37	58	27

食品構成と食品群別給与量（g）

食 品 群 名		食 品 構 成	給 与 量
1. 穀 類	米	40	40
	パン 類	8	8
	め ん 類	8	14
	その他の穀類	0	1
2. い も 類		13	15
3. 砂 糖 類		1	3
4. 菓 子 類		0	3
5. 油 脂 類	動 物 性	1	1
	植 物 性	2	2
6. 豆 類	み そ	2	2
	豆・大豆製品	8	7
7. 魚 介 類	生 物	11	10
	塩 蔵・缶 詰	1	2
	水産練り製品	3	1
8. 獣鳥肉類	生 物	24	27
	その他の加工品	2	2
9. 卵 類		7	6
10. 乳 類	牛 乳	12	5
	その他の乳製品	14	21
11. 野菜類	緑黄色野菜	36	35
	その他の野菜	58	61

1 2. 果実類	20	27
1 3. 海草類	1	0
1 4. 調味料類	8	44
1 5. 調味加工食品類	2	1

2 居宅訪問型児童発達支援

(1) 利用者の状況

(単位：件)

年 齢		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6～11歳児	12～14歳児	15～18歳児	計
居宅訪問	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	8	0	12	4	12	0	0	0	0	36
	計	8	0	12	4	12	0	0	0	0	36

3 放課後等デイサービス

(1) 利用者の状況

(単位：件)

年 齢		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
放課後等デイサービス	男	37	38	92	9	12	4	5	0	197
	女	10	21	5	14	10	0	0	0	60
	計	47	59	97	23	22	4	5	0	257

4 保育所等訪問支援

(1) 利用者数（訪問、その他含）

(単位：件)

年 齢		～年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
保育所等訪問	男	20	7	3	2	9	0	1	0	1	0	43
	女	9	0	1	3	0	1	0	0	0	0	14
	計	29	7	4	5	9	1	1	0	1	0	57

(訪問実施先) 麻布幼稚園 (10回)、港南幼稚園 (6回)、伊皿子坂保育園 (5回)、芝浦保育園 (4回)、元麻布保育園 (5回)、三光幼稚園 (8回)、港南保育園 (3回)、芝浦アイランド (2回)、第二青南保育室 (2回)、ファミリアプリスクール白金台 (1回)

5 総合相談

(1) 新規受付

(単位：件)

年 齢		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
単発相談		7	11	34	23	20	10	11	116
インテーク予定中		17	51	61	60	54	39	0	282
計		24	62	95	83	74	49	11	398

(単位：件)

年 齢 区 分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	不明	計
単発相談	21	11	14	5	3	7	20	3	6	90
インテーク予定中	32	23	18	14	6	3	11	2	0	109
計	53	34	32	19	9	10	31	5	6	199

(2) 対応方法

《未就学児》

(単位：件)

年 齢 区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
インテーク	9	41	55	45	49	44	0	243
面接	5	37	59	72	105	88	0	366
個別指導（評価含）	47	187	267	476	1009	1229	0	3215
訪問	0	2	2	15	14	12	0	45
電話相談	2	20	41	43	58	35	0	199
計	63	287	424	651	1235	1408	0	4068

《学齢児》

(単位：件)

学 年 区 分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	不明	計
インテーク	24	18	22	13	10	4	7	1	0	99
面接	19	21	39	9	22	2	1	0	0	113
個別指導（評価含）	43	50	94	21	33	3	1	2	0	247
訪問	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電話相談	5	6	12	9	11	5	3	2	0	53
計	91	95	167	53	76	14	12	5	0	513

《職種別》

(単位：人)

職 種 区 分	P T	O T	S T	心理	相談員	支援員	計
インテーク	21	2	16	307	381	1	728
面接	28	207	206	322	209	31	1003
個別指導（評価含）	250	973	1076	1337	0	2	3638
訪問	10	3	1	37	2	1	54
電話相談	7	15	23	176	25	11	257
計	316	1200	1322	2179	617	46	5680

(3) グループ指導 (単位：件)

	延べ参加人数
そらまめ (0, 1 歳児)	24
ひよこ (0, 1 歳児)	132
ふたば (2 歳児)	604
計	760

(4) その他報告事項

《利用会議》

	未就学	学齢児	計
新規	300	75	375
継続	203	11	214
終了	178	28	206
経過観察	24	0	24
処遇延長	384	0	384
その他	52	21	73
計	1141	135	1276

報告書作成件数（評価結果報告書、療育経過報告書など）

418 件

6 計画・障害児相談

《新規契約者》 (単位：件)

計画相談	障害児相談
5	144

《年齢別》 (単位：件)

0～2 歳児	3～5 歳児	学齢児	計
69	778	410	1257

《障害種別》 (単位：件)

身体	重症心身	知的	発達	高次脳機能	難病	その他	計
150	129	194	880	0	28	9	1390

※障害種別が複数該当する者もいるため、《年齢別》の合計数とは異なる

サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成	270
継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助作成	367

第3 公 益 事 業 施 設

1 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター・老人居宅介護等事業)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出されたため、区から地区版地域ケア会議実施回数の変更指示があったほか、介護予防ケアマネジメントや介護予防支援の訪問などについての取り扱いや要介護認定有効期間の延長申請が可能になるなどの変更があり、対応に追われた。

多くの事業が中止となる中、コロナ禍における高齢者への支援に取り組んだ。世田谷ボランティア協会と協働して、地域の子どもなどが描いた絵ハガキを高齢者に渡して元気づける「ハガキで励ましつながろう！おうちで過ごそうプロジェクト」を4月から開始した。また、まちづくりセンター・社会福祉協議会と合同で、不足していたマスクを地域住民が手作りして高齢者などに寄贈する「手作りマスクでボランティア」を5月から開始した。また外出を控えている高齢者の筋力・体力低下予防のために「運動達成度チェックシート」の取り組みを開始した。

緊急事態宣言解除後には外部との会議等にオンラインを積極的に活用するなど、「新しい日常」へ向けた取り組みを開始した。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	地区版地域ケア会議の開催	担当職員	会議Aを2回、会議Bを2回開催
	2	抽出された地域課題に対する取り組み	担当職員	オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制の構築に向け、マンション別データを作成
	3	機関間連携に関する会議体への参画	担当職員	機関間連携や地域連携に関する10の会議体に参画
	4	在宅医療・介護連携推進の取り組み	担当職員	① 在宅療養相談窓口における相談対応実施 ② 地区連携医事業の企画、実施 ③ 多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議については感染拡大予防のため形式を変更し、地区連携医事業にてアンケート実施
	5	包括的な見守り体制の構築	担当職員	① 11月に見守り交流会を開催し、高齢者だけでなく子どもなども含めた見守りについて話し合い実施 ② オートロックマンションに住む高齢者の見守りのため、マンション別のデータ表を作成 ③ 商店街との見守りについての話し合いは、コロナ禍の影響で未実施
C 人材 育成	1	多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成	全職員	研修の回数や内容を一覧にして管理し、1人3件以上受講

(2) 進捗状況の評価

B 1 地区版地域ケア会議の開催

3回の実施予定であったが、コロナ禍のため区からABとも年1～2回開催に変更の指示があり、関係機関などの協力を得て、以下のとおり開催した。

会議A（介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議）

日	テ ー マ	出 席 者	
		数	属 性
7/28	主体的に継続できる運動習慣の確保の方法について	6	理学療法士・区職員
10/15	本人の抱えている不安、訴えている体調不良や体力低下に対してどの様に関わり、対応していけばいいか	9	作業療法士・管理栄養士・デイサービス職員・区職員

会議B（支援の困難な事例等の検討を行う会議）

日	テ ー マ	出 席 者	
		数	属 性
8/7	高齢者向け住宅というコミュニティで住民を支えていくために	9	生活協力員・生活協力員業務受託事業者・認知症在宅生活サポートセンター・区職員
9/17	8050 世帯における機関間連携のタイミングと役割分担	9	医師・訪問看護師・地域障害者相談支援センター・区職員

B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

No.	課題	取り組みの方向性	進捗状況
1	オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制の構築	マンション管理会社等との連携体制の構築を目指す。	管理人室を訪問するなどして得た情報を、マンション別にまとめた表を作成。

B 3 機関間連携に関する会議体への参画

一部感染拡大防止のために休止となっている会議体があるが、以下に出席し、他機関と連携して課題に取り組んでいる。

- ・三者連携会議
- ・きぬた地区社会福祉協議会
- ・砧地区町会・自治会長会議
- ・砧地区民生委員児童委員協議会
- ・大蔵住宅の今後をみんなで考える会、ひまわり喫茶
- ・地域ケア連絡会
- ・砧地域包括ケア連携会議
- ・砧地域ご近所フォーラム 2021 実行委員会(オンライン実施)
- ・砧エリア自立支援協議会(オンライン実施)
- ・高次脳機能障害者関係施設連絡会

B 4 在宅医療・介護連携推進の取り組み

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

① 在宅療養相談窓口における相談対応

在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じ、結果を毎月区に報告している。また、在宅医療・介護連携推進担当者連絡会で情報共有や意見交換を行った。

② 地区連携医事業の企画と実施

以下のとおり実施した。なお、4～5月は感染拡大予防のため休止した。

日	実施内容
6/25	多職種事例検討
7/30	年間計画について打ち合わせ
8/27	事例検討
9/17	地域ケア会議B
11/26	ミニ講座打合せ
12/24	医療と介護の連携推進の取り組み
1/14	在宅医療ミニ講座中止、薬剤師、地区連携医と区民からの質問を共有し、フィードバック実施
2/18	事例検討会(オンライン)
3/11	今年度の振り返り及び次年度に向けての意見交換

③ 多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議などの開催

感染拡大予防のため、例年開催している砧地域合同医療と福祉連携懇談会は中止した。代わりに砧地区の全居宅介護支援事業所に書面で「医療と介護の連携シート」「口腔ケアチェックシート」「あなたを支える医療・介護のケアチーム(連絡カード)」の周知を行い、またアンケート形式で在宅医療・介護連携に関する意見を求め、結果についても共有した。

B 5 包括的な見守り体制の構築

① 対象者の世代を問わない見守り体制の構築

子どもの見守りを検討している町会・自治会と意見交換を行った。11月には見守り交流会で、対象を高齢者に限定せず子どもなども含めた見守りについて話し合い現状の見守り活動の共有と課題について意見交換を行った。

② オートロックマンションに住む高齢者の見守りのあり方の検討

オートロックマンションの管理人室などを訪問して得た情報を、マンションごとに表にまとめた。

③ 商店街の見守り体制の検討

祖師谷地区と砧地区に広がる3商店街振興組合(総称:ウルトラマン商店街)と連携して見守りリーフレットの作成などに取り組む予定であったが、コロナ禍のため中断している。

C 1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

感染拡大予防のため中止となった研修も多かったが、リモート研修も含めて全職員が年3回以上参加できるように管理表を用いて調整した。

3 運営管理

令和2年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

(1) 職員配置状況

(令和3年3月31日現在 単位：人)

区 分	センター長	主任介護 支援専門員	保健師等	社会福祉士	事務員	計
正規職員数	(1※)	3	1	4	1	9

0内は兼務 ※主任介護支援専門員を兼務

(2) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人 員	実施月
外 部	個人情報保護、保健福祉総合情報システム、利用者基本台帳システム研修	主任ケアマネ 事務員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	7
	介護予防ケアマネジメント研修（新任）	主任ケアマネ 事務員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	7
	東京都地域包括支援センター職員研修（初任者研修）	主任ケアマネ	公益財団法人 東京都福祉保健財団	1	7
	福祉サービス従事者に必要な感染対策～新型コロナウイルスの対策を中心に～【オンライン】	主任ケアマネ 保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	8
	認知症ケア研修（認知症の理解） 「認知症に関する制度と動向」【オンライン】	保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	8
	令和2年度 あんしんすこやかセンター新人研修	主任ケアマネ 事務員	介護予防・地域支援課	2	9
	人権の理解促進研修 職員による高齢者・障害者虐待と職員が受ける「ハラスメント」の防止～加害者にも被害者にもならないために～【オンライン】	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	3	10
	令和2年度 キャラバン・メイト養成研修	主任ケアマネ 保健師	認知症在宅生活サポートセンター	2	10
	ひきこもり支援に関する関係期間向け研修（地域包括支援センター向け）	社会福祉士	東京都保健福祉局	1	11
	精神障害の理解と支援 ～当事者と家族を支える支援者を目指して～【オンライン】	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	11
	令和2年度保健福祉領域フォローアップ研修 精神保健に関する基礎知識	事務員	世田谷区保健福祉政策部	1	11
	地域包括支援センター職員研修【主任介護支援専門員】 地域包括支援センターによるケアマネジャー支援とは～実践事例から学ぶ～【オンライン】	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	11

精神保健福祉基礎研修1【オンライン】	主任ケアマネ	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	1
アドバンス・ケア・プランニング取組推進研修【オンライン】	社会福祉士	東京都保健福祉局	1	2
高齢者虐待対応研修「これって虐待？早めの気づきと権利擁護」【オンライン】	主任ケアマネ 社会福祉士	世田谷区	5	2, 3
自立支援・重度化防止に向けた医療的視点を学ぶ【オンライン】	保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	2
医療・福祉連携研修 在宅療養における薬剤師との連携のすすめ【オンライン】	主任ケアマネ 社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	2
ケアマネジャー研修 専門性向上【リーダー】 スーパービジョン【オンライン】	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	2
高次脳機能障害のリハビリテーション～生きる力を引き出す～【オンライン】	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	2
お口の機能と気づき～多職種連携による予防的な支援に向けて～【オンライン】	社会福祉士 主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	2
高次脳機能障害支援力向上研修 高次脳機能障害のリハビリテーション～生きる力を引き出す～	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	2
高齢者の低栄養予防のための調理と工夫【オンライン】	社会福祉士 事務員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	3
家族支援で困ったときの対処法【オンライン】	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3
障害福祉の理解研修 高齢障害者への支援を学ぶ ～地域共生社会の実現を目指して～【オンライン】	主任ケアマネ	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3

4 利用者サービス

(1) いきいき講座開催状況

日	テ ー マ	講 師	場 所	備 考	人数
7/16	じょうずに運動を取り入れて楽しくフレイル予防 ①②	職員	まちづくりセンター 活動フロア	時間、参加者を2回に分けて実施	8
2/18	プラスワンポイントで運動習慣レベルアップ! ③④	職員	まちづくりセンター 活動フロア	時間、参加者を2回に分けて実施	10

(2) 認知症サポーター養成講座開催状況

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施しなかった。

5 令和2年度事業計画の進捗状況

[illegible]

砧地域包括支援センター資料

1 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	551	504	777	745	766	735	946	803	730	694	697	748	8696
内 相談拡充対象	60	0	9	9	11	11	10	8	10	12	3	5	94

2 ケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	107	108	118	115	111	110	105	108	108	100	103	113	1140
内 再委託（再掲）	36	34	36	38	31	33	28	30	30	28	28	29	318
ケアマネジメントA	113	134	130	136	119	115	111	112	106	105	105	108	1394
内 再委託（再掲）	19	27	25	29	24	23	25	25	25	26	24	26	298
ケアマネジメントB	0	0	2	2	1	2	0	1	0	0	0	0	8
ケアマネジメントC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 要支援・要介護認定申請受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	16	20	31	24	32	24	39	27	34	26	28	27	328
更新	15	19	17	24	23	30	14	11	14	10	10	7	194
区分変更	2	0	2	2	2	5	2	2	1	4	2	7	29

4 保健福祉サービス申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	5	5	11	6	4	9	5	6	7	5	7	10	80

5 食のアセスメント実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	0	0	1	1	1	1	0	4	0	0	0	0	8

6 会議開催件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地区版地域ケア会議	0	0	2	2	1	2	3	1	2	1	0	1	15
地区包括ケア会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 ボランティア活動状況（年度内実働数 単位：人）

見守りボランティア	4
介護予防ボランティア	1

2 第一作業所(友愛書房)

(身体障害者福祉法第22条の売店)

1 令和2年度総括

今年度も厚労省以外の省庁からの注文が多くなったが、売上額は対前年約3,700千円(対前年比4.6%)のマイナスとなった。

その要因は、店舗売上が対前年比8.2%マイナスと落ち込み、売上額では注文売上の額が対前年約2,280千円のマイナスとなった。

2 重点事項

(1) 店舗売上は伸び悩みが毎年続いており、他の書店と同じ種類の書籍はこの書店(省庁の中)では売り上げが伸びないことから、専門的な書籍と一般書店で入手が困難な書籍を揃えた。

(2) 外部発注、配送をスムーズに進めるためには各自が注文を全体的に把握する必要があることから、入荷日と配送日の割振等の注文データを全員で確認しながら進めた。

(3) 新型コロナウイルスの影響で、書籍や雑誌の購読者が増えてきていると言われているが、売上は伸びないことから書籍の売れ筋情報の入手に努めた。

3 3年間の売上推移

(単位：人、円)

年度\科目	来客数	店舗売上	定期購読	注文売上	合 計
平成30年度 (対前年度)	5,007 (▲92)	8,443,573 (▲479,531)	18,837,323 (▲134,393)	46,695,155 (8,291,003)	73,976,051 (7,677,079)
平成31年度 (対前年度)	4,197 (▲810)	7,232,378 (▲1,211,195)	19,578,825 (741,502)	54,824,615 (8,129,460)	81,635,818 (7,679,767)
令和2年度 (対前年度)	4,049 (▲148)	6,640,005 (▲592,373)	18,734,084 (▲844,741)	52,546,157 (▲2,278,458)	77,920,246 (▲3,715,572)

3 砧介護保険サービス

(居宅介護支援事業)

1 令和2年度「重点計画事項」の実施状況

安定した事業運営を維持することを目的としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり収入増へとつなげることができなかった。しかし、現在対応している顧客への対応を懇切丁寧に実施したことで継続した支援を行うことができ、大きな減収には至らなかった。

スキル向上を目指し砧地区の事例検討会や勉強会、外部研修等へ積極的に参加したことで、利用者や利用者家族への対応時に必要な情報や支援の提供を行うことができ事業所の質を維持することができた。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業運営の維持	全 員	・収益の安定 ⇒ 契約件数月平均 78 件を目標としていたが、施設入所等の終了ケースが多かったこと、新型コロナウイルスの影響により、介護保険サービスの利用を見合わせる高齢者が増加した（世田谷区からの情報）ことから新規依頼件数が激減し平均に到達できなかった。 ・運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒ 毎月、各自の業務を滞りなく実施ができた。また訪問介護、通所介護、福祉用具貸与事業所、地域密着型通所介護の紹介率が 80%以上超えないように事業所内で確認実施したことで運営基準減算、特定事業所集中減算ともに減算を防ぐことができた。 ・委託による介護保険認定調査の実施 ⇒ 世田谷区に月 6 件程の認定調査委託受け入れ可能数の申出を実施していたが、新型コロナウイルス感染予防として介護保険更新のための認定調査を見合わせ、延長申請している高齢者が多数（世田谷区からの情報）いたため、依頼件数の平均到達ができなかった。

B 品質	1	良質な支援の維持	全 員	・各サービス提供事業所との連携 ⇒ 利用者・家族の情報共有や、東京都や世田谷区の情報等を共有し支援の質を維持することができた。 ・地域包括支援センターとの連携 ⇒ 困難事例の相談があった場合は即時対応を行った。また、現在抱えている困難事例などを事業所内のみで解決するのではなく、地域包括支援センターと連携して解決に導くことができた。 ・医療関係者との連携 ⇒ 総合病院、診療所やクリニック、訪問看護事業所等と情報共有を行い、医療と介護が連携して支援を行うことができ、利用者や家族へ質の良い支援を提供することができた。 ・定期的な会議の開催 ⇒ 毎月事業所で会議を開催し、東京都や世田谷区からの情報、利用者情報、地域の情報等を共有することができ、利用者や家族へ最新情報などを提供することができた。
C 人材育成	1	職員教育・研修	全 員	・研修計画の策定並びに参加 ⇒ より良いケアを提供できるようスキル向上を目指し、研修へ参加した。今年度は感染予防のため、オンライン研修を中心として参加。また地域のケアマネジャー同士で情報交換を行い、事業所内で共有を図った。

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 事業運営の維持についての対応

収益の安定を目指し、総合病院、地域包括支援センター等に新規利用者受け入れの相談等を実施したが、新型コロナウイルスの蔓延により支援を見合わせる利用者也多数いたため、目標契約数に達することができなかった。

同様の理由で、地域の高齢者が介護保険更新認定調査自体を見合わせることも多くなり委託件数は減少となった。

一方、減算や過誤請求は一切無く年度を終了することができた。

B 品質

B 1 良質な支援の維持

サービス提供事業所との連携を強化するために、利用者や家族に係る情報や東京都や世田谷区が発信している情報などを相互に共有することができ、信頼関係を強くすることができた。また、今年度も「砧地域ご近所フォーラム」の実行委員として参加し、地域の様々な社会資源として活動している団体とより積極的な交流を図り、相互の役割等について理解を深めることができた。

C 人材育成

C 1 職員教育・研修

各研修が研修会場で開催することがほぼ無かったことから、オンライン研修を中心に参加した。ケアマネジャーのスキル向上へとつなげることができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況 令和3年3月31日現在（単位：人）

現 員		センター長	介護専門職員	事務員	計
	専従職員	—	2	—	2
	併任職員	1	—	1	2
	計	1	2	1	4

(2) ケアプラン作成状況（目標値は配置人員に伴う適性件数）（単位：上中段・件、下段・％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
実 績	79	80	80	81	80	79	79	78	69	74	73	73	925	77.1
目標値	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	936	78
達成率	101	102	102	103	102	101	101	100	88	94	93	93		98

(3) 要介護認定調査（月次予定件数 6 件）（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
砧地区	1	0	0	2	3	4	4	3	3	2	3	3	28	2.3
区内他	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0.2
区外	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0.2
合計	1	0	0	0	5	5	4	4	3	2	3	3	27	2.5

(4) 参加した外部研修

名 称	主 催
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネ連絡会
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材センター
法制度に関する研修	世田谷区高齢福祉部
介護支援専門員更新研修	東京都

4 令和2年度事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
				利用者	職 員	
(1)運営管理						
①会 議		ア 職員会議 イ 業務調整会議 ウ 職員会議	毎月1回 毎月1回 毎月1回		全 員 全 員 全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
② 職員研修		外部研修	随 時		全 員	
③ 健康管理		健康診断	年1回		全 員	
(2)利用者サービス						
①居宅介護支援 業務		ア 居宅サービス計画の作成 イ 面接 ウ モニタリング エ サービス担当者会議 オ 事業者照会	通年 毎月1回 毎月1回 随時	全 員 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員	
②認定調査		要介護認定調査	通年		全 員	

(別表)

砧介護保険サービス資料 (令和3年3月31日現在)

1. 要介護度別利用者数 (年間延べ人数)

介護度	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
人数 (件)	207	327	178	164	75	951
比率 (%)	21. 8	34. 4	18. 7	17. 2	7. 9	100
	56. 2		43. 8			

2. 年齢別利用者数 (3月度分)

年齢	～64歳	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
人数 (件)	3	4	15	33	18	3	76
比率 (%)	3.9	5.3	19.7	43.4	23.7	3.9	100

3. 住所地別利用者数 (3月度分)

住所	砧	大蔵	成城	岡本	船橋	喜多見	祖師谷	玉川	千歳台	上用賀	計
人数 (件)	49	7	8	2	1	3	1	1	2	1	76
比率 (%)	64.5	9.2	10.5	2.6	1.3	3.9	1.3	1.3	2.6	1.3	100

4. 新規利用者契約数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数 (件)	4	1	2	2	0	0	1	2	1	3	2	0	18

5. 新規相談依頼先 (件)

本人	0
家族	1
総合病院等	3
診療所・クリニック	1
他居宅介護支援事業所	1
あんしんすこやかセンター※1	8
介護サービス事業所	0
友愛ホーム	4
計	18

※1 砧、成城、喜多見、あんしんすこやかセンター

6. 契約終了利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数(件)	2	0	4	4	4	1	1	5	0	2	3	2	28

契約終了理由

本人希望	1
家族希望	0
入院	7
特別養護老人ホーム入所	7
介護老人保健施設入所	0
認知症対応型共同生活介護入所	1
特定施設入所者生活介護入所	1
他区・他市転居	2
あんしんすこやかセンターへ移行※2	1
他居宅介護支援事業所へ移行	0
障害者施設入所	0
養護老人ホーム入所	1
死亡	7
計	28

※2 介護保険更新認定の結果、要支援判定となったことから移行